

令和4年度

# 決算及び健全化審査意見書

一般会計・特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

財政健全化

経営健全化

八幡市監査委員



## § 目 次 §

### I 一般会計・特別会計

第1	審査の概要	1
(1)	審査の対象	1
(2)	審査の期間	1
(3)	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	3
1.	決算の規模及び収支	3
2.	普通会計決算にかかる財政分析	5
3.	一般会計	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	22
4.	特別会計	31
(1)	休日応急診療所特別会計	31
(2)	駐車場特別会計	32
(3)	国民健康保険特別会計	32
(4)	介護保険特別会計	34
(5)	後期高齢者医療特別会計	36
5.	財産	37
6.	むすび	41
(参考資料)		
第1表	歳入歳出総括表	43
第2表	各会計款別歳入一覧表	44
第3表	各会計款別歳出一覧表	47
第4表	不納欠損額及び収入未済額比較	50
第5表	一般会計 款別歳入自主財源・依存財源別一覧表	51
第6表	財政比較分析表(普通会計決算)	52

## Ⅱ 水道事業会計

第1	審査の概要	54
(1)	審査の対象	54
(2)	審査の期間	54
(3)	審査の方法	54
第2	審査の結果	54
第3	決算の概要	55
1.	業務の概況	55
2.	予算の執行状況	57
3.	経営成績	59
4.	財政状態	63
5.	むすび	70
(参考資料)		
第1表	業務実績表	71
第2表	予算決算対照比率表	72
第3表	損益計算書(構成比率並びにすう勢比率表)	73
第4表	貸借対照表(構成比率並びにすう勢比率表)	74
第5表	経営分析表	75
第6表	経営分析に関する5年間の推移	79

## Ⅲ 下水道事業会計

第1	審査の概要	83
(1)	審査の対象	83
(2)	審査の期間	83
(3)	審査の方法	83
第2	審査の結果	83
第3	決算の概要	84
1.	業務の概況	84
2.	予算の執行状況	86
3.	経営成績	88
4.	財政状態	92
5.	むすび	99
(参考資料)		
第1表	業務実績表	100
第2表	予算決算対照比率表	101
第3表	損益計算書(構成比率並びにすう勢比率表)	102
第4表	貸借対照表(構成比率並びにすう勢比率表)	103
第5表	経営分析表	104
第6表	経営分析に関する5年間の推移	108

## IV 財政健全化

第1	審査の概要	112
第2	審査の結果	112
(1)	総合意見	112
(2)	個別意見	112
(3)	是正改善を要する事項	112

## V 経営健全化

第1	審査の概要	113
第2	審査の結果	113
(1)	総合意見	113
(2)	個別意見	113
(3)	是正改善を要する事項	113

### ( 凡 例 )

- 1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」 マイナス
  - 「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの
  - 「---」 該当数値がないもの
  - 「皆 増」 全額増の割合を示す
  - 「皆 減」 全額減の割合を示す



## I 一般会計・特別会計



八 監 第 9 2 号  
令和 5 年 8 月 3 1 日

八幡市長 堀 口 文 昭 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 清 水 章 好

令和 4 年度八幡市各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度八幡市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及びその他附属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。



## 第1 審査の概要

### (1) 審査の対象

- 令和4年度 八幡市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 八幡市休日応急診療所特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 八幡市駐車場特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 八幡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 八幡市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 八幡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 八幡市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和4年度 八幡市財産に関する調書

### (2) 審査の期間

令和5年7月25日から令和5年8月28日まで

### (3) 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書を基に次の方法により審査を実施した。

- ア. 各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに各調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認した。
- イ. 歳入歳出決算の計数が正確であるかを明らかにするため、関係諸帳簿及び証書類の提出を求め、これらの計数とを照合した。
- ウ. 予算の執行にあたって、その経理事務が適正に処理されているかどうかを検討するため、証書類の抽出審査を実施した。
- エ. 歳入歳出決算に係る予算の執行状況が経済的かつ効率的にされているかどうかを検討するため、証書類及び口頭による質問審査を行った。
- オ. 財産に関する調書が正確であるかを検討するため、関係台帳と合わせ質問審査を行った。

## 第2 審査の結果

- ◇ 各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に準拠して適正に作成されていると認められた。
  - ◇ 歳入歳出決算の計数については、関係諸帳簿と符合しており、正確であると認められた。
  - ◇ 予算執行にあたっての経理事務処理については、おおむね適正であると認められた。
  - ◇ 予算の執行については、総体的に妥当であると認められた。
  - ◇ 財産に関する調書は、正確であると認められた。
- なお、別に付すべき意見等は、「6. むすび」で述べているとおりである。

(注) 1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。

2 比率は小数点以下第2位を四捨五入した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 マイナス

「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの

「---」 該当数値がないもの

「皆 増」 全額増の割合を示す

「皆 減」 全額減の割合を示す

### 第3 決算の概要

#### 1. 決算の規模及び収支

##### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算総額は、予算現額534億232万2千円に対し、歳入決算額526億848万9千円、歳出決算額516億3,863万円となっており、これを前年度と比べると、歳入では45億88万5千円(9.4%)、歳出では46億6,853万7千円(9.9%)それぞれ増加している。

一般会計及び特別会計の決算総額の内訳は、次表のとおりである。

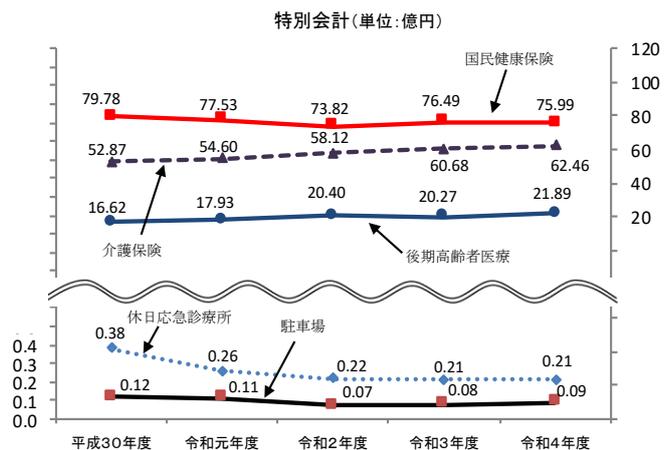
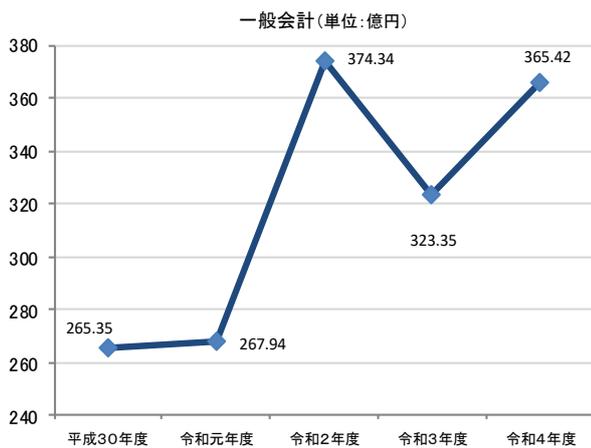
#### 〔総計決算額〕

(単位:円・%)

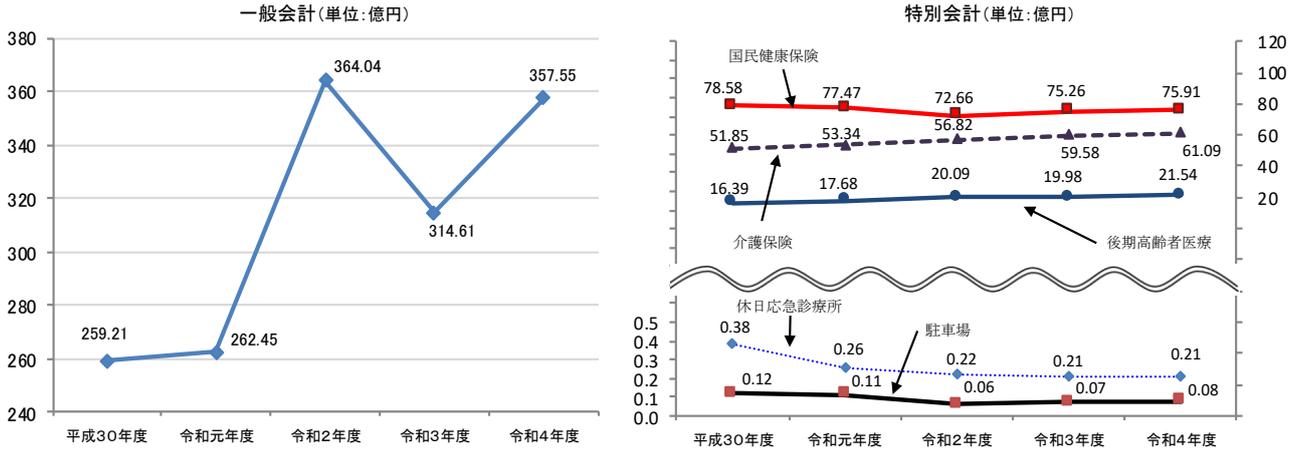
区分	決算額		対前年度比較		
	4年度	3年度	増減額	増減率	
歳入	一般会計	36,542,325,174	32,334,631,505	4,207,693,669	13.0
	特別会計	16,066,163,689	15,772,971,912	293,191,777	1.9
	計	52,608,488,863	48,107,603,417	4,500,885,446	9.4
歳出	一般会計	35,754,802,152	31,460,745,266	4,294,056,886	13.6
	特別会計	15,883,828,027	15,509,348,022	374,480,005	2.4
	計	51,638,630,179	46,970,093,288	4,668,536,891	9.9

また、一般会計及び特別会計の歳入歳出の推移は、次のとおりである。

#### 〈歳入の推移〉



## 〈歳出の推移〉



## (2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額は9億6,985万9千円であるが、この額には翌年度へ繰越すべき財源として7,787万9千円が計上されているので、実質収支額は8億9,198万円である。

### 〔 決算収支 総計 〕

(単位:円)

区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源額	実質収支額
一般会計	36,542,325,174	35,754,802,152	787,523,022	77,879,000	709,644,022
特別会計	16,066,163,689	15,883,828,027	182,335,662		182,335,662
決算総額	52,608,488,863	51,638,630,179	969,858,684	77,879,000	891,979,684

## 2. 普通会計決算にかかる財政分析

本市の普通会計は、一般会計、休日応急診療所特別会計で、数値は総務省の定める基準により振り分けられたものである。

### (1) 決算規模

平成30年度以降の決算規模の推移は次表のとおりで、歳入歳出決算額は前年度より歳入では14.95%、歳出では15.67%上回っている。

#### 〔 決算規模の推移 〕

(単位:千円・%)

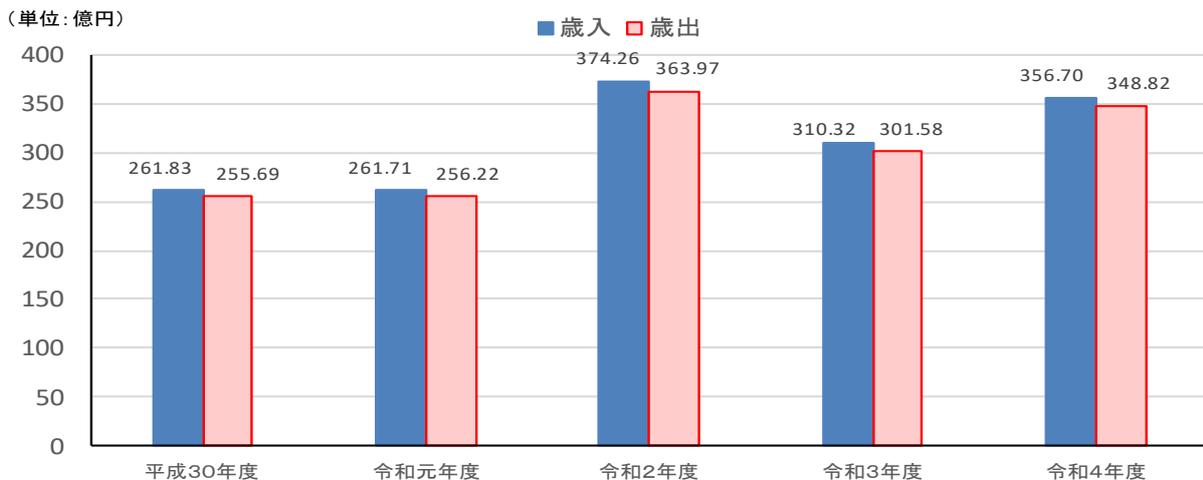
年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	対前年度比率	決 算 額	対前年度比率
4	35,669,870	114.95	34,882,319	115.67
3	31,031,706	82.91	30,157,778	82.86
2	37,426,430	143.00	36,396,618	142.05
元	26,171,465	99.96	25,621,750	100.21
30	26,183,216	98.94	25,568,977	98.70

(注) 歳入歳出額は、純計後の数字である。

比率は小数点以下第3位を四捨五入した。

なお、財政規模の推移は、次のとおりである。

#### 〈財政規模の推移〉



## (2) 決算収支

決算の状況は次表のとおりで、形式収支(歳入歳出差引額)において7億8,755万1千円の黒字であり、実質収支においても7億967万2千円の黒字となっている。

これを前年度に比べると、前者では9.9%、後者は14.4%減少している。

### 〔 決算の状況 〕

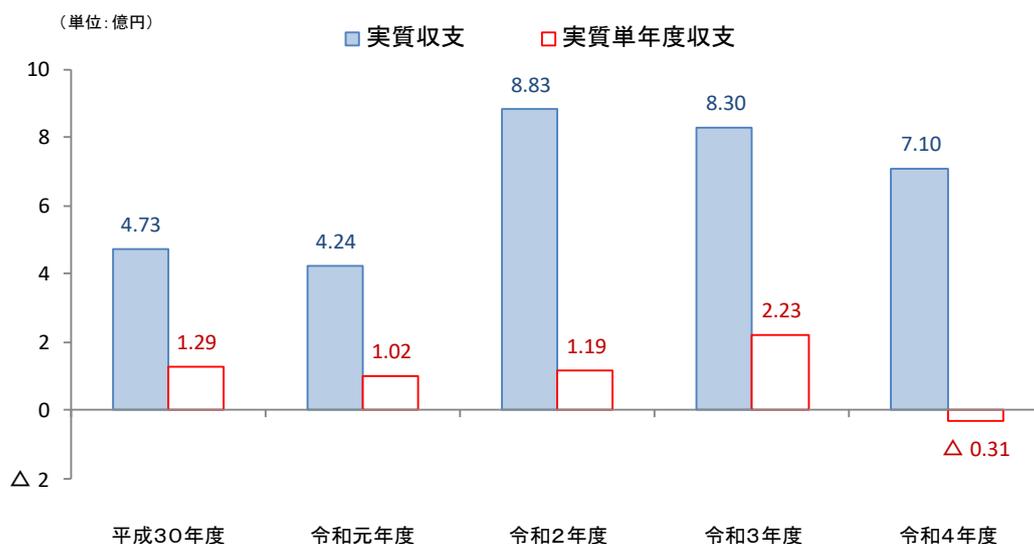
(単位:千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較
ア. 歳入総額	35,669,870	31,031,706	4,638,164
イ. 歳出総額	34,882,319	30,157,778	4,724,541
ウ. 形式収支(ア-イ)	787,551	873,928	△ 86,377
エ. 翌年度へ繰り越しすべき財源	77,879	44,390	33,489
オ. 実質収支(ウ-エ)	709,672	829,538	△ 119,866
カ. 単年度収支	△ 119,866	△ 53,560	△ 66,306
キ. 積立金	115,800	2,214	113,586
ク. 繰上償還金	389,460	386,940	2,520
ケ. 積立金取りくずし金	416,600	112,400	304,200
コ. 実質単年度収支(カ+キ+ク-ケ)	△ 31,206	223,194	△ 254,400

(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を控除したものである。

なお、実質収支及び実質単年度収支の推移は、次のとおりである。

### 〈実質収支・実質単年度収支の推移〉



### (3) 財政構造の状況

#### ア. 歳入の構造

##### 1) 自主財源と依存財源

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で、構成比率は38.6%となっており、前年度より0.5ポイント高くなっている。

依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債等で、構成比率は61.4%となっており、前年度より0.5ポイント低くなっている。

これらは主に、市債等の依存財源が増加したことによる。

#### 〔 自主財源・依存財源の状況 〕

(単位:千円・%)

	4年度		3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
自主財源	13,778,721	38.6	11,808,040	38.1	1,970,681	0.5
依存財源	21,891,149	61.4	19,223,666	61.9	2,667,483	△ 0.5
合計	35,669,870	100.0	31,031,706	100.0	4,638,164	---

##### 2) 一般財源と特定財源

構成比率は、一般財源で56.3%、特定財源で43.7%となっており、前年度より一般財源の構成比率は8.6ポイント低くなっている。

これは主に、市税、地方交付税等の一般財源が増加したことに加えて、繰入金、市債等の特定財源も増加したことによる。

#### 〔 一般財源・特定財源の状況 〕

(単位:千円・%)

	4年度		3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
一般財源	20,069,696	56.3	20,136,982	64.9	△ 67,286	△ 8.6
特定財源	15,600,174	43.7	10,894,724	35.1	4,705,450	8.6
合計	35,669,870	100.0	31,031,706	100.0	4,638,164	---

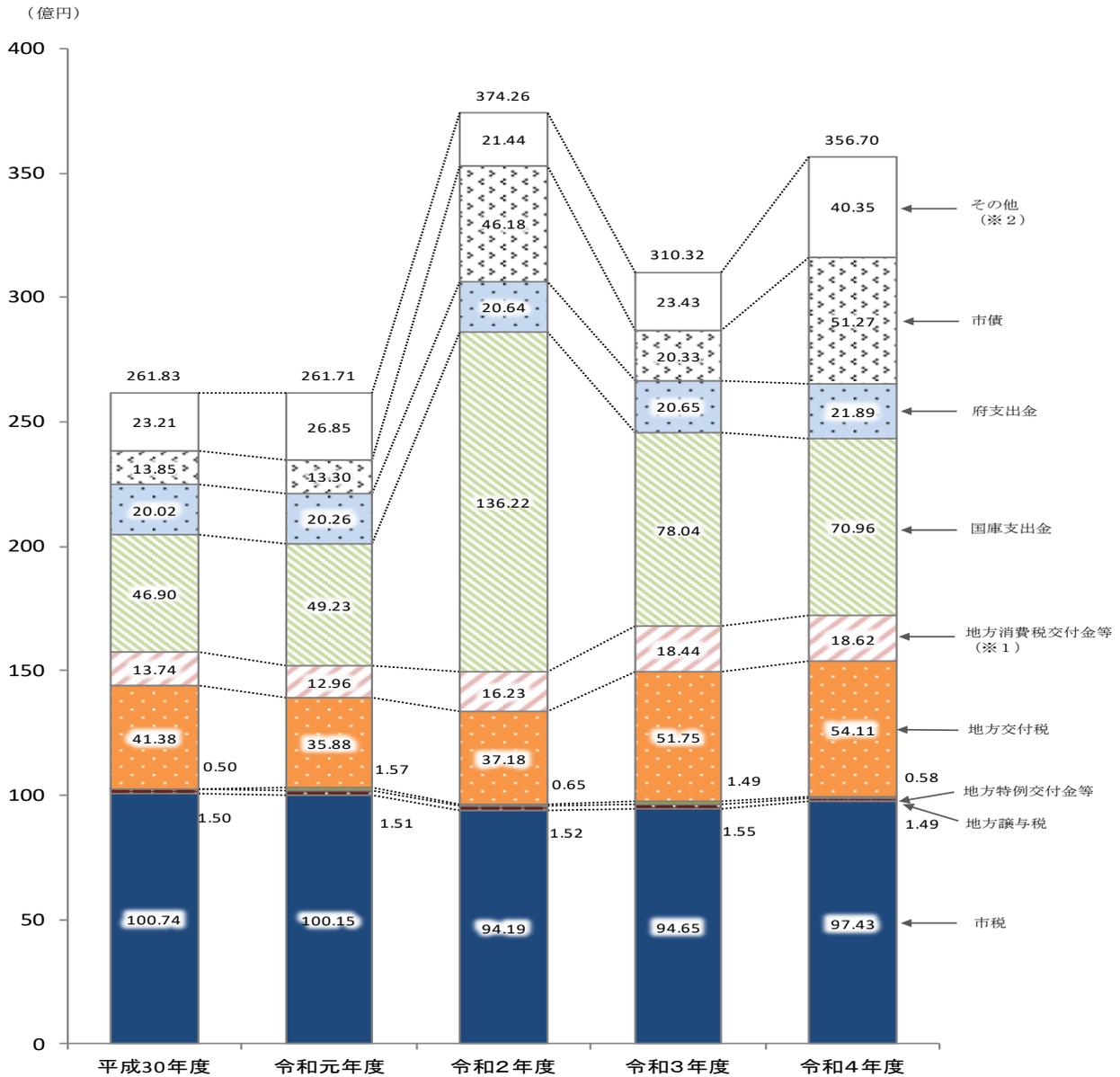
〔 収 入 状 況 〕

(単位:千円)

区 分	決算額	一般財源等		特定財源	
		臨時的なもの	経常的なもの	臨時的なもの	経常的なもの
1. 市 税	9,743,397	816,898	8,926,499		
2. 地 方 譲 与 税	148,656		148,656		
3. 利 子 割 交 付 金	3,855		3,855		
4. 配 当 割 交 付 金	75,412		75,412		
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,059		52,059		
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,574,110		1,574,110		
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,673		2,673		
10. 軽油引取税・自動車取得税交付金	574		574		
11. 自動車税環境性能割交付金	27,380		27,380		
12. 法 人 事 業 税 交 付 金	119,137		119,137		
13. 地 方 特 例 交 付 金 等	57,688	836	56,852		
14. 地 方 交 付 税	5,411,296	566,356	4,844,940		
15. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,803		6,803		
16. 分 担 金 及 び 負 担 金	107,966				107,966
17. 使 用 料	379,667	4,130	161,247		214,290
18. 手 数 料	38,878			5,525	33,353
19. 国 庫 支 出 金	7,095,620	956,421		1,644,526	4,494,673
21. 府 支 出 金	2,189,386	10,460		246,246	1,932,680
22. 財 産 収 入	19,754	5,689	6,411	7,654	
23. 寄 附 金	7,204			7,204	
24. 繰 入 金	2,742,553	832,846		1,909,707	
25. 繰 越 金	453,928	415,832		38,096	
26. 諸 収 入	285,374	74,535	185	151,579	59,075
27. 市 債	5,126,500	378,900		4,747,600	
合 計	35,669,870	4,062,903	16,006,793	8,758,137	6,842,037
			20,069,696		15,600,174

なお、歳入決算額内訳の推移は、次のとおりである。

〈歳入決算額内訳の推移〉



※1 地方消費税交付金等＝利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税・自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、交通安全対策特別交付金

※2 その他＝分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

## イ. 歳出の構造

### 1) 経常的経費と臨時的経費

経常的経費の構成比率は65.5%で、前年度より9.0ポイント低くなっている。

経常的経費は、毎年継続して経常的に支出される経費で、地方自治体が行政活動を行うために必要な固定的経費であり、その割合は低いほど望ましいとされている。

臨時的経費は、一時的な行政需要に対して支給される経費で、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。

#### 〔 経常的経費・臨時的経費の状況 〕

(単位:千円・%)

	4年度		3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
経常的経費	22,848,849	65.5	22,459,622	74.5	389,227	△ 9.0
臨時的経費	12,033,470	34.5	7,698,156	25.5	4,335,314	9.0
合計	34,882,319	100.0	30,157,778	100.0	4,724,541	---

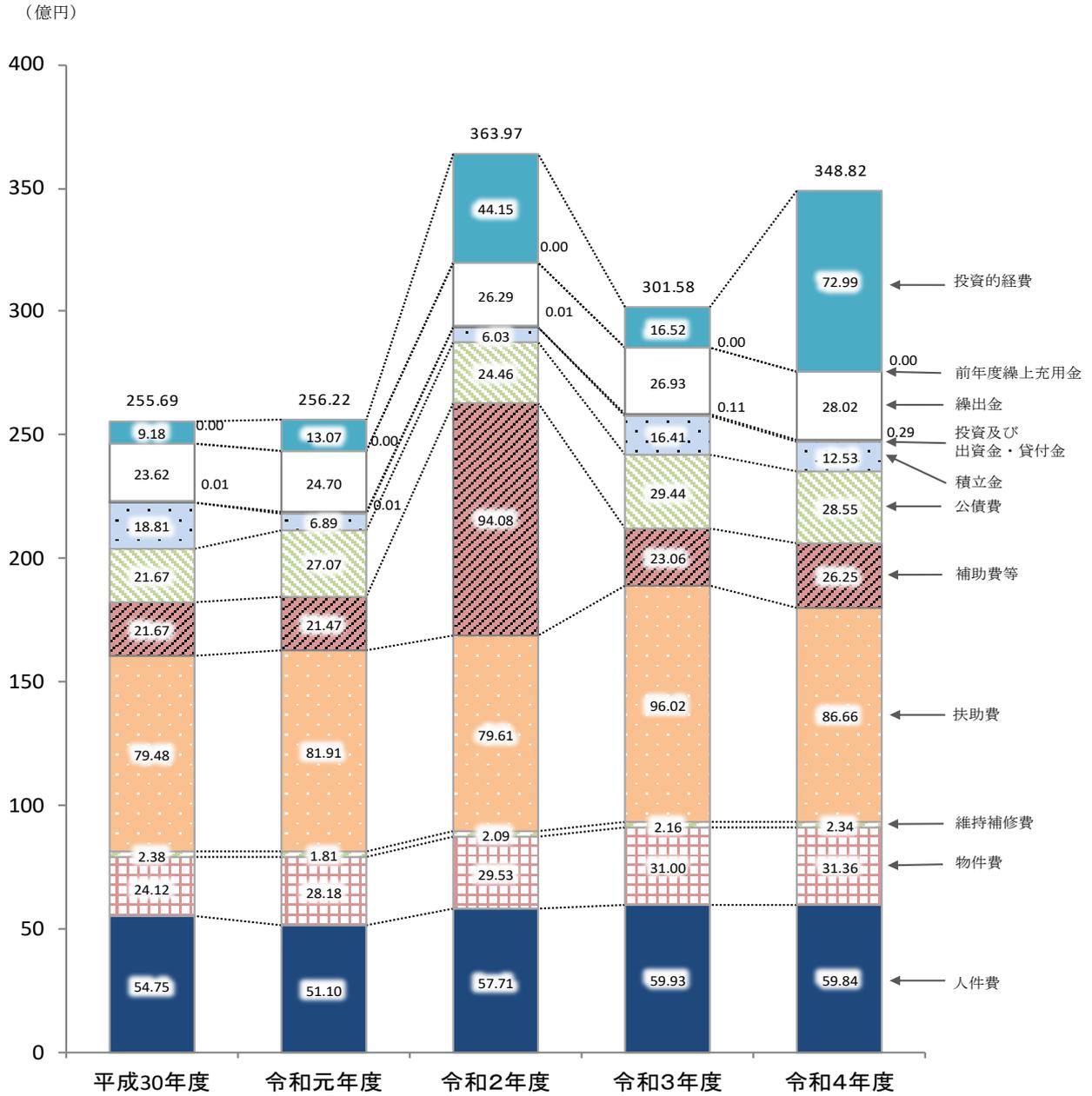
#### 〔 性質別経費の状況 〕

(単位:千円)

区 分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
1. 人件費	5,984,074	69,978	71,319	514,282	5,328,495
2. 物件費	3,135,878	631,160	284,635	243,640	1,976,443
3. 維持補修費	234,101	7,250	9,811	85,548	131,492
4. 扶助費	8,666,334	799,140	3,163	5,432,799	2,431,232
5. 補助費等	2,624,533	102,957	968,584	218,810	1,334,182
6. 公債費	2,854,673		390,236	34,418	2,430,019
7. 積立金	1,253,204	142,796	1,110,408		
8. 投資及び出資金・貸付金	29,167	27,900		1,267	
9. 繰出金	2,801,855		115,633	554,342	2,131,880
10. 前年度繰上充用金	0				
11. 投資的経費	7,298,500	6,733,887	564,613		
合計	34,882,319	8,515,068	3,518,402	7,085,106	15,763,743
			12,033,470		22,848,849

なお、歳出決算額の性質別経費の推移は、次のとおりである。

〈歳出決算額の性質別経費の推移〉



## 2) 消費的経費と投資的経費

消費的経費の構成比率は59.2%で、前年度より11.2ポイント低くなっている。

一方、投資的経費は20.9%で、前年度より15.4ポイント高くなっている。

### 〔 消費的経費・投資的経費の状況 〕

(単位:千円・%)

	4年度		3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
消費的経費	20,644,920	59.2	21,217,272	70.4	△ 572,352	△ 11.2
人件費	5,984,074	17.2	5,992,896	19.9	△ 8,822	△ 2.7
扶助費	8,666,334	24.8	9,602,098	31.8	△ 935,764	△ 7.0
物件費	3,135,878	9.0	3,100,039	10.3	35,839	△ 1.3
維持補修費	234,101	0.7	215,933	0.7	18,168	0.0
補助費等	2,624,533	7.5	2,306,306	7.6	318,227	△ 0.1
投資的経費	7,298,500	20.9	1,651,784	5.5	5,646,716	15.4
普通建設補助事業	387,387	1.1	499,306	1.7	△ 111,919	△ 0.6
普通建設単独事業	6,872,164	19.7	1,127,201	3.7	5,744,963	16.0
普通建設府営事業	38,949	0.1	25,277	0.1	13,672	0.0
その他経費	6,938,899	19.9	7,288,722	24.2	△ 349,823	△ 4.3
公債費	2,854,673	8.2	2,943,877	9.8	△ 89,204	△ 1.6
積立金	1,253,204	3.6	1,640,918	5.4	△ 387,714	△ 1.8
投資及び出資金	27,900	0.1	10,900	0.0	17,000	0.1
貸付金	1,267	0.0	293	0.0	974	0.0
繰出金	2,801,855	8.0	2,692,734	8.9	109,121	△ 0.9
合計	34,882,319	100.0	30,157,778	100.0	4,724,541	---

## 3) 義務的経費と任意的経費

義務的経費の構成比率は50.2%で、前年度より11.3ポイント低くなっている。

義務的経費は、法令、契約等によりその支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。義務的経費の占める割合が低ければ、それだけ財源充実に弾力性が生じることになり、逆に高ければ財政構造の硬直化をまねくことになり、この度合いを知る目安とされている。

### 〔 義務的経費・任意的経費の状況 〕

(単位:千円・%)

	4年度		3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
義務的経費	17,505,081	50.2	18,538,871	61.5	△ 1,033,790	△ 11.3
任意的経費	17,377,238	49.8	11,618,907	38.5	5,758,331	11.3
合計	34,882,319	100.0	30,157,778	100.0	4,724,541	---

## ウ. 財政諸比率

過去3カ年における主な財政諸比率の推移は、次表のとおりである。

### 〔 財政諸比率の推移 〕

区 分	4年度	3年度	2年度
①財政力指数(3カ年平均)	0.666	0.702	0.721
②経常収支比率(%)	96.2	91.5	99.0

- 1) 財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体であって、超える分だけ通常水準を超える行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数は、前年度より低下している。

なお、財政力指数算定の基礎となる基準財政収入額、基準財政需要額の比率は次表のとおりである。

### 〔 基準財政収入額、基準財政需要額の比率 〕

(単位:千円)

年 度	基準財政収入額 (A)	基準財政需要額 (B)	(A)／(B)
4	8,281,102	13,117,461	0.631
3	7,878,056	12,531,923	0.629
2	9,069,566	12,298,677	0.737

(注)本年度を含む3カ年における(A)／(B)の平均値が財政力指数である。

- 2) 経常収支比率は、通常、財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には75%程度に抑えることが妥当と考えられ、これが80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられる。

経常収支比率は96.2%で、前年度より4.7ポイント悪化している。

## エ. 市 債

市債の年度末現在高は286億3,535万4千円で、前年度より23億4,276万2千円増加している。市民1人当たりの額は41万2,821円で、前年度より35,888円高くなっている。

(人口は令和5年3月31日現在の69,365人である。)

市債は、次年度以後の支出の義務を負うものであり、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすものである。

### 〔 市債の状況 〕

区分 年度	市債年度末現在高			
	金額	対前年度比較	市民1人当り	対前年度比較
4	28,635,354 千円	2,342,762 千円	412,821 円	35,888 円
3	26,292,592 千円	△ 820,106 千円	376,933 円	△ 9,035 円
2	27,112,698 千円	2,275,777 千円	385,968 円	35,110 円

### 〔 令和4年度末目的別地方債現在高の状況 〕

(単位:千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中 起債額	4年度中 元金償還額	4年度末 現在高
1. 普 通 債	11,203,347	4,747,600	1,097,200	14,853,747
(1) 総 務	( 2,602,246 )	( 4,126,800 )	( 48,004 )	( 6,681,042 )
(2) 民 生	( 1,251,706 )	( 4,400 )	( 113,208 )	( 1,142,898 )
(3) 衛 生	( 41,082 )	( 27,900 )	( 8,651 )	( 60,331 )
(4) 農 林	( 51,863 )	( 6,500 )	( 4,836 )	( 53,527 )
(5) 土 木	( 3,379,664 )	( 268,600 )	( 395,242 )	( 3,253,022 )
(6) 消 防	( 410,315 )	( 8,800 )	( 115,962 )	( 303,153 )
(7) 教 育	( 3,466,471 )	( 304,600 )	( 411,297 )	( 3,359,774 )
2. 災 害 復 旧 債	89,713		15,878	73,835
3. そ の 他 債	14,999,532	378,900	1,670,660	13,707,772
(1) 減 税 補 て ん 債	( 102,808 )	( )	( 35,887 )	( 66,921 )
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	( 12,721,745 )	( 378,900 )	( 1,174,393 )	( 11,926,252 )
(3) 退 職 手 当 債	( 1,048,880 )	( )	( 460,380 )	( 588,500 )
(4) 減 収 補 填 債	( 1,126,099 )	( )	( )	( 1,126,099 )
合 計	26,292,592	5,126,500	2,783,738	28,635,354

(注)借換債は除く。

### 3. 一般会計

当初予算額は336億2,000万円で、補正予算額33億5,169万5千円と前年度繰越事業としての繰越額2億7,003万2千円を加えた予算現額は372億4,172万7千円となり、当初予算額より10.8%増加している。

歳入歳出予算現額に対する決算額は、次のとおりである。

歳入 365億4,232万5千円(対予算現額比率98.1%)

歳出 357億5,480万2千円(対予算現額比率96.0%)

歳入歳出差引額(形式収支)は7億8,752万3千円であり、翌年度へ繰越すべき財源7,787万9千円を差引いた実質収支額は7億964万4千円の黒字となっている。

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

#### 〔一般会計の決算状況〕

(単位:円)

区分 年度	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額
	歳入額	歳出額				
4	36,542,325,174	35,754,802,152	787,523,022	77,879,000	709,644,022	△ 119,852,217
3	32,334,631,505	31,460,745,266	873,886,239	44,390,000	829,496,239	△ 53,507,992
2	37,433,528,938	36,403,810,707	1,029,718,231	146,714,000	883,004,231	459,306,849

(注)単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額である。

#### (1) 歳入

一般会計の歳入の概要は、次表のとおりである。

#### 〔一般会計収入状況〕

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の 予算現額に 対する比率	収入済額の 調定額に 対する比率	収入済額の対前年度比較		不欠損額	納入 未済額
						増減額	増減率		
4	37,241,727,000	36,981,251,316	36,542,325,174	98.1	98.8	4,207,693,669	13.0	13,793,817	425,132,325
3	32,710,315,000	32,770,422,614	32,334,631,505	98.9	98.7	△ 5,098,897,433	△ 13.6	18,868,286	416,922,823

収入済額は、前年度と比較して42億769万4千円増加している。

収入済額のうち主なものは、市税97億4,339万7千円(構成比率26.7%)、地方消費税交付金15億7,411万円(4.3%)、地方交付税54億1,129万6千円(14.8%)、国庫支出金70億9,598万円(19.4%)、府支出金21億8,938万6千円(6.0%)、繰入金27億4,255万3千円(7.5%)、市債59億5,948万円(16.3%)である。

主なものを前年度と比べると、市税2億7,820万3千円(2.9%)、地方交付税2億3,670万9千円(4.6%)、府支出金1億2,441万5千円(6.0%)、繰入金17億9,747万1千円(190.2%)、市債26億5,902万円の増加、国庫支出金7億812万6千円(9.1%)、繰越金1億2,583万2千円(21.7%)の減少となっている。

款別の歳入状況は、次表のとおりである。

〔 一般会計 4年度款別決算額比較 〕

(単位:円・%)

款 別	4年度		3年度		対前年度比率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
1. 市 税	9,743,397,437	26.7	9,465,193,960	29.3	278,203,477	2.9
2. 地 方 譲 与 税	148,656,000	0.4	154,974,000	0.5	△ 6,318,000	△ 4.1
3. 利 子 割 交 付 金	3,855,000	0.0	8,217,000	0.0	△ 4,362,000	△ 53.1
4. 配 当 割 交 付 金	75,412,000	0.2	79,629,000	0.2	△ 4,217,000	△ 5.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	52,059,000	0.1	92,455,000	0.3	△ 40,396,000	△ 43.7
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	119,137,000	0.3	105,615,000	0.3	13,522,000	12.8
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,574,110,000	4.3	1,529,161,000	4.7	44,949,000	2.9
8. ゴルフ場利用税交付金	2,672,783	0.0	2,446,908	0.0	225,875	9.2
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	27,380,000	0.1	19,418,000	0.1	7,962,000	41.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	57,688,000	0.2	148,585,000	0.5	△ 90,897,000	△ 61.2
11. 地 方 交 付 税	5,411,296,000	14.8	5,174,587,000	16.0	236,709,000	4.6
12. 交通安全対策特別交付金	6,803,000	0.0	6,568,000	0.0	235,000	3.6
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	58,072,890	0.2	57,087,890	0.2	985,000	1.7
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	407,919,408	1.1	409,361,699	1.3	△ 1,442,291	△ 0.4
15. 国 庫 支 出 金	7,095,979,555	19.4	7,804,105,845	24.1	△ 708,126,290	△ 9.1
16. 府 支 出 金	2,189,385,790	6.0	2,064,970,967	6.4	124,414,823	6.0
17. 財 産 収 入	19,753,865	0.1	25,627,332	0.1	△ 5,873,467	△ 22.9
18. 寄 附 金	7,204,100	0.0	16,012,690	0.0	△ 8,808,590	△ 55.0
19. 繰 入 金	2,742,553,332	7.5	945,082,148	2.9	1,797,471,184	190.2
20. 繰 越 金	453,886,239	1.2	579,718,231	1.8	△ 125,831,992	△ 21.7
21. 諸 収 入	385,049,453	1.1	345,344,026	1.1	39,705,427	11.5
22. 市 債	5,959,480,000	16.3	3,300,460,000	10.2	2,659,020,000	80.6
23. 自動車取得税交付金	574,322	0.0	10,809	0.0	563,513	5213.4
歳 入 総 額	36,542,325,174	100.0	32,334,631,505	100.0	4,207,693,669	13.0

歳入のうち、構成比率の高い主なものの収入状況は次のとおりである。

## ア. 市 税

### 〔 市税収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 未 済 入 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 済 額 の 調 定 額 に 対 する 比 率
4	9,718,711,000	9,914,203,689	9,743,397,437	12,197,705	158,608,547	24,686,437	98.3
3	9,432,708,000	9,646,365,942	9,465,193,960	13,577,197	167,594,785	32,485,960	98.1
対比	286,003,000	267,837,747	278,203,477	△ 1,379,492	△ 8,986,238	△ 7,799,523	---

市税収入済額は、前年度より2億7,820万3千円(2.9%)増加している。

これは主に、市民税が7,647万5千円(1.8%)、固定資産税が1億2,195万7千円(3.2%)、市たばこ税が5,350万4千円(10.8%)増加したことによる。

市税の歳入総額に占める割合は26.7%で、前年度の構成比率29.3%より2.6ポイント低くなっている。

収入済額の調定に対する割合は98.3%で、前年度の98.1%より0.2ポイント高くなっている。

不納欠損額は1,219万8千円で、前年度より137万9千円(10.2%)減少している。

収入未済額は1億5,860万9千円で、前年度より898万6千円(5.4%)減少している。主なものは市民税8,842万円、固定資産税4,581万3千円である。

市税収入済額の税目別収入状況の比較は、次表のとおりである。

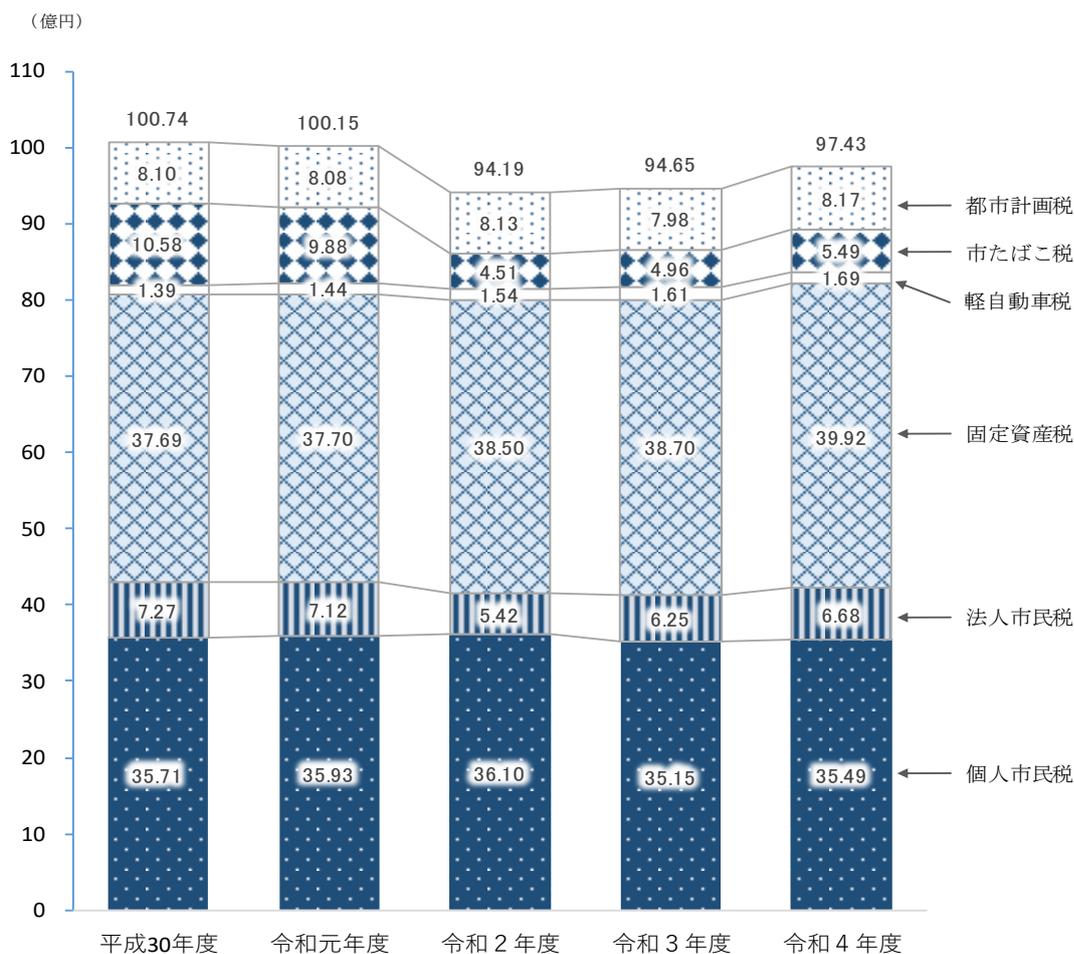
〔 市税 4年度税目別収入状況の比較 〕

(単位:円・%)

税 目	4 年 度			3 年 度			対前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	収 入 済 額 の 増 減 額	増減率
1. 市 民 税	4,310,985,694	4,216,958,561	97.8	4,237,346,148	4,140,483,343	97.7	76,475,218	1.8
個人市民税	3,638,632,359	3,549,049,591	97.5	3,606,390,819	3,515,353,581	97.5	33,696,010	1.0
法人市民税	672,353,335	667,908,970	99.3	630,955,329	625,129,762	99.1	42,779,208	6.8
2. 固定資産税	4,039,547,197	3,991,542,810	98.8	3,922,465,412	3,869,585,908	98.7	121,956,902	3.2
3. 軽自動車税	185,989,679	168,612,956	90.7	180,000,754	161,036,234	89.5	7,576,722	4.7
4. 市たばこ税	549,385,124	549,385,124	100.0	495,880,704	495,880,704	100.0	53,504,420	10.8
5. 都市計画税	828,295,995	816,897,986	98.6	810,672,924	798,207,771	98.5	18,690,215	2.3
市 税 総 額	9,914,203,689	9,743,397,437	98.3	9,646,365,942	9,465,193,960	98.1	278,203,477	2.9

なお、市税の推移は、次のとおりである。

〈市税の推移〉



## イ. 地方交付税

地方交付税の収入状況は次表のとおりである。

### 〔 地方交付税収入状況 〕

(単位:円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率
普通交付税	4,844,940,000	4,653,867,000	191,073,000	4.1
特別交付税	566,356,000	520,720,000	45,636,000	8.8
計	5,411,296,000	5,174,587,000	236,709,000	4.6

収入済額は54億1,129万6千円で、前年度より2億3,670万9千円(4.6%)増加している。これは主に、普通交付税が1億9,107万3千円(4.1%)増加したことによる。

## ウ. 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は次表のとおりである。

### 〔 国庫支出金収入状況 〕

(単位:円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率
国庫負担金	4,734,194,633	4,753,976,777	△ 19,782,144	△ 0.4
国庫補助金	2,333,381,492	3,020,536,670	△ 687,155,178	△ 22.7
委託金	28,403,430	29,592,398	△ 1,188,968	△ 4.0
計	7,095,979,555	7,804,105,845	△ 708,126,290	△ 9.1

収入済額は70億9,598万円で、前年度より7億812万6千円(9.1%)減少している。

国庫負担金は47億3,419万5千円で、前年度より1,978万2千円(0.4%)減少している。これは主に、生活保護費負担金が2,242万3千円(1.3%)増加したものの、児童手当負担金が2,811万4千円(4.1%)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費等の保健衛生費負担金が2,383万4千円(7.3%)減少したことによる。

国庫補助金は23億3,338万1千円で、前年度より6億8,715万5千円(22.7%)減少している。これは主に住民税非課税世帯等に対する緊急支援給付金給付事業費補助金等の社会福祉費補助金が3億1,779万4千円(41.8%)、下水道費補助金が9,006万8千円(皆増)増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金等の児童福祉費補助金が8億9,380万6千円(73.6%)、商工費補助金が1億3,808万7千円(90.5%)減少したことによる。

委託金は2,840万3千円で、前年度より118万9千円(4.0%)減少している。これは主に、社会福祉費委託金が103万2千円(5.9%)減少したことによる。

## エ. 府支出金

府支出金の収入状況は次表のとおりである。

### 〔 府支出金収入状況 〕

(単位:円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率
府 負 担 金	1,372,717,219	1,347,185,958	25,531,261	1.9
府 補 助 金	579,007,856	520,347,410	58,660,446	11.3
委 託 金	237,660,715	197,437,599	40,223,116	20.4
計	2,189,385,790	2,064,970,967	124,414,823	6.0

収入済額は21億8,938万6千円で、前年度より1億2,441万5千円(6.0%)増加している。

府負担金は13億7,271万7千円で、前年度より2,553万1千円(1.9%)増加している。これは主に、社会福祉費負担金が1,966万7千円(2.5%)、児童福祉費負担金が1,144万2千円(3.0%)増加したことによる。

府補助金は5億7,900万8千円で、前年度より5,866万円(11.3%)増加している。これは主に、社会教育費補助金が1,111万5千円(30.0%)減少したものの、社会福祉費補助金が2,599万8千円(12.6%)、児童福祉費補助金が1,209万8千円(6.3%)、教育総務費補助金が2,764万8千円(5,971.5%)増加したことによる。

委託金は2億3,766万1千円で、前年度より4,022万3千円(20.4%)増加している。これは主に、選挙費委託金が1,510万円(41.7%)、住宅費委託金が2,357万9千円(48.7%)増加したことによる。

## オ.市債

市債の収入状況は次表のとおりである。

### 〔市債収入状況〕

(単位:千円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率
総務債	4,126,800	200,700	3,926,100	1,956.2
民生債	4,400	1,000	3,400	340.0
衛生債	27,900	10,900	17,000	156.0
農林水産業債	6,500	1,800	4,700	261.1
土木債	268,600	319,900	△ 51,300	△ 16.0
消防債	8,800	69,800	△ 61,000	△ 87.4
教育債	304,600	116,300	188,300	161.9
臨時財政対策債	378,900	1,312,900	△ 934,000	△ 71.1
借換債	832,980	1,267,160	△ 434,180	△ 34.3
計	5,959,480	3,300,460	2,659,020	80.6

収入済額は59億5,948万円で、前年度より26億5,902万円(80.6%)増加している。これは主に、臨時財政対策債が9億3,400万円(71.1%)、借換債が4億3,418万円(34.3%)減少したものの、総務債が39億2,610万円(1,956.2%)、教育債が1億8,830万円(161.9%)増加したことによる。

## カ.市税以外の収入未済額

市税以外の収入未済額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	69,349,899	58,072,890	83.7		11,277,009
使用料及び手数料	532,723,132	407,919,408	76.6		124,803,724
財産収入	20,175,038	19,753,865	97.9		421,173
諸収入	516,667,437	385,049,453	74.5	1,596,112	130,021,872
計	1,138,915,506	870,795,616	76.5	1,596,112	266,523,778

収入未済額の主なものは、分担金及び負担金では児童福祉費負担金1,127万7千円、使用料及び手数料では児童福祉使用料432万8千円、市営住宅使用料1億2,033万4千円、諸収入ではくらしの資金貸付金元金収入3,289万5千円、奨学金貸付金元金収入79万3千円である。

## (2) 歳出

一般会計の歳出の概要は、次表のとおりである。

### 〔一般会計支出状況〕

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年度比較		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
4	37,241,727,000	35,754,802,152	4,294,056,886	13.6	677,768,000	809,156,848	96.0
3	32,710,315,000	31,460,745,266	△ 4,943,065,441	△ 13.6	270,032,000	979,537,734	96.2

予算の執行状況は、予算現額372億4,172万7千円に対し、支出済額357億5,480万2千円、翌年度繰越額6億7,776万8千円、不用額8億915万7千円となっている。

款別の歳出状況は次表のとおりである。

### 〔一般会計 4年度款別歳出決算額の比較〕

(単位:円・%)

款別	4年度		3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
1. 議会費	274,920,634	0.8	284,417,960	0.9	△ 9,497,326	△ 3.3
2. 総務費	9,310,911,709	26.0	4,235,986,349	13.5	5,074,925,360	119.8
3. 民生費	14,067,016,268	39.3	14,630,114,249	46.5	△ 563,097,981	△ 3.8
4. 衛生費	2,517,260,722	7.0	2,448,157,605	7.8	69,103,117	2.8
5. 労働費	8,855,497	0.0	8,983,466	0.0	△ 127,969	△ 1.4
6. 農林水産業費	229,479,532	0.6	202,127,156	0.6	27,352,376	13.5
7. 商工費	136,020,004	0.4	304,484,601	1.0	△ 168,464,597	△ 55.3
8. 土木費	1,710,421,402	4.8	1,588,914,522	5.1	121,506,880	7.6
9. 消防費	986,320,067	2.8	905,401,330	2.9	80,918,737	8.9
10. 教育費	2,825,943,889	7.9	2,641,120,310	8.4	184,823,579	7.0
11. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	---
12. 公債費	3,687,652,428	10.3	4,211,037,718	13.4	△ 523,385,290	△ 12.4
13. 予備費	(1,492,000)	---	(4,335,000)	---	(△ 2,843,000)	(△ 65.6)
歳出総額	35,754,802,152	100.0	31,460,745,266	100.0	4,294,056,886	13.6

決算額は357億5,480万2千円で、主なものは総務費(構成比率26.0%)、民生費(39.3%)、衛生費(7.0%)、教育費(7.9%)、公債費(10.3%)である。

また、決算額は前年度に比べ42億9,405万7千円(13.6%)増加している。これは主に、民生費が5億6,309万8千円(3.8%)、公債費が5億2,338万5千円(12.4%)減少したものの、総務費が50億7,492万5千円(119.8%)増加したことによる。

款別及び目別の内容は次のとおりである。

## ア. 議会費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率
議会費	274,920,634	284,417,960	△ 9,497,326	△ 3.3

支出済額は2億7,492万1千円で、前年度より949万7千円(3.3%)減少している。これは主に、委託料が384万3千円(72.0%)増加したものの、給料が486万2千円(16.5%)、職員手当等が437万6千円(18.0%)減少したことによる。

不用額は479万1千円で、主なものは委託料204万2千円、負担金補助及び交付金97万円である。

## イ. 総務費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率
一般管理費	7,398,275,655	1,912,949,172	5,485,326,483	286.7
財政管理費	914,353,153	1,315,086,763	△ 400,733,610	△ 30.5
財産管理費	1,367,315	15,439,817	△ 14,072,502	△ 91.1
企画費	10,471,936	191,633	10,280,303	5,364.6
電算化推進費	209,493,423	274,690,953	△ 65,197,530	△ 23.7
税務総務費	141,892,773	156,695,488	△ 14,802,715	△ 9.4
賦課徴収費	150,160,020	127,438,668	22,721,352	17.8
戸籍住民基本台帳費	186,295,891	158,773,513	27,522,378	17.3
その他	298,601,543	274,720,342	23,881,201	8.7
計	9,310,911,709	4,235,986,349	5,074,925,360	119.8

支出済額は93億1,091万2千円で、前年度より50億7,492万5千円(119.8%)増加している。これは主に、財政管理費の基金積立金が4億101万7千円(30.7%)、電算化推進費の電算化推進事業費(情報系)が5,939万1千円(35.6%)減少したものの、一般管理費の庁舎管理費が54億8,323万円(1,520.2%)増加したことによる。

不用額は1億4,978万8千円で、主なものは一般管理費の工事請負費2,397万4千円、賦課徴収費の償還金利子及び割引料1,203万2千円、戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金2,057万7千円である。

## ウ. 民生費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率
社会福祉総務費	2,223,945,979	2,090,658,368	133,287,611	6.4
老人福祉費	2,131,382,895	1,995,406,544	135,976,351	6.8
児童福祉総務費	771,225,547	711,892,373	59,333,174	8.3
児童入所費	3,081,058,890	4,039,780,782	△ 958,721,892	△ 23.7
児童福祉施設費	1,144,668,387	1,077,429,784	67,238,603	6.2
生活保護総務費	225,608,809	360,541,306	△ 134,932,497	△ 37.4
扶助費	2,389,383,052	2,320,067,590	69,315,462	3.0
その他	2,099,742,709	2,034,337,502	65,405,207	3.2
計	14,067,016,268	14,630,114,249	△ 563,097,981	△ 3.8

支出済額は140億6,701万6千円で、前年度より5億6,309万8千円(3.8%)減少している。これは主に、社会福祉総務費の物価高騰緊急支援事業費が6億3,951万4千円(皆増)、老人福祉費の地域密着型サービス等整備等助成費が3,693万8千円(97.1%)、後期高齢者医療特別会計繰出金が6,848万8千円(7.0%)、児童福祉総務費の障害児施設措置費2,514万8千円が(7.9%)、児童福祉施設費の公立保育所運営費が6,461万1千円(9.8%)、扶助費の医療扶助費が6,911万8千円(5.9%)増加したものの、児童入所費の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費が9億3,909万8千円(98.6%)、生活保護総務費の生活保護事務費が1億3,493万2千円(37.4%)減少したことによる。

不用額は3億594万円で、主なものは社会福祉総務費の負担金補助及び交付金4,993万7千円、老人福祉費の繰出金1,738万5千円、障害者福祉費の扶助費5,750万8千円、児童福祉総務費の扶助費1,598万1千円、児童入所費の負担金補助及び交付金2,612万7千円、扶助費の扶助費3,448万2千円である。

## エ. 衛生費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率
保健衛生総務費	437,057,188	343,123,277	93,933,911	27.4
予防費	675,730,984	748,130,007	△ 72,399,023	△ 9.7
清掃総務費	307,957,829	328,509,597	△ 20,551,768	△ 6.3
じんかい処理費	827,750,212	779,917,525	47,832,687	6.1
上水道施設費	136,832,122	119,585,770	17,246,352	14.4
その他	131,932,387	128,891,429	3,040,958	2.4
計	2,517,260,722	2,448,157,605	69,103,117	2.8

支出済額は25億1,726万1千円で、前年度より6,910万3千円(2.8%)増加している。これは主に、予防費の予防接種費が6,809万8千円(10.7%)、清掃総務費の清掃一般総務費が2,082万6千円(6.4%)減少したものの、保健衛生総務費の保健衛生一般事務費が4,125万6千円(150.4%)、出産・子育て応援事業費が3,999万7千円(皆増)、じんかい処理費の城南衛生管理組合じんかい関係負担金が3,292万9千円(5.7%)増加したことによる。

不用額は1億6,087万7千円で、主なものは保健衛生総務費の負担金補助及び交付金1,698万7千円、予防費の委託料8,812万円、じんかい処理費の負担金補助及び交付金1,100万8千円である。

## オ. 労働費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率
労働諸費	8,855,497	8,983,466	△ 127,969	△ 1.4

支出済額は885万5千円で、前年度より12万8千円(1.4%)減少している。これは主に、労働諸費の技能修得施設入所支度金助成費が8万円(皆減)減少したことによる。

不用額は51万3千円で、主なものは扶助費32万円である。

## カ. 農林水産業費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率
農業振興費	71,410,346	63,291,982	8,118,364	12.8
農地費	59,470,118	41,703,369	17,766,749	42.6
その他	98,599,068	97,131,805	1,467,263	1.5
計	229,479,532	202,127,156	27,352,376	13.5

支出済額は2億2,948万円で、前年度より2,735万2千円(13.5%)増加している。これは主に、農業振興費の農業振興対策費が1,072万5千円(419.8%)、農地費の川北排水機場維持管理費が1,126万円(571.4%)増加したことによる。

不用額は959万5千円で、主なものは農業振興費の負担金補助及び交付金317万7千円、農地費の委託料200万8千円、負担金補助及び交付金106万6千円である。

## キ. 商 工 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率
商工総務費	65,942,191	70,209,145	△ 4,266,954	△ 6.1
商工業振興費	28,025,603	189,324,800	△ 161,299,197	△ 85.2
観光費	42,052,210	44,950,656	△ 2,898,446	△ 6.4
計	136,020,004	304,484,601	△ 168,464,597	△ 55.3

支出済額は1億3,602万円で、前年度より1億6,846万5千円(55.3%)減少している。これは主に、商工業振興費の八幡おうえん飲食券事業費が1億5,576万4千円(皆減)、中小企業者等事業継続支援金給付事業費が600万7千円(皆減)、観光費の委託料が1,062万1千円(48.1%)減少したことによる。

不用額は389万5千円で、主なものは、商工業振興費の負担金補助及び交付金172万6千円である。

## ク. 土 木 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率
道路新設改良費	279,271,862	409,798,185	△ 130,526,323	△ 31.9
下水道費	234,777,142	175,000,000	59,777,142	34.2
公園費	219,437,399	241,562,168	△ 22,124,769	△ 9.2
緑化推進費	162,621,929	5,834,862	156,787,067	2687.1
住宅管理費	281,771,426	234,129,814	47,641,612	20.3
その他	532,541,644	522,589,493	9,952,151	1.9
計	1,710,421,402	1,588,914,522	121,506,880	7.6

支出済額は17億1,042万1千円で、前年度より1億2,150万7千円(7.6%)増加している。これは主に、道路新設改良費の橋本駅周辺拠点整備事業費が1億9,080万5千円(71.5%)、公園費の市民スポーツ施設・都市公園等管理費が2,201万9千円(9.4%)減少したものの、下水道費の下水道使用料助成費が9,028万4千円(皆増)、緑化推進費の男山緑地景観保全事業費が1億5,658万8千円(皆増)、住宅管理費の公営住宅管理費が4,948万円(23.4%)増加したことによる。

不用額は3,090万1千円で、主なものは道路維持費の工事請負費394万6千円、道路新設改良費の委託料372万1千円、都市計画総務費の委託料380万8千円である。

## ケ. 消 防 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率
常備消防費	702,054,296	660,965,249	41,089,047	6.2
非常備消防費	34,450,442	25,464,527	8,985,915	35.3
消防施設費	201,999,113	180,082,685	21,916,428	12.2
水防費	1,591,775	1,582,465	9,310	0.6
災害対策費	46,224,441	37,306,404	8,918,037	23.9
計	986,320,067	905,401,330	80,918,737	8.9

支出済額は9億8,632万円で、前年度より8,091万9千円(8.9%)増加している。これは主に、常備消防費の給料が1,365万9千円(5.0%)、職員手当等が1,419万6千円(6.0%)、消防施設費の消防庁舎整備事業費が6,765万3千円(150.3%)災害対策費の防災対策費が1,181万6千円(42.1%)増加したことによる。

不用額は1,805万円で、主なものは非常備消防費の報酬363万5千円、消防施設費の負担金補助及び交付金593万6千円である。

## コ. 教 育 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率
事務局費	438,774,339	409,496,646	29,277,693	7.1
学校管理費 (項:小学校費)	471,412,666	454,714,060	16,698,606	3.7
学校建設費 (項:小学校費)	257,503,493	78,592,600	178,910,893	227.6
学校管理費 (項:中学校費)	146,399,754	136,134,185	10,265,569	7.5
幼稚園管理費	220,763,947	233,100,327	△ 12,336,380	△ 5.3
社会教育総務費	249,540,197	236,709,681	12,830,516	5.4
文化財保護対策費	88,011,654	106,391,929	△ 18,380,275	△ 17.3
文化施設費	444,985,413	487,332,503	△ 42,347,090	△ 8.7
その他	508,552,426	498,648,379	9,904,047	2.0
計	2,825,943,889	2,641,120,310	184,823,579	7.0

支出済額は28億2,594万4千円で、前年度より1億8,482万4千円(7.0%)増加している。これは主に、幼稚園管理費の施設等利用給付費が788万3千円(14.8%)、文化財保護対策費の名勝松花堂及び書院庭園保存活用事業費が1,849万6千円(23.4%)、文化施設費の文化センター管理運営費が9,262万1千円(24.9%)減少したものの、事務局費のGIGAスクール構想整備事業費が1,340万4千円(36.4%)、学校保健特別対策事業費が1,665万円(皆増)、学校建設費(項:小学校費)の小学校屋内運動場空調設備等整備事業費が5,584万円(75.1%)、南山小学校整備事業費が9,929万円(2,356.8%)、社会教育総務費のイラストコンテスト開催事業費が720万4千円(皆増)増加したことによる。

不用額は8,524万1千円で、主なものは学校建設費(項:小学校費)の工事請負費449万5千円、文化施設費の工事請負費639万2千円である。

#### サ. 災害復旧費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率
公共施設 災害復旧費	0	0	0	---

災害の発生がなかったため、支出はなかった。不用額は工事請負費2,000万円である。

#### シ. 公債費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率
元 金	3,616,717,872	4,120,566,417	△ 503,848,545	△ 12.2
利 子	70,934,556	90,471,301	△ 19,536,745	△ 21.6
計	3,687,652,428	4,211,037,718	△ 523,385,290	△ 12.4

支出済額は36億8,765万2千円で、前年度より5億2,338万5千円(12.4%)減少している。不用額は105万8千円である。

令和4年度の款別予算執行状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	279,712,000	274,920,634	98.3		4,791,366
総 務 費	9,460,700,000	9,310,911,709	98.4		149,788,291
民 生 費	14,458,903,000	14,067,016,268	97.3	85,947,000	305,939,732
衛 生 費	2,693,538,000	2,517,260,722	93.5	15,400,000	160,877,278
労 働 費	9,368,000	8,855,497	94.5		512,503
農 林 水 産 業 費	242,211,000	229,479,532	94.7	3,136,000	9,595,468
商 工 費	139,915,000	136,020,004	97.2		3,894,996
土 木 費	1,901,007,000	1,710,421,402	90.0	159,685,000	30,900,598
消 防 費	1,004,370,000	986,320,067	98.2		18,049,933
教 育 費	3,324,785,000	2,825,943,889	85.0	413,600,000	85,241,111
災 害 復 旧 費	20,000,000		0.0		20,000,000
公 債 費	3,688,710,000	3,687,652,428	100.0		1,057,572
予 備 費	18,508,000	(1,492,000)	---		18,508,000
計	37,241,727,000	35,754,802,152	96.0	677,768,000	809,156,848

予算現額372億4,172万7千円に対し、支出済額は357億5,480万2千円で、執行率は96.0%となっており、前年度より0.2ポイント低くなっている。

一般会計の翌年度繰越額は6億7,776万8千円で、前年度より4億773万6千円(151.0%)増加した。その内訳は次表のとおりである。

〔繰越明許費〕

(単位:千円)

款	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫 支出金	府 支出金	地方債	その他	
民生費	地域密着型サービス等整備等助成費	80,447			80,447			
	放課後児童健全育成事業費	5,500				4,900		600
衛生費	じんかい収集車整備費	9,200	9,200					
	水道事業会計出資金	6,200				6,200		
農林水産業費	がんばる八幡の農家応援事業費	636						636
	農業者災害復旧支援事業費	2,500			1,500			1,000
土木費	橋本駅周辺拠点整備事業費	120,000		51,512		60,500	1,148	6,840
	下水道事業会計繰出金	39,300				36,400		2,900
教育費	美濃山小学校整備事業費	53,600		12,608		26,800		14,192
	小学校屋内運動場空調設備等整備事業費	129,400				129,400		
	男山第二中学校整備事業費	213,600		49,874		123,700		40,026
	公民館管理運営費	15,500				14,900		600
	松花堂庭園管理運営費	1,500						1,500
合計		677,383	9,200	113,994	81,947	402,800	1,148	68,294

〔事故繰越し〕

(単位:千円)

款	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫 支出金	府 支出金	地方債	その他	
土木費	道路照明費(維持補修費)	385						385

#### 4. 特別会計

会計別による決算状況は、次表のとおりである。

##### 〔 特別会計別決算状況 〕

(単位:円)

款 別	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	一般会計からの繰入金
休日応急診療所特別会計	21,483,078	21,454,683	28,395	18,700,000
駐車場特別会計	9,265,744	8,312,997	952,747	
国民健康保険特別会計	7,599,474,538	7,591,108,999	8,365,539	597,567,964
介護保険特別会計	6,246,486,900	6,109,333,884	137,153,016	898,020,550
後期高齢者医療特別会計	2,189,453,429	2,153,617,464	35,835,965	1,043,677,904
合 計	16,066,163,689	15,883,828,027	182,335,662	2,557,966,418

##### (1) 休日応急診療所特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入	21,483,078	20,760,345	722,733	3.5
歳出	21,454,683	20,718,658	736,025	3.6

##### ア. 歳 入

決算額は2,148万3千円で、前年度より72万3千円(3.5%)増加している。これは主に一般会計繰入金が60万円(3.3%)増加したことによる。

収入の主なものは、診療報酬収入225万円、一般会計繰入金1,870万円である。

##### イ. 歳 出

決算額は2,145万5千円で、前年度より73万6千円(3.6%)増加している。これは主に、一般管理費の備品購入費が52万8千円(皆増)増加したことによる。

支出の主なものは、医師等報酬1,580万1千円である。

不用額は534万5千円で、主に医師等報酬221万7千円、医薬品衛生材料費197万9千円である。

## (2) 駐車場特別会計

(単位:円・%)

	決算額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入	9,265,744	8,047,645	1,218,099	15.1
歳出	8,312,997	7,337,401	975,596	13.3

### ア. 歳入

決算額は926万6千円で、前年度より121万8千円(15.1%)増加している。これは主に、駐車場使用料が166万円(24.1%)増加したことによる。

収入の主なものは、駐車場使用料855万6千円、前年度繰越金71万円である。

### イ. 歳出

決算額は831万3千円で、前年度より97万6千円(13.3%)増加している。これは主に、繰出金が100万円(25.0%)増加したことによる。

支出の主なものは、駐車場事業委託料251万5千円、一般会計繰出金500万円である。不用額は49万7千円である。

## (3) 国民健康保険特別会計

(単位:円・%)

	決算額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入	7,599,474,538	7,649,325,662	△ 49,851,124	△ 0.7
歳出	7,591,108,999	7,525,959,114	65,149,885	0.9

### ア. 歳入

決算額は75億9,947万5千円で、前年度より4,985万1千円(0.7%)減少している。これは主に、基金繰入金が7,500万円(皆増)したものの、一般被保険者国民健康保険料が4,824万8千円(3.4%)、保険給付費等交付金が6,928万2千円(1.2%)減少したことによる。

収入の主なものは、国民健康保険料13億5,573万3千円、府支出金55億5,054万8千円、繰入金6億7,256万8千円である。

国民健康保険料の収入状況は次表のとおりである。

〔 国民健康保険料の収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
4	現 年 分	1,371,305,610	1,293,705,481	94.3		77,600,129
	滞 納 繰 越 分	194,245,575	62,027,829	31.9	20,478,563	111,739,183
	合 計	1,565,551,185	1,355,733,310	86.6	20,478,563	189,339,312
3	現 年 分	1,402,334,100	1,327,693,386	94.7	0	74,640,714
	滞 納 繰 越 分	214,490,662	76,362,080	35.6	14,808,731	123,319,851
	合 計	1,616,824,762	1,404,055,466	86.8	14,808,731	197,960,565

(注) 収入済額は還付未済額を含む数値であり、本年度の還付未済額は273万9千円である。

収入未済額は1億8,933万9千円で、前年度より862万1千円(4.4%)減少している。現年分が295万9千円(4.0%)増加し、滞納繰越分が1,158万1千円(9.4%)減少している。

不納欠損額は2,047万9千円で、前年度より567万円(38.3%)増加している。

収入率は86.6%(還付未済額含む)で、前年度より0.2ポイント減少している。現年分が94.3%で前年度より0.4ポイント、滞納繰越分が31.9%で前年度より3.7ポイント減少している。

イ. 歳 出

決算額は75億9,110万9千円で、前年度より6,515万円(0.9%)増加している。これは主に、保険給付費が9,879万9千円(1.8%)減少したものの、国民健康保険事業費納付金が1億7,316万8千円(9.7%)増加したことによる。

支出の主なものは、保険給付費54億8,014万6千円、国民健康保険事業費納付金19億6,122万4千円、保健事業費9,762万7千円である。

不用額は1億3,804万4千円で、主に保険給付費1億1,155万9千円、保健事業費1,889万7千円である。

#### (4)介護保険特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入	6,246,486,900	6,067,606,380	178,880,520	2.9
歳出	6,109,333,884	5,957,547,022	151,786,862	2.5

#### ア. 歳 入

決算額は62億4,648万7千円で、前年度より1億7,888万1千円(2.9%)増加している。これは主に、国庫支出金が1億1,628万8千円(9.6%)、繰入金が5,326万8千円(6.1%)増加したことによる。

収入の主なものは、介護保険料14億1,567万4千円、国庫支出金13億2,177万4千円、支払基金交付金15億9,444万1千円、府支出金8億7,625万円、繰入金9億2,802万1千円である。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

#### 〔 介護保険料の収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
4	現 年 分	1,420,907,360	1,413,800,850	99.5		7,106,510
	滞 納 繰 越 分	17,705,410	1,872,850	10.6	5,962,580	9,869,980
	合 計	1,438,612,770	1,415,673,700	98.4	5,962,580	16,976,490
3	現 年 分	1,424,167,720	1,417,583,430	99.5	0	6,584,290
	滞 納 繰 越 分	17,550,085	2,134,760	12.2	5,455,435	9,959,890
	合 計	1,441,717,805	1,419,718,190	98.5	5,455,435	16,544,180

(注) 収入済額は還付未済額を含む数値であり、本年度の還付未済額は92万5千円である。

収入未済額は1,697万6千円で、前年度より43万2千円(2.6%)増加している。

不納欠損額は596万3千円で、前年度より50万7千円(9.3%)増加している。

## イ. 歳 出

決算額は61億933万4千円で、前年度より1億5,178万7千円(2.5%)増加している。これは主に、保険給付費が1億3,919万円(2.5%)増加したことによる。

支出の主なものは、保険給付費57億3,710万1千円、地域支援事業費2億8,549万7千円である。

不用額は1億772万3千円で、主に保険給付費8,009万9千円、地域支援事業費2,201万2千円である。

## (5)後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

	決算額		対前年度比較	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入	2,189,453,429	2,027,231,880	162,221,549	8.0
歳出	2,153,617,464	1,997,785,827	155,831,637	7.8

### ア. 歳入

決算額は21億8,945万3千円で、前年度より1億6,222万2千円(8.0%)増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が9,584万2千円(9.4%)、一般会計繰入金が6,848万8千円(7.0%)増加したことによる。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料11億1,532万4千円、一般会計繰入金10億4,367万8千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

#### 〔 後期高齢者医療保険料の収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
4	現年分	1,115,956,135	1,112,510,164	99.7		3,445,971
	滞納繰越分	7,110,031	2,813,906	39.6	1,023,330	3,272,795
	合計	1,123,066,166	1,115,324,070	99.3	1,023,330	6,718,766
3	現年分	1,018,271,741	1,015,542,399	99.7	0	2,729,342
	滞納繰越分	8,844,313	3,939,312	44.5	1,616,985	3,288,016
	合計	1,027,116,054	1,019,481,711	99.3	1,616,985	6,017,358

(注) 収入済額は還付未済額を含む数値であり、本年度の還付未済額は177万7千円である。

収入未済額は671万9千円で、前年度より70万1千円(11.7%)増加している。

不納欠損額は102万3千円で、前年度より59万4千円(36.7%)減少している。

### イ. 歳出

決算額は21億5,361万7千円で、前年度より1億5,583万2千円(7.8%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が1億5,179万4千円(7.6%)増加したことによる。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金21億3,841万9千円である。

不用額は2,515万8千円で、主に後期高齢者医療広域連合納付金2,326万8千円である。

## 5. 財 産

### (1)公有財産

#### ア. 土地及び建物

##### 1)土 地

行政財産と普通財産を合わせた年度末現在高は997, 176㎡で、前年度と比較して90, 262㎡増加している。これは主に、男山緑地保全事業に係る新規取得による増加である。

##### 2)建 物

木造の行政財産と普通財産を合わせた年度末現在高は4, 700㎡で、前年度と比較して100㎡減少している。これは、橋本駅周辺拠点整備事業に伴う四区公会堂の移転に係る除却による減少である。

非木造の行政財産と普通財産を合わせた年度末現在高は238, 429㎡で、前年度と比較して11, 926㎡増加している。これは主に新庁舎整備事業による増加である。

#### 〔 土地及び建物状況 〕

(単位:㎡)

区分	土 地(地積)			建 物					
				木 造(延面積)			非 木 造(延面積)		
	3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高	3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高	3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高
行政	881,959	90,262	972,221	2,943		2,943	222,328	12,275	234,603
普通	24,955		24,955	1,857	△ 100	1,757	4,175	△ 349	3,826
合計	906,914	90,262	997,176	4,800	△ 100	4,700	226,503	11,926	238,429

## イ. 出資による権利

増減はなく、年度末現在高は5,257万9千円である。

### 〔出資の明細〕

(単位:千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中異動		4年度末 現在高
		増	減	
リバーフロント整備センター	1,000			1,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	200			200
京都府農業会議	70			70
京都府農業信用基金協会	1,660			1,660
京都信用保証協会	24,849			24,849
城南土地開発公社	1,000			1,000
やわた市民文化事業団	10,000			10,000
八幡市公園施設事業団	10,000			10,000
地方公共団体金融機構	3,800			3,800
合 計	52,579			52,579

## (2)物 品

年度末現在の物品数は825品目で、前年度より40品目増加している。一般備品で50品目増加し、小中学校用備品で10品目減少している。

### 〔物品の明細〕

区 分	3年度末 現在高	4年度中異動		4年度末 現在高
		増	減	
一 般 備 品	537	128	78	587
小 中 学 校 用 備 品	248	10	20	238
合 計	785	138	98	825

### (3)債 権

年度末現在高は3,665万2千円で、前年度より179万7千円減少している。

#### 〔 債 権 の 明 細 〕

(単位:千円)

区 分	3 年 度 末 現 在 高	4年度中異動		4 年 度 末 現 在 高
		増	減	
勤労者住宅改修資金貸付事業預託金	2,000			2,000
奨 学 金 貸 付 金	793			793
く ら し の 資 金 貸 付 金	34,423	887	1,504	33,806
障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	1,180		1,180	0
生活保護申請者つなぎ立替金貸付金	53	380	380	53
合 計	38,449	1,267	3,064	36,652

#### (4)基金

年度末現在高は76億1,743万円で、前年度より10億3,128万4千円減少している。これは主に公共施設等整備基金が13億2,354万6千円減少したことによる。

#### 〔基金の明細〕

(単位:千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中異動		4年度末 現在高
		増	減	
一般財政調整基金	1,983,810	535,800	416,600	2,103,010
ふるさとづくり事業基金	18,327	44,767	18,573	44,521
住宅新築資金等貸付事業基金	111,256	73		111,329
減債基金	494,284	200,977		695,261
職員退職手当基金	151,646	323,034	402,046	72,634
高齢者福祉基金	7,652	4	48	7,608
一般福祉基金	25,774	1,237		27,011
文化振興基金	1,301	1	902	400
スポーツ振興基金	2,236	2		2,238
みどりの基金	71,142	46	5,988	65,200
ふれあい基金	105,770	68	300	105,538
公共施設等整備基金	4,951,859	427,066	1,750,612	3,628,313
地域活性化基金	19,924	101,410	111,720	9,614
介護保険給付費基金	282,216	100	30,000	252,316
国民健康保険財政調整基金	303,863	123,570	75,000	352,433
市民協働防災対策基金	111,265	16,853	12,252	115,866
森林環境整備基金	6,389	11,866	4,117	14,138
農業振興基金		10,000		10,000
合計	8,648,714	1,796,874	2,828,158	7,617,430

## 6. む す び

以上が、令和4年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査概要である。

令和4年度の一般会計決算は、歳入決算額365億4,232万5千円、歳出決算額357億5,480万2千円、これを前年度と比べると歳入で42億769万4千円、歳出で42億9,405万7千円といずれも増加している。この主な要因として、歳入では根幹となる市税収入が増加したことに加え、新庁舎整備に係る基金からの繰入金や市債が増加し、歳出においても新庁舎整備事業費が大きく増加したことによるものである。歳入歳出差引額、いわゆる形式収支は7億8,752万3千円となり、令和5年度への繰り越し事業に係る繰越財源7,787万9千円を除いた実質収支額は7億964万4千円の黒字となっている。

特別会計決算は、歳入総額160億6,616万4千円、歳出総額158億8,382万8千円で、歳入歳出差引額は1億8,233万6千円の黒字となり、すべての会計において黒字決算となっているが、介護保険特別会計では保険給付費が前年度に引き続き増加している。介護・フレイルを予防し、より効果的に医療費と介護給付費の増大を抑制するため、保健事業と介護予防等の一体的実施を引き続き推進されたい。

財務諸比率についてしてみると、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値である財政力指数は、高いほど自主財源の割合が高く、財源の余裕があるとされているが、過去3年間の平均では、前年度より若干低下している。これは主に、平成30年度と令和元年度におけるたばこ税の大幅な増収に伴い、近年の基準財政収入額に増減があったことによるものである。経常収支比率は財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すもので、令和4年度は96.2%と4.7ポイント悪化している。悪化の主な要因は、歳出において他会計への繰出しや光熱費等の物件費が増加したことや、歳入においては令和3年度はたばこ税の大幅な減収に伴う一時的な地方交付税の増額があったことや、令和4年度は臨時財政対策債が大幅に減少したことなどによるものである。

一般会計及び特別会計の不用額は、10億8,592万4千円で前年度と比べて2億1,392万4千円減少し、年々改善が図られてはいるが、依然として多額の不用額が発生している。前年度に引き続き、コロナ禍での事業の中止や縮小を余儀なくされたものもあるが、限られた財源をより有効な施策に効果的に配分するため、精度の高い予算編成と計画的な予算執行に努めるとともに、不用額が明らかになった場合は、速やかに減額補正を行うなど、適切な予算管理に努められたい。

歳入面においては、収入率の向上が行財政改革の重要項目であり、市税では、京都地方税機構との連携を行うなど徴収率の向上にむけた取り組みがなされている。令和4年度収入未済額は一般会計・特別会計合計で78万9千円増加し、6億4,105万6千円となっている。

収入未済額が着実に減少するよう、さらなる取り組みの強化を図られたい。

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、前年度と比べて50万9千円増加し、4,125万8千円となった。破産免責、行方不明などやむを得ないものではあるが、自主財源の確保並びに負担の公平を期するうえからも、時効の更新による消滅時効の回避や財産調査の徹底による滞納処分の執行、私債権については債権管理条例に基づく適正な債権管理を行い、不納欠損処分に至らぬように努められたい。

市債の年度末現在高は、前年度と比べて23億4,276万2千円増加し、286億3,535万4千円となった。これは、令和4年度の元金償還が27億8,373万8千円あったが、庁舎整備事業や科手土井線道路整備事業、小学校屋内運動場空調設備等整備事業、また、地方交付税の補填となる臨時財政対策債など、総額51億2,650万円の借入れを行ったことによる。

実質公債費比率は3カ年平均が3.8%となり、前年度と比較し0.2ポイント上昇しているが、財政健全化計画を策定することが義務づけられる早期健全化基準の25.0%を大きく下回っている。将来負担比率については前年度と比べて増加し、16.2%となっているが、早期健全化基準の350.0%を大きく下回っている。令和4年度には新庁舎整備に伴う多額の地方債を発行し、今後も個別施設計画に基づく老朽化した施設の改修にも多額の経費が必要となってくる。引き続き地方債の繰上償還など市債残高の縮減を行うことで公債費負担の軽減を図り、持続可能な財政構造を確立されるように努められたい。

基金については、公共施設等整備基金を庁舎整備等に充当した結果、13億2,354万6千円減少したことなどにより、基金総額が10億3,128万4千円減少し、令和4年度末の基金総額は76億1,743万円となっている。今後も公共・公用施設の老朽化対策、就学前施設の再編等に多額の経費が必要となることから基金残高の確保に努められたい。

最後に、今後も歳入面においては、少子・高齢化に伴う人口減少社会が進む中で、税収が減少し、財源確保が困難になることが予想される。歳出面においても、公共・公用施設の老朽化対策、新名神開通を見据えたアクセス道路や就学前施設の再編、旧庁舎の整備、新庁舎整備の地方債の償還、物価高騰対策の継続など歳出増の要因が多く、財政状況は厳しい状況が続くことが見込まれる。第5次総合計画に示された施策を円滑に進められるよう、産業振興ゾーンへの企業誘致による安定した税収確保の検討や未収金対策の推進、経費削減につながる事業の廃止や見直しなどに取り組み、創意工夫により簡素で効率的、持続可能で健全な財政運営を図られたい。

【参考資料】

第1表 歳入歳出総括表

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足	
	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C(A-B)	総額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F(D-E)	総計額 (A-D)	純計額 (C-F)
一般会計	36,542,325,174	5,000,000	36,537,325,174	35,754,802,152	2,557,966,418	33,196,835,734	787,523,022	3,340,489,440
休日応急診療所	21,483,078	18,700,000	2,783,078	21,454,683		21,454,683	28,395	△ 18,671,605
駐車場	9,265,744		9,265,744	8,312,997	5,000,000	3,312,997	952,747	5,952,747
国民健康保険	7,599,474,538	597,567,964	7,001,906,574	7,591,108,999		7,591,108,999	8,365,539	△ 589,202,425
介護保険	6,246,486,900	898,020,550	5,348,466,350	6,109,333,884		6,109,333,884	137,153,016	△ 760,867,534
計後期高齢者医療	2,189,453,429	1,043,677,904	1,145,775,525	2,153,617,464		2,153,617,464	35,835,965	△ 1,007,841,939
小計	16,066,163,689	2,557,966,418	13,508,197,271	15,883,828,027	5,000,000	15,878,828,027	182,335,662	△ 2,370,630,756
合計	52,608,488,863	2,562,966,418	50,045,522,445	51,638,630,179	2,562,966,418	49,075,663,761	969,858,684	969,858,684

(注)歳入歳出の重複計算控除額は、他会計からの繰入額及び繰出額をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

## 第2表(1) 各会計款別歳入一覽表

(単位：円・%)

会計別	区分	予算		現額			調定額			収入済額			納入額	不欠損額	収入未済額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成比率	金額	対予算比率	金額	構成比率	対調定比率	金額			
一	市	1 市	9,559,800,000	158,911,000		9,718,711,000	26.1	9,914,203,689	102.0	9,743,397,437	26.7	100.3	98.3	12,197,705	158,608,547
		2 地方譲与税	153,700,000	△ 5,044,000		148,656,000	0.4	148,656,000	100.0	148,656,000	0.4	100.0	100.0		
		3 利子割交付金	7,000,000	△ 3,145,000		3,855,000	0.0	3,855,000	100.0	3,855,000	0.0	100.0	100.0		
		4 配当割交付金	61,000,000	14,412,000		75,412,000	0.2	75,412,000	100.0	75,412,000	0.2	100.0	100.0		
		5 株式等譲渡所得割交付金	88,000,000	△ 35,941,000		52,059,000	0.1	52,059,000	100.0	52,059,000	0.1	100.0	100.0		
		6 法人事業税交付金	94,000,000	25,137,000		119,137,000	0.3	119,137,000	100.0	119,137,000	0.3	100.0	100.0		
		7 地方消費税交付金	1,491,000,000	83,110,000		1,574,110,000	4.2	1,574,110,000	100.0	1,574,110,000	4.3	100.0	100.0		
		8 ゴルフ場利用税交付金	2,400,000	273,000		2,673,000	0.0	2,672,783	100.0	2,672,783	0.0	100.0	100.0		
		9 環境性能割交付金	31,000,000	△ 3,620,000		27,380,000	0.1	27,380,000	100.0	27,380,000	0.1	100.0	100.0		
		10 地方特例交付金	60,000,000	△ 2,312,000		57,688,000	0.2	57,688,000	100.0	57,688,000	0.2	100.0	100.0		
		11 地方交付税	4,625,000,000	786,296,000		5,411,296,000	14.5	5,411,296,000	100.0	5,411,296,000	14.8	100.0	100.0		
		12 交通安全対策特別交付金	8,000,000	△ 1,197,000		6,803,000	0.0	6,803,000	100.0	6,803,000	0.0	100.0	100.0		
		13 分担金及び負担金	59,149,000	1,021,000		60,170,000	0.2	69,349,899	115.3	58,072,890	0.2	96.5	83.7	11,277,009	
		14 使用料及び手数料	413,417,000	1,121,000		414,538,000	1.1	532,723,132	128.5	407,919,408	1.1	98.4	76.6	124,803,724	
		15 国庫支出金	5,357,099,000	1,883,491,000	21,230,000	7,261,820,000	19.5	7,095,979,555	97.7	7,095,979,555	19.4	97.7	100.0		
		16 府支出金	2,185,504,000	114,432,000	6,512,000	2,306,448,000	6.2	2,189,385,790	94.9	2,189,385,790	6.0	94.9	100.0		
		17 財産収入	12,241,000	5,212,000		17,453,000	0.0	20,175,038	115.6	19,753,865	0.1	113.2	97.9	421,173	
		18 寄附金	2,500,000	5,990,000		8,490,000	0.0	7,204,100	84.9	7,204,100	0.0	84.9	100.0		
		19 繰入金	2,800,396,000	△ 27,529,000		2,772,867,000	7.4	2,742,553,332	98.9	2,742,553,332	7.5	98.9	100.0		
		20 繰越金	10,000,000	399,497,000	44,390,000	453,887,000	1.2	453,886,239	100.0	453,886,239	1.2	100.0	100.0		
		21 諸収入	350,614,000	23,014,000		373,628,000	1.0	516,667,437	138.3	385,049,453	1.1	103.1	74.5	1,596,112	130,021,872
		22 市債	6,248,180,000	△ 72,000,000	197,900,000	6,374,080,000	17.1	5,959,480,000	93.5	5,959,480,000	16.3	93.5	100.0		
		23 自動車取得税交付金		566,000		566,000	0.0	574,322	101.5	574,322	0.0	101.5	100.0		
歳入合計		33,620,000,000	3,351,695,000	270,032,000	37,241,727,000	100.0	36,981,251,316	99.3	36,542,325,174	100.0	98.1	98.8	13,793,817	425,132,325	

## 第2表(2) 各会計款別歳入一覽表

(単位:円・%)

会計別	区分 款別	予算		現額		調定額		収入済額			不 欠 損 額	納 入 未 済 額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成 比率	金額	対予算 比率	金額	構成 比率			対調定 比率
特別 区 計	1 診療収入	2,516,000			2,516,000	9.4	2,249,729	89.4	2,249,729	10.5	100.0		
	2 使用料及び手数料	2,000			2,000	0.0	1,000	50.0	1,000	0.0	100.0		
	3 繰入金	23,900,000			23,900,000	89.2	18,700,000	78.2	18,700,000	87.0	100.0		
	4 繰越金	71,000			71,000	0.3	41,687	58.7	41,687	0.2	100.0		
	5 諸収入	311,000			311,000	1.2	490,662	157.8	490,662	2.3	100.0		
	歳入合計	26,800,000			26,800,000	100.0	21,483,078	80.2	21,483,078	100.0	100.0		
特別 区 会 計	1 使用料及び手数料	7,100,000	1,000,000		8,100,000	91.9	8,555,500	105.6	8,555,500	92.3	100.0		
	2 繰越金	100,000	610,000		710,000	8.1	710,244	100.0	710,244	7.7	100.0		
	歳入合計	7,200,000	1,610,000		8,810,000	100.0	9,265,744	105.2	9,265,744	100.0	100.0		
国民 健康 保険 特別 区 計	1 国民健康保険料	1,359,214,000	△ 24,625,000		1,334,589,000	17.3	1,565,551,185	117.3	1,355,733,310	17.8	86.6	20,478,563	189,339,312
	2 使用料及び手数料	1,008,000			1,008,000	0.0	1,054,344	104.6	1,054,344	0.0	100.0		
	3 府支出金	5,587,752,000	61,583,000		5,649,335,000	73.1	5,550,548,000	98.3	5,550,548,000	73.0	100.0		
	4 財産収入	81,000	122,000		203,000	0.0	203,066	100.0	203,066	0.0	100.0		
	5 繰入金	724,100,000	9,573,000		733,673,000	9.5	672,567,964	91.7	672,567,964	8.9	100.0		
	6 繰越金	1,000			1,000	0.0							
	7 諸収入	10,344,000			10,344,000	0.1	22,250,809	215.1	19,367,854	0.3	87.0		2,882,955
	歳入合計	7,682,500,000	46,653,000		7,729,153,000	100.0	7,812,175,368	101.1	7,599,474,538	100.0	97.3	20,478,563	192,222,267

第2表(3) 各会計款別歳入一覽表

(単位：円・%)

会計別	区分 款別	予算			現額			調定額			収入済額			納入 未済額
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	対予算比率	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	
介護保険	1 保険料	1,400,731,000	13,564,000		1,414,295,000	22.7	1,438,612,770	101.7	1,415,673,700	22.7	100.1	98.4	5,962,580	
	2 使用料及び手数料	180,000			180,000	0.0	142,900	79.4	142,900	0.0	79.4	100.0		
	3 国庫支出金	1,231,328,000	32,039,000		1,263,367,000	20.3	1,321,773,876	104.6	1,321,773,876	21.2	104.6	100.0		
	4 支払基金交付金	1,612,872,000	△ 18,431,000		1,594,441,000	25.6	1,594,440,984	100.0	1,594,440,984	25.5	100.0	100.0		
	5 府支出金	881,004,000	8,721,000		889,725,000	14.3	876,249,532	98.5	876,249,532	14.0	98.5	100.0		
	6 財産収入	100,000			100,000	0.0	100,000	100.0	100,000	0.0	100.0	100.0		
	7 繰入金	1,007,100,000	△ 62,277,000		944,823,000	15.2	928,020,550	98.2	928,020,550	14.9	98.2	100.0		
	8 繰越金	1,998,000	108,061,000		110,059,000	1.8	110,059,358	100.0	110,059,358	1.8	100.0	100.0		
	9 諸収入	187,000	△ 120,000		67,000	0.0	31,905	47.6	26,000	0.0	38.8	81.5		5,905
歳入合計	6,135,500,000	81,557,000		6,217,057,000	100.0	6,269,431,875	100.8	6,246,486,900	100.0	100.5	99.6	5,962,580		
後期高齢者医療特別会計	1 後期高齢者医療保険料	1,095,890,000	6,970,000		1,102,860,000	50.6	1,123,066,166	101.8	1,115,324,070	50.9	101.1	99.3	1,023,330	6,718,766
	2 使用料及び手数料	110,000			110,000	0.0	132,320	120.3	132,320	0.0	120.3	100.0		
	3 繰入金	1,035,300,000	8,960,000		1,044,260,000	47.9	1,043,677,904	99.9	1,043,677,904	47.7	99.9	100.0		
	4 繰越金	1,000	29,445,000		29,446,000	1.4	29,446,053	100.0	29,446,053	1.3	100.0	100.0		
	5 諸収入	2,099,000			2,099,000	0.1	873,082	41.6	873,082	0.0	41.6	100.0		
歳入合計	2,133,400,000	45,375,000		2,178,775,000	100.0	2,197,195,525	100.8	2,189,453,429	100.0	100.5	99.6	1,023,330	6,718,766	
一般会計・特別会計 合計	49,605,400,000	3,526,890,000	270,032,000	53,402,322,000	100.0	53,290,802,906	99.8	52,608,488,863	100.0	98.5	98.7	41,258,290	641,055,753	

第3表(1) 各会計款別歳出一覧表

(単位:円・%)

会計別	区分 款別	予算額			現額		決算額			翌年度繰越額		不用額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計	構成比率	支出済額	構成比率	対予算比率	継続費繰越額 繰越明許費 事故繰越	
一般	1 議会	284,900,000	△ 5,188,000			279,712,000	0.8	274,920,634	0.8	98.3		4,791,366
	2 総務	8,421,800,000	990,580,000	48,320,000		9,460,700,000	25.4	9,310,911,709	26.0	98.4		149,788,291
	3 民生	13,129,800,000	1,321,981,000	6,512,000	610,000	14,458,903,000	38.8	14,067,016,268	39.3	97.3	85,947,000	305,939,732
	4 衛生	2,299,500,000	383,338,000	10,700,000		2,693,538,000	7.2	2,517,260,722	7.0	93.5	15,400,000	160,877,278
	5 労働	9,500,000	△ 132,000			9,368,000	0.0	8,855,497	0.0	94.5		512,503
	6 農林水産業	224,700,000	17,511,000			242,211,000	0.7	229,479,532	0.6	94.7	3,136,000	9,595,468
	7 商工	127,200,000	12,715,000			139,915,000	0.4	136,020,004	0.4	97.2		3,894,996
	8 土木	1,614,700,000	245,307,000	41,000,000		1,901,007,000	5.1	1,710,421,402	4.8	90.0	159,685,000	30,900,598
	9 消防	1,355,400,000	△ 351,030,000			1,004,370,000	2.7	986,320,067	2.8	98.2		18,049,933
	10 教育	2,814,600,000	345,803,000	163,500,000	882,000	3,324,785,000	8.9	2,825,943,889	7.9	85.0	413,600,000	85,241,111
	11 災害復旧	20,000,000				20,000,000	0.1					20,000,000
	12 公債	3,297,900,000	390,810,000			3,688,710,000	9.9	3,687,652,428	10.3	100.0		1,057,572
	13 予備	20,000,000			△ 1,492,000	18,508,000	0.0					18,508,000
歳出合計		33,620,000,000	3,351,695,000	270,032,000		37,241,727,000	100.0	35,754,802,152	100.0	96.0	677,768,000	809,156,848
特別 心臓 急診 療 計所	1 総務	24,120,000				24,120,000	90.0	21,334,168	99.4	88.5		2,785,832
	2 医療	2,180,000				2,180,000	8.1	120,515	0.6	5.5		2,059,485
	3 予備	500,000				500,000	1.9					500,000
歳出合計		26,800,000				26,800,000	100.0	21,454,683	100.0	80.1		5,345,317

第3表(2) 各会計款別歳出一覽表

(単位：円・%)

会計別	区分 款別	予			算			現			額			決			算			額		
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計	構成比率	支出済額	構成比率	対予算比率	翌年度繰越額	継続費運次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額							
特別 車 会 計場	1 管理費	4,100,000	△ 390,000			3,710,000	42.1	3,312,997	39.9	89.3					397,003							
	2 繰出金	3,000,000	2,000,000			5,000,000	56.8	5,000,000	60.1	100.0												
	3 予備費	100,000				100,000	1.1							100,000								
	歳出合計	7,200,000	1,610,000			8,810,000	100.0	8,312,997	100.0	94.4				497,003								
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1 総務費	52,930,000	△ 959,000			51,971,000	0.7	48,858,207	0.6	94.0				3,112,793								
	2 保険給付費	5,544,625,000	47,080,000			5,591,705,000	72.3	5,480,146,138	72.2	98.0				111,558,862								
	3 国民健康保険事業 納付金	1,961,226,000				1,961,226,000	25.4	1,961,224,404	25.8	100.0				1,596								
	4 共同事業拠出金	10,000				10,000	0.0	166	0.0	1.7				9,834								
	5 保健事業費	116,524,000				116,524,000	1.5	97,626,991	1.3	83.8				18,897,009								
	6 基金積立金	82,000	122,000			204,000	0.0	203,066	0.0	99.5				934								
	7 公債費	1,000				1,000	0.0							1,000								
	8 諸支出金	6,102,000	410,000			6,512,000	0.1	3,050,027	0.0	46.8				3,461,973								
	9 予備費	1,000,000				1,000,000	0.0							1,000,000								
	歳出合計	7,682,500,000	46,653,000			7,729,153,000	100.0	7,591,108,999	100.0	98.2				138,044,001								

第3表(3) 各会計款別歳出一覧表

(単位:円・%)

会計別	区分 款別	予			算		現		額			決		算		翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越	不 用 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	支出 額	構成 比率	対予算 比率							
介護 保 険 特 別 会 計	1 総務費	56,200,000	△ 800,000			55,400,000	0.9	51,715,221	0.8	93.3						3,684,779	
	2 保険給付費	5,764,200,000	53,000,000			5,817,200,000	93.6	5,737,101,037	93.9	98.6						80,098,963	
	3 地域支援助事業費	312,000,000	△ 4,491,000			307,509,000	4.9	285,496,898	4.7	92.8						22,012,102	
	4 基金積立金	100,000				100,000	0.0	100,000	0.0	100.0							
	5 公債費	1,000				1,000	0.0									1,000	
	6 諸支出金	1,999,000	33,848,000			35,847,000	0.6	34,920,728	0.6	97.4						926,272	
	7 予備費	1,000,000				1,000,000	0.0									1,000,000	
	歳出合計	6,135,500,000	81,557,000			6,217,057,000	100.0	6,109,333,884	100.0	98.3					107,723,116		
特 期 高 齢 者 医 療 計 画	1 総務費	16,950,000	△ 2,012,000			14,938,000	0.7	14,478,580	0.7	96.9						459,420	
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,114,300,000	47,387,000			2,161,687,000	99.2	2,138,418,592	99.3	98.9						23,268,408	
	3 諸支出金	2,050,000				2,050,000	0.1	720,292	0.0	35.1						1,329,708	
	4 予備費	100,000				100,000	0.0									100,000	
	歳出合計	2,133,400,000	45,375,000			2,178,775,000	100.0	2,153,617,464	100.0	98.8					25,157,536		
	一般会計・特別会計 合計	49,605,400,000	3,526,890,000	270,032,000		53,402,322,000	100.0	51,638,630,179	100.0	96.7					677,768,000	1,085,923,821	

第 4 表 不納欠損額及び収入未済額比較

(単位:円・%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計	計	
	市 税	市 税 以 外			
4 年 度	不納欠損額	12,197,705	1,596,112	27,464,473	41,258,290
	収入未済額	158,608,547	266,523,778	215,923,428	641,055,753
3 年 度	不納欠損額	13,577,197	5,291,089	21,881,151	40,749,437
	収入未済額	167,594,785	249,328,038	223,343,954	640,266,777
対前年度比較	不納欠損額	△ 1,379,492	△ 3,694,977	5,583,322	508,853
	収入未済額	△ 8,986,238	17,195,740	△ 7,420,526	788,976
	不納欠損額	△ 10.2	△ 69.8	25.5	1.2
	収入未済額	△ 5.4	6.9	△ 3.3	0.1

第5表 一般会計 款別歳入自主財源・依存財源別一覽表

款別	区分	予算額		現額			調定額			収入済額			不納欠損額	収入済額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	対予算比率	金額	構成比率	金額	対予算比率		
自主財源	市	9,559,800,000	158,911,000		9,718,711,000	26.1	9,914,203,689	102.0	9,743,397,437	26.7	100.3	98.3	12,197,705	158,608,547
	分担金及び負担金	59,149,000	1,021,000		60,170,000	0.2	69,349,899	115.3	58,072,890	0.2	96.5	83.7		11,277,009
	使用料及び手数料	413,417,000	1,121,000		414,538,000	1.1	532,723,132	128.5	407,919,408	1.1	98.4	76.6		124,803,724
	財産収入	12,241,000	5,212,000		17,453,000	0.0	20,175,038	115.6	19,753,865	0.1	113.2	97.9		421,173
	寄附金	2,500,000	5,990,000		8,490,000	0.0	7,204,100	84.9	7,204,100	0.0	84.9	100.0		
	繰入金	2,800,396,000	△ 27,529,000		2,772,867,000	7.4	2,742,553,332	98.9	2,742,553,332	7.5	98.9	100.0		
	繰越金	10,000,000	399,497,000	44,390,000	453,887,000	1.2	453,886,239	100.0	453,886,239	1.2	100.0	100.0		
	諸収入	350,614,000	23,014,000		373,628,000	1.0	516,667,437	138.3	385,049,453	1.1	103.1	74.5	1,596,112	130,021,872
	自主財源合計	13,208,117,000	567,237,000	44,390,000	13,819,744,000	37.1	14,256,762,866	103.2	13,817,836,724	37.8	100.0	96.9	13,793,817	425,132,325
	依存財源	地方譲与税	153,700,000	△ 5,044,000		148,656,000	0.4	148,656,000	100.0	148,656,000	0.4	100.0	100.0	
利子割交付金		7,000,000	△ 3,145,000		3,855,000	0.0	3,855,000	100.0	3,855,000	0.0	100.0	100.0		
配当割交付金		61,000,000	14,412,000		75,412,000	0.2	75,412,000	100.0	75,412,000	0.2	100.0	100.0		
株式等譲渡所得割交付金		88,000,000	△ 35,941,000		52,059,000	0.1	52,059,000	100.0	52,059,000	0.1	100.0	100.0		
法人事業税交付金		94,000,000	25,137,000		119,137,000	0.3	119,137,000	100.0	119,137,000	0.3	100.0	100.0		
地方消費税交付金		1,491,000,000	83,110,000		1,574,110,000	4.2	1,574,110,000	100.0	1,574,110,000	4.3	100.0	100.0		
コメリ市場利用税交付金		2,400,000	273,000		2,673,000	0.0	2,672,783	100.0	2,672,783	0.0	100.0	100.0		
環境性能割交付金		31,000,000	△ 3,620,000		27,380,000	0.1	27,380,000	100.0	27,380,000	0.1	100.0	100.0		
地方特例交付金		60,000,000	△ 2,312,000		57,688,000	0.2	57,688,000	100.0	57,688,000	0.2	100.0	100.0		
地方交付税		4,625,000,000	786,296,000		5,411,296,000	14.5	5,411,296,000	100.0	5,411,296,000	14.8	100.0	100.0		
財源	交通安全対策特別交付金	8,000,000	△ 1,197,000		6,803,000	0.0	6,803,000	100.0	6,803,000	0.0	100.0	100.0		
	国庫支出金	5,357,099,000	1,883,491,000	21,230,000	7,261,820,000	19.5	7,095,979,555	97.7	7,095,979,555	19.4	97.7	100.0		
	府支出金	2,185,504,000	114,432,000	6,512,000	2,306,448,000	6.2	2,189,385,790	94.9	2,189,385,790	6.0	94.9	100.0		
	市債	6,248,180,000	△ 72,000,000	197,900,000	6,374,080,000	17.1	5,959,480,000	93.5	5,959,480,000	16.3	93.5	100.0		
	自動車取得税交付金		566,000		566,000	0.0	574,322	101.5	574,322	0.0	101.5	100.0		
	依存財源合計	20,411,883,000	2,784,458,000	225,642,000	23,421,983,000	62.9	22,724,488,450	97.0	22,724,488,450	62.2	97.0	100.0		
	一般会計合計	33,620,000,000	3,351,695,000	270,032,000	37,241,727,000	100.0	36,981,251,316	99.3	36,542,325,174	100.0	98.1	98.8	13,793,817	425,132,325

(単位：円・%)

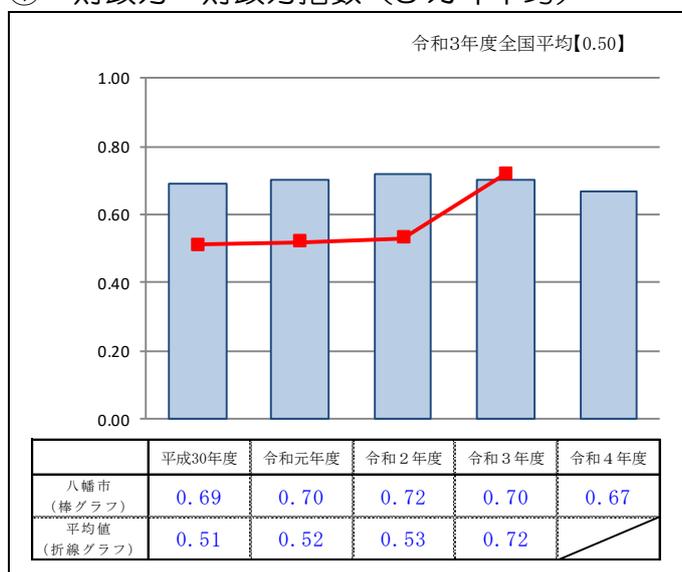
## 第6表 財政比較分析表（普通会計決算）

財政状況について、下記の4つの側面から見て、それぞれに対応する指標を使って類似団体\*との比較を行っている。

	財政状況を示すもの	指標
①	財政力	財政力指数（3カ年平均）
②	財政構造の弾力性	経常収支比率
③	将来負担の状況	将来負担比率
④	公債費負担の状況	実質公債費比率（3カ年平均）

※類似団体とは、「類似団体別市町村財政指数表」に基づく全国の市町村を類型区分したもので、その分類は「人口」と「産業構造」を基にしている。

### ① 財政力：財政力指数（3カ年平均）



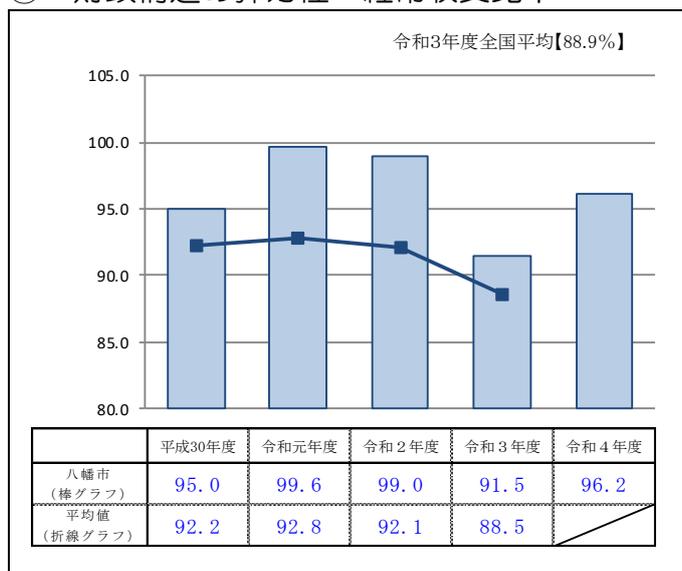
#### 【指標の意味】

・地方公共団体の財政力を表す指標で、標準的な行政サービスを提供するために自治体が標準的に収入し得る財源の割合を表す。

#### 【分析の考え方】

・当該指標が1未満の地方公共団体に対しては普通交付税が交付され、指数が低いほど財政基盤が弱いといえます。

### ② 財政構造の弾力性：経常収支比率



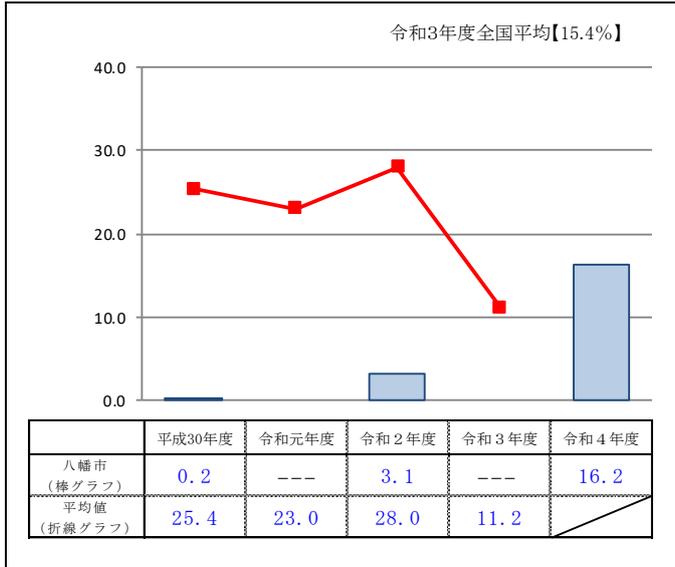
#### 【指標の意味】

・地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費や公債費などの経常的に支出する経費に対して、税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す。

#### 【分析の考え方】

・この比率が低いほど、一般財源が臨時的な財政需要に対して余裕をもつことになり、財政構造に弾力性があるということになり、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているといえる。

### ③ 将来負担の状況：将来負担比率



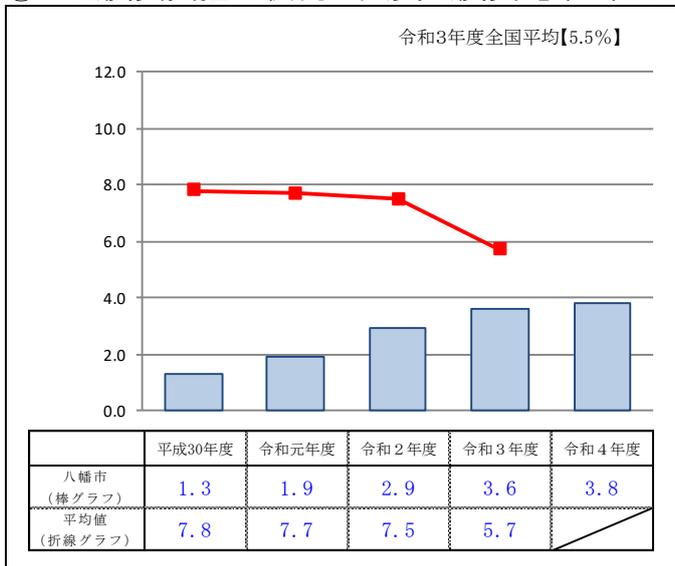
#### 【指標の意味】

・地方公共団体の借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高が、標準財政規模を基本とした額に対して、どの程度の割合であるかを表す指標である。

#### 【分析の考え方】

・健全化判断比率の一つで、早期健全化基準は350%となっている。

### ④ 公債費負担の状況：実質公債費比率（3カ年平均）



#### 【指標の意味】

・地方公共団体の借入金の返済額やこれに準じる額が、標準財政規模を基本とした額に対して、どの程度の割合であるかを表す指標である。

#### 【分析の考え方】

・この比率が18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要となる。また、健全化判断比率の一つとされ、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%となっている。



## Ⅱ 水道事業会計



八 監 第 9 3 号  
令和5年8月31日

八幡市長 堀口文昭様

八幡市監査委員 大高友紀

八幡市監査委員 清水章好

令和4年度八幡市水道事業会計  
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度八幡市水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。



## 第1 審査の概要

### (1) 審査の対象

令和4年度 八幡市水道事業会計決算

### (2) 審査の期間

令和5年7月26日から令和5年8月28日まで

### (3) 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、[欠損金処理計算書](#)、貸借対照表及びその他決算附属書類が、地方公営企業法第30条及び同施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを、総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類の計数により確認を行った。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求めて計算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績と比較検討を加え、その他必要に応じて関係職員から説明聴取を併せて実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、[欠損金処理計算書](#)、貸借対照表及びその他決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示していることを確認した。

(注)1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。

2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 マイナス

「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの

「---」 該当数値がないもの

「皆 増」 全額増の割合を示す

「皆 減」 全額減の割合を示す

### 第3 決算の概要

#### 1. 業務の概況

業務の概況は、次表のとおりである。

〔業務概況表〕

項目	4年度	3年度	比較増減	
総人口(人)	69,365	69,754	△ 389	
給水人口(人)	69,359	69,747	△ 388	
普及率(%)	99.9	99.9	0.0	
給水戸数(戸)	33,160	33,073	87	
配水量(m <sup>3</sup> )	7,272,681	7,426,689	△ 154,008	
内訳	自己水(m <sup>3</sup> )	2,653,456	2,823,583	△ 170,127
	府営水(m <sup>3</sup> )	4,533,179	4,511,296	21,883
	その他(m <sup>3</sup> )	86,046	91,810	△ 5,764
有収水量(m <sup>3</sup> )	7,023,500	7,169,403	△ 145,903	
有収率(%)	96.6	96.5	0.1	
1日最大給水量(m <sup>3</sup> )	22,306	22,441	△ 135	
1日平均給水量(m <sup>3</sup> )	19,925	20,347	△ 422	
料金収入(千円) (消費税抜き)	1,073,782	1,100,553	△ 26,771	

年度末の給水人口は69,359人で、前年度に比べ388人減少している。また、普及率は99.9%で、前年度と同率となっている。

年間配水量は7,272,681m<sup>3</sup>で、前年度より154,008m<sup>3</sup>(2.1%)減少している。また、配水量の内訳は、自己水36.5%、府営水62.3%、その他1.2%である。

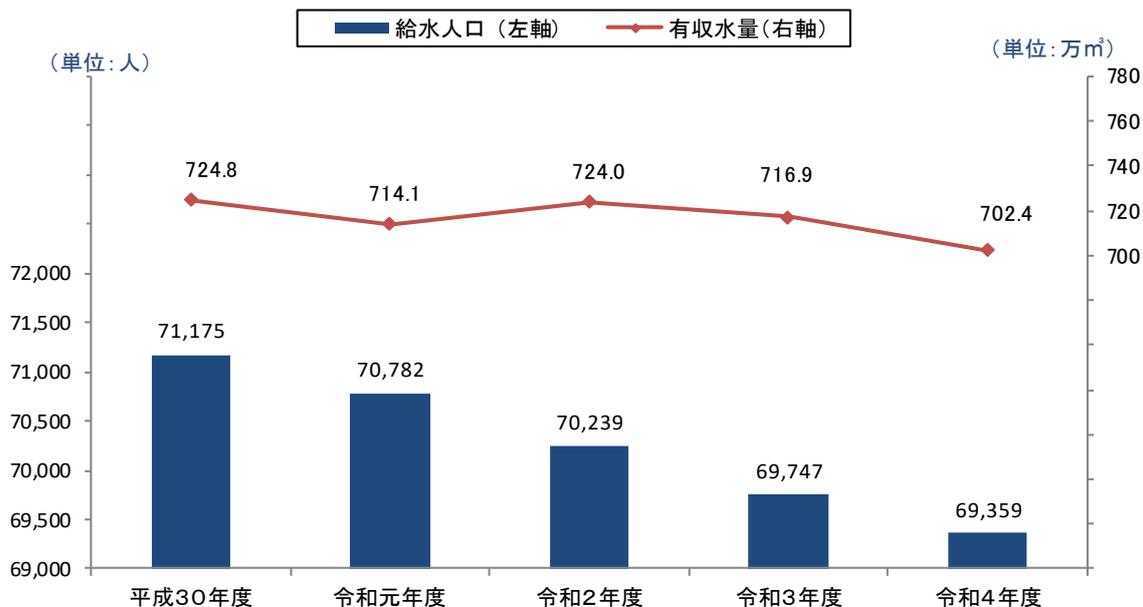
有収水量は7,023,500m<sup>3</sup>で、前年度より145,903m<sup>3</sup>(2.0%)減少している。有収率は0.1ポイント増加し96.6%となっている。

料金収入は、10億7,378万2千円で前年度より2,677万1千円(2.4%)減少している。なお、令和4年度は、令和2年度、令和3年度と同様に新型コロナウイルス感染症に係る支援措置としての水道料金の減免を行っている。

過去5年間に於ける業務概況の推移については、次表に示すとおり、給水戸数は年々増加しているが、給水人口が減少している。有収水量については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加や衛生意識の高まりがあったため増加したと考えられるが、令和4年度は令和3年度に引き続き減少している。

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
総人口	人 71,183	100	人 70,789	99.4	人 70,246	98.7	人 69,754	98.0	人 69,365	97.4
給水人口	人 71,175	100	人 70,782	99.4	人 70,239	98.7	人 69,747	98.0	人 69,359	97.4
普及率	% 99.9	100	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0
給水戸数	戸 32,777	100	戸 32,851	100.2	戸 33,034	100.8	戸 33,073	100.9	戸 33,160	101.2
配水量	m <sup>3</sup> 7,470,027	100	m <sup>3</sup> 7,359,112	98.5	m <sup>3</sup> 7,536,530	100.9	m <sup>3</sup> 7,426,689	99.4	m <sup>3</sup> 7,272,681	97.4
有収水量	m <sup>3</sup> 7,248,134	100	m <sup>3</sup> 7,140,776	98.5	m <sup>3</sup> 7,240,057	99.9	m <sup>3</sup> 7,169,403	98.9	m <sup>3</sup> 7,023,500	96.9
有収率	% 97.0	100	% 97.0	100.0	% 96.1	99.1	% 96.5	99.5	% 96.6	99.6
1日最大給水量	m <sup>3</sup> 22,922	100	m <sup>3</sup> 22,962	100.2	m <sup>3</sup> 22,917	100.0	m <sup>3</sup> 22,441	97.9	m <sup>3</sup> 22,306	97.3
1日平均給水量	m <sup>3</sup> 20,466	100	m <sup>3</sup> 20,107	98.2	m <sup>3</sup> 20,648	100.9	m <sup>3</sup> 20,347	99.4	m <sup>3</sup> 19,925	97.4
料金収入 (消費税抜き)	千円 1,194,164	100	千円 1,198,856	100.4	千円 1,106,839	92.7	千円 1,100,553	92.2	千円 1,073,782	89.9

※「指数」については、平成30年度を100とし、5年間の推移を示した。



## 2. 予算の執行状況（本項目の金額は、消費税込みの数値）

### ①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりである。

#### 〈収入〉

（単位：円・％）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
事業収益	1,637,133,000	1,611,175,285	△ 25,957,715	98.4
営業収益	1,320,522,000	1,292,562,713	△ 27,959,287	97.9
営業外収益	315,750,000	314,588,041	△ 1,161,959	99.6
特別利益	861,000	4,024,531	3,163,531	467.4

#### 〈支出〉

（単位：円・％）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
事業費用	1,642,752,000	1,607,025,613		35,726,387	97.8
営業費用	1,570,179,000	1,545,789,908		24,389,092	98.4
営業外費用	59,867,000	59,703,075		163,925	99.7
特別損失	2,706,000	1,532,630		1,173,370	56.6
予備費	10,000,000	0		10,000,000	---

収益的収入は、予算現額16億3,713万3千円に対し、決算額16億1,117万5千円(98.4%)で、予算現額と比較して2,595万8千円減少している。これは主に、水道料金収入の減少によるものである。

一方、収益的支出は、予算現額16億4,275万2千円に対し、決算額16億702万6千円(97.8%)で、不用額は3,572万6千円である。これは主に、美濃山浄水場等に係る動力費の減や、委託料の減少によるものである。

なお、収益的収入と収益的支出の差引きの結果、415万円収入が支出を上回っている。

## ②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

### 〈収入〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	比 較 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
資本的収入	323,908,000	282,969,575	△ 40,938,425	87.4
企 業 債	204,000,000	177,000,000	△ 27,000,000	86.8
負 担 金	12,040,000	15,178,400	3,138,400	126.1
国 庫 補 助 金	24,177,000	18,034,000	△ 6,143,000	74.6
水 道 施 設 費	41,800,000	44,079,750	2,279,750	105.5
出 資 金	41,700,000	27,900,000	△ 13,800,000	66.9
固定資産売却代金	191,000	777,425	586,425	407.0

### 〈支出〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
				地方公営企業 法第26条に よる繰越額	継続費通次 繰越額	合 計	
資本的支出	842,166,000	712,348,870	84.6	52,000,000		52,000,000	77,817,130
建設改良費	630,515,000	503,698,424	79.9	52,000,000		52,000,000	74,816,576
企業債償還金	208,651,000	208,650,446	100.0				554
予 備 費	3,000,000		0.0				3,000,000

資本的収入は、予算現額3億2,390万8千円に対し、決算額2億8,297万円(87.4%)で、予算現額と比較して4,093万8千円減少している。これは主に、八幡土井地区配水管布設替工事を翌年度に繰越したため、その財源である企業債、出資金が減少したためである。

一方、資本的支出は、予算現額8億4,216万6千円に対し、決算額7億1,234万9千円(84.6%)で、翌年度繰越額を除くと、不用額は7,781万7千円である。これは主に、上下水道料金システム構築業務委託等に係る落札減により、建設改良費が減少したことによる。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億2,937万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,033万5千円、過年度分損益勘定留保資金3億8,904万4千円をもって補填されている。

### 3. 経営成績（本項目の金額は、消費税抜きの数値）

収益及び費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 〔 収益及び費用の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	4年度	3年度	比較増減	前年比率
営業収益	1,176,192,807	1,200,859,946	△ 24,667,139	97.9
給 水 収 益	( 1,073,782,093 )	( 1,100,552,634 )	( △ 26,770,541 )	97.6
消火栓経費繰入金	( 94,000 )	( 1,971,000 )	( △ 1,877,000 )	4.8
その他営業収益	( 102,316,714 )	( 98,336,312 )	( 3,980,402 )	104.0
営業外収益	305,833,658	308,272,113	△ 2,438,455	99.2
受取利息及び配当金	( 403,000 )	( 504,000 )	( △ 101,000 )	80.0
他会計補助金	( 108,932,122 )	( 108,685,770 )	( 246,352 )	100.2
長期前受金戻入	( 194,691,242 )	( 197,933,958 )	( △ 3,242,716 )	98.4
雑 収 益	( 1,807,294 )	( 1,148,385 )	( 658,909 )	157.4
特別利益	3,658,666	2,340,577	1,318,089	156.3
固定資産売却益	( 3,636,950 )	( 2,208,860 )	( 1,428,090 )	164.7
過年度損益修正益	( 21,716 )	( 131,717 )	( △ 110,001 )	16.5
収益合計	1,485,685,131	1,511,472,636	△ 25,787,505	98.3
営業費用	1,460,113,930	1,405,852,498	54,261,432	103.9
原水及び浄水費	( 749,627,068 )	( 700,184,520 )	( 49,442,548 )	107.1
配水及び給水費	( 85,057,645 )	( 88,187,591 )	( △ 3,129,946 )	96.5
業 務 費	( 121,120,413 )	( 112,791,536 )	( 8,328,877 )	107.4
総 係 費	( 48,995,769 )	( 44,003,148 )	( 4,992,621 )	111.3
減 価 償 却 費	( 445,527,914 )	( 451,938,488 )	( △ 6,410,574 )	98.6
資産減耗費	( 9,785,121 )	( 8,747,215 )	( 1,037,906 )	111.9
その他の営業費用	( 0 )	( 0 )	( 0 )	---
営業外費用	60,253,847	63,023,743	△ 2,769,896	95.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	( 59,419,021 )	( 62,411,397 )	( △ 2,992,376 )	95.2
雑 支 出	( 834,826 )	( 612,346 )	( 222,480 )	136.3
特別損失	1,517,494	3,215,231	△ 1,697,737	47.2
固定資産売却損	( 1,356,310 )	( 1,588,130 )	( △ 231,820 )	85.4
過年度損益修正損	( 161,184 )	( 1,627,101 )	( △ 1,465,917 )	9.9
費用合計	1,521,885,271	1,472,091,472	49,793,799	103.4
当年度純利益 (△は純損失)	△ 36,200,140	39,381,164	△ 75,581,304	---
前年度繰越利益剰余金 (△は欠損金)	14,436,545	△ 24,944,619	39,381,164	---
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 21,763,595	14,436,545	△ 36,200,140	---

## ① 収 益

総収益は14億8,568万5千円で、前年度より2,578万8千円(1.7%)減少している。その内訳は、営業収益2,466万7千円、営業外収益243万8千円の減少、特別利益131万8千円の増加である。

主なものを前年度と比べると、営業収益では、給水収益2,677万1千円の減少、営業外収益では、長期前受金戻入324万3千円の減少となっている。

## ② 費 用

総費用は15億2,188万5千円で、前年度より4,979万4千円(3.4%)増加している。その内訳は、営業費用5,426万1千円の増加、営業外費用277万円、特別損失169万8千円の減少である。

主なものを前年度と比べると、営業費用では原水及び浄水費4,944万3千円、業務費832万9千円、総係費499万3千円の増加、減価償却費641万1千円の減少、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費299万2千円の減少、特別損失では過年度損益修正損が146万6千円の減少となっている。

### ③ 総収益・総費用の比較

総収益及び総費用は、次のとおりである。

#### 〔 総収益・総費用の比較表 〕

(単位:円)

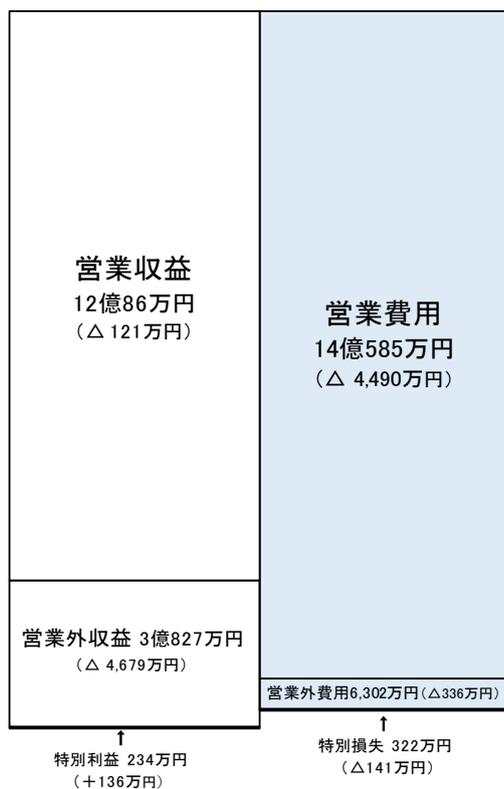
年度	総収益 A	総費用 B	差引 A-B
4	1,485,685,131	1,521,885,271	△ 36,200,140
3	1,511,472,636	1,472,091,472	39,381,164

総収益14億8,568万5千円に対し、総費用は15億2,188万5千円で、差引き3,620万円の純損失(赤字)となっている。

#### 〔 損益計算書 〕

##### 令和3年度

総収益 15 億 1,147 万円    総費用 14 億 7,209 万円



##### 令和4年度

総収益 14 億 8,569 万円    総費用 15 億 2,189 万円



※1 ( )内は対前年度増減額

2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

#### ④ 性質別費用の年度比較

性質別費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 性質別費用の年度比較表 〕

(単位:円・%)

項 目	4年度	3年度	対前年度比率	
			増減額	比率
人 件 費	145,115,514	144,143,326	972,188	100.7
動 力 費	72,899,086	61,163,870	11,735,216	119.2
修 繕 費	41,728,328	52,676,930	△ 10,948,602	79.2
薬 品 費	4,217,549	4,175,938	41,611	101.0
減 価 償 却 費	445,527,914	451,938,488	△ 6,410,574	98.6
支 払 利 息	59,419,021	62,411,397	△ 2,992,376	95.2
受 水 費	565,490,731	512,350,672	53,140,059	110.4
委 託 料	149,356,922	147,182,846	2,174,076	101.5
賃 借 料	349,719	356,721	△ 7,002	98.0
そ の 他	37,780,487	35,691,284	2,089,203	105.9
計	1,521,885,271	1,472,091,472	49,793,799	103.4

主な項目を前年度と比べると、動力費1,173万5千円(19.2%)、受水費5,314万円(10.4%)の増加、修繕費1,094万9千円(20.8%)、減価償却費641万1千円(1.4%)の減少となっている。

#### ⑤ 供給単価・給水原価の比較

供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

〔 供給単価・給水原価の比較表 〕

年度	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減
区分			
供給単価 A	152円88銭	153円51銭	△63銭
給水原価 B	178円57銭	168円40銭	10円17銭
差引額(A-B)	△25円69銭	△14円89銭	△10円80銭

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は152円88銭で、前年度より63銭の減少、給水原価は178円57銭で、前年度より10円17銭の増加となり、供給単価が給水原価を25円69銭下回っている。その差額は前年度より10円80銭増加している。

#### 4. 財政状態

##### ① 資 産

資産状況は、次表のとおりである。

##### 〔 資産の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	4年度	3年度	比較増減	前年度比
固定資産	10,007,044,636	9,987,710,574	19,334,062	100.2
有形固定資産	( 9,967,319,436 )	( 9,983,276,974 )	( △ 15,957,538 )	99.8
無形固定資産	( 39,725,200 )	( 4,433,600 )	( 35,291,600 )	896.0
流動資産	1,154,326,982	1,225,754,495	△ 71,427,513	94.2
現金預金	( 1,009,862,210 )	( 1,107,043,662 )	( △ 97,181,452 )	91.2
未収金	( 156,736,733 )	( 126,205,287 )	( 30,531,446 )	124.2
貸倒引当金	( △ 31,631,961 )	( △ 33,054,454 )	( 1,422,493 )	95.7
前払金	( 19,360,000 )	( 25,560,000 )	( △ 6,200,000 )	75.7
資産合計	11,161,371,618	11,213,465,069	△ 52,093,451	99.5

資産合計額は111億6,137万2千円で、前年度より5,209万3千円(0.5%)減少している。

主なものを前年度と比べると、固定資産では無形固定資産3,529万2千円の増加、流動資産では現金預金9,718万1千円の減少となっている。

##### ② 負 債

負債状況は、次表のとおりである。

##### 〔 負債の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	4年度	3年度	比較増減	前年度比
固定負債	3,536,886,980	3,570,197,285	△ 33,310,305	99.1
企業債	( 3,529,834,324 )	( 3,570,197,285 )	( △ 40,362,961 )	98.9
リース債務	( 7,052,656 )	( )	( 7,052,656 )	皆増
流動負債	679,265,280	575,834,544	103,430,736	118.0
企業債	( 217,362,961 )	( 208,650,446 )	( 8,712,515 )	104.2
リース債務	( 1,923,444 )	( )	( 1,923,444 )	皆増
未払金	( 376,084,231 )	( 278,680,146 )	( 97,404,085 )	135.0
前受金	( 2,128,180 )	( 5,918,337 )	( △ 3,790,157 )	36.0
引当金	( 12,100,000 )	( 10,971,000 )	( 1,129,000 )	110.3
預り金	( 69,666,464 )	( 71,614,615 )	( △ 1,948,151 )	97.3
繰延収益	3,183,992,520	3,297,906,262	△ 113,913,742	96.5
長期前受金	( 9,090,733,617 )	( 9,035,852,677 )	( 54,880,940 )	100.6
収益化累計額	( △ 5,906,741,097 )	( △ 5,737,946,415 )	( △ 168,794,682 )	102.9
負債合計	7,400,144,780	7,443,938,091	△ 43,793,311	99.4

負債合計額は74億14万5千円で、前年度より4,379万3千円(0.6%)減少している。その内訳は、固定負債3,331万円、繰延収益1億1,391万4千円の減少、流動負債1億343万1千円の増加である。

主なものを前年度と比べると、固定負債では企業債4,036万3千円の減少、流動負債では企業債871万3千円、未払金9,740万4千円の増加、繰延収益では収益化累計額1億6,879万5千円の増加によるものである。

### ③ 資 本

資本状況は、次表のとおりである。

#### 〔 資本の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	4年度	3年度	比較増減	前年比率
資 本 金	3,181,888,284	3,153,988,284	27,900,000	100.9
資 本 金	( 3,181,888,284 )	( 3,153,988,284 )	( 27,900,000 )	100.9
剰 余 金	579,338,554	615,538,694	△ 36,200,140	94.1
資 本 剰 余 金	( 601,102,149 )	( 601,102,149 )	( 0 )	100.0
利 益 剰 余 金	( △ 21,763,595 )	( 14,436,545 )	( △ 36,200,140 )	△ 150.8
資 本 合 計	3,761,226,838	3,769,526,978	△ 8,300,140	99.8

資本合計額は37億6,122万7千円で、前年度より830万円(0.2%)減少している。その内訳は、資本金が2,790万円増加したものの、利益剰余金が3,620万円減少したためである。

〔 貸借対照表 〕

令和3年度  
総資産 112 億 1,347 万円

令和4年度  
総資産 111 億 6,137 万円

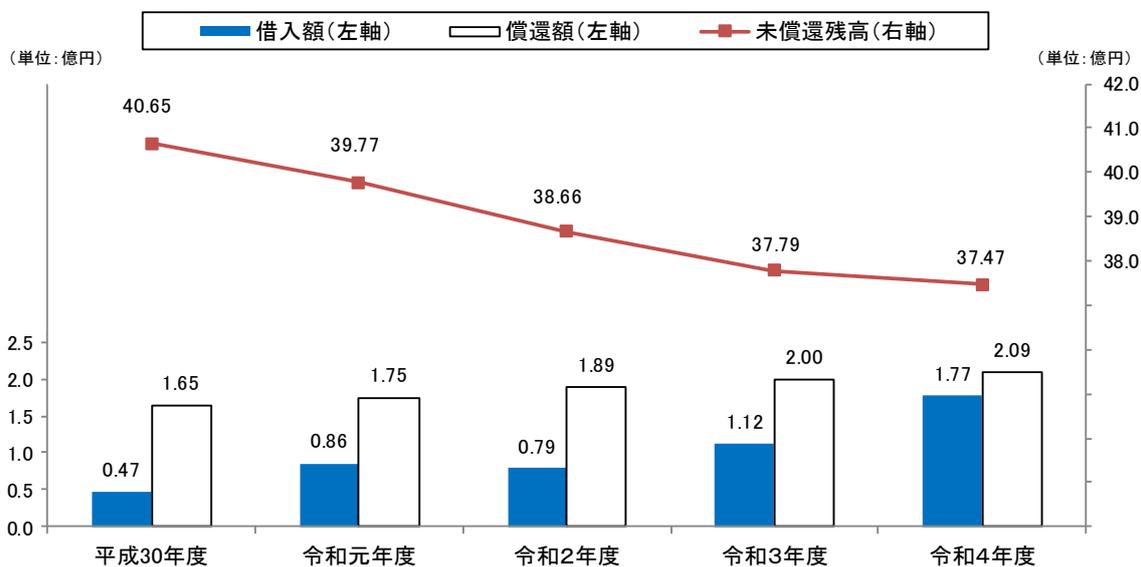
		△5,210万円		
固定資産 99億8,771万円 (△ 1億6,079万円)	固定負債 35億7,020万円 (△9,665万円)		固定負債 35億3,689万円 (△3,331万円)	流動負債 6億7,927万円 (+ 1億344万円)
	流動負債 5億7,583万円 (+ 1億955万円)		流動負債 6億7,927万円 (+ 1億344万円)	
	繰延収益 32億9,791万円 (△ 1億4,031万円)		繰延収益 31億8,399万円 (△1億1,392万円)	
	資本金 31億5,399万円 (+ 29億4,338万円)		資本金 31億8,189万円 (2,790万円)	
流動資産 12億2,575万円 (+ 8,366万円)	剰余金 6億1,554万円 (△ 28億9,310万円)		流動資産 11億5,433万円 (△7,142万円)	剰余金 5億7,934万円 (△ 3,620万円)

※1 ( )内は対前年度増減額

2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

### ③ 企業債の状況

過去5年間に於ける企業債の推移については次に示すとおり、償還額が借入額を上回っており、未償還残高も減少し、令和4年度末の未償還残高は37億4,719万7千円となっている。



#### ④ 資金の状況

平成26年度からの新会計基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書により、一会計期間における現金及び預金の収入・支出に関する情報を開示することとされている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの活動区分に表示され、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

#### 〔 キャッシュ・フロー計算書(税抜) 〕

##### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

区 分	4年度	3年度	増減額
当年度純利益(△は純損失)	△ 36,200,140	39,381,164	△ 75,581,304
減価償却費	445,527,914	451,938,488	△ 6,410,574
資産減耗費(除却損)	9,485,121	8,747,215	737,906
固定資産売却益	△ 3,636,950	△ 2,208,860	△ 1,428,090
固定資産売却損	1,356,310	1,588,130	△ 231,820
引当金の繰入額	10,527,000	9,439,000	1,088,000
引当金の取崩・戻入額	△ 10,861,493	△ 12,065,065	1,203,572
長期前受金戻入	△ 194,691,242	△ 197,933,958	3,242,716
受取利息及び受取配当金	△ 403,000	△ 504,000	101,000
支払利息	59,420,101	62,411,397	△ 2,991,296
前払金の減少額(△は増加)	6,200,000	△ 16,960,000	23,160,000
未収金の減少額(△は増加)	△ 30,531,446	56,589,110	△ 87,120,556
仮払金の減少額(△は増加)	0	0	0
未払金の増加額(△は減少)	97,404,085	35,701,366	61,702,719
預り金の増加額(△は減少)	△ 1,948,151	64,634,295	△ 66,582,446
前受金の増加額(△は減少)	△ 3,790,157	313,549	△ 4,103,706
小 計	347,857,952	501,071,831	△ 153,213,879
利息及び配当金の受取額		504,000	△ 504,000
利息の支払額		△ 62,411,397	62,411,397
業務活動によるキャッシュ・フロー	347,857,952	439,164,434	△ 91,306,482

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

区 分	4年度	3年度	増減額
固定資産の取得による支出	△ 459,021,909	△ 291,326,592	△ 167,695,317
固定資産の売却による収入	4,343,700	2,421,290	1,922,410
国庫補助金等による収入	58,106,500	38,867,964	19,238,536
一般会計またはほかの特別会計からの繰入金による収入	14,941,000	8,587,000	6,354,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 381,630,709	△ 241,450,338	△ 140,180,371

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

区 分	4年度	3年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	177,000,000	112,000,000	65,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 208,650,446	△ 199,548,684	△ 9,101,762
リース債務の返済による支出	△ 641,148		△ 641,148
他会計からの出資による収入	27,900,000	10,900,000	17,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,391,594	△ 76,648,684	72,257,090
資金増加額(△は減少)	△ 97,181,452	121,065,412	△ 218,246,864
資金期首残高	1,107,043,662	985,978,250	121,065,412
資金期末残高	1,009,862,210	1,107,043,662	△ 97,181,452

業務活動によるキャッシュ・フローは3億4,785万8千円で、前年度に比べ9,130万6千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△3億8,163万1千円で、前年度に比べ1億4,018万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△439万2千円で前年度に比べ7,225万7千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は、前年度との比較で9,718万1千円減少し、資金期末残高は10億986万2千円となった。

## ⑥ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

項 目	4年度	3年度	2年度	備 考
自己資本構成比率	62.2	63.0	63.4	総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の構成割合を示すものであり、この値が高い方が財務的に安全性は大きいとされている。 公営企業においては、施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
固定資産対長期資本比率	95.5	93.9	93.8	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
流動比率	169.9	212.9	244.9	短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。
負債比率	60.7	58.7	57.7	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	80.6	85.4	82.9	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すものである。経営活動の成否が判断される。
総収支比率	97.6	102.7	102.4	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。
経常収支比率	97.5	102.7	102.6	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、この率が100%未満である場合には、経常損失が生じていることを意味する。

自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示し、この比率が高いほど財務的に安全とされている。本年度は62.2%で前年度より0.8ポイント悪化している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましいとされており、本年度は95.5%で前年度より1.6ポイント悪化している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示したもので、200%以上が望ましいとされている。本年度は169.9%で前年度より43.0ポイント悪化している。これは、現金預金が減少し、未払金が増加したためである。

負債比率は、自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値とされている。本年度は60.7%で前年度より2.0ポイント悪化している。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。本年度は80.6%で前年度より4.8ポイント悪化している。これは主に、営業収益が減少した一方で、受水費等の増により、営業費用が増加したためである。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には純損失が生じていることを意味する。本年度は97.6%で前年度より5.1ポイント悪化し、純損失が生じている。

## 5. むすび

水道事業の状況については、給水人口の減少等により、有収水量が前年度に引き続き減少している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、水道使用者の経済的負担の軽減を図るために水道料金の減免を実施されたことも影響し、料金収入は減収となったが、この減収分については国の交付金等を財源とした一般会計繰入金により補填を行っている。

施設の改良については、男山竹園地区、男山美桜地区、男山吉井地区等における配水管布設替工事のほか、第9号取水井新設工事に向けた詳細設計業務委託を実施するなど老朽化対策が計画的に進められている。

経営成績について、まず営業収益は、前年度に引き続き「新型コロナウイルス感染症に係る支援措置」として水道料金の減免を実施されたことなどにより減少している。一方で、受水費や動力費の増により営業費用は前年度に比べ増加となっている。1 m<sup>3</sup>あたりの給水原価178円57銭に対し供給単価は152円88銭で、供給単価と給水原価との差引額は△25円69銭となり、給水に係る費用が、水道料金による収入でまかなえない原価割れの状態が拡大している。その結果、営業収支では2億8,392万1千円の営業損失を計上した。

営業外収益では水道料金の減免に対する一般会計からの減収補填や、長期前受金の戻入があるものの、営業損失を解消できず、経常収支においても3,834万1千円の経常損失を計上した。

経常収支に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損益は3,620万円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金との差し引きの結果、当年度未処理欠損金は2,176万4千円となっている。

主な経営指標についてみてみると、経常収支比率は97.5%であり前年度から5.2ポイント悪化している。令和5年度は料金改定による給水収益の増加が見込まれるものの、経営改善に向けたさらなる取り組みが必要である。流動比率は169.9%と前年度から43.0ポイントのマイナスとなっている。短期的な資金繰りに直ちに問題のある数値ではないが、昨年度に続いて悪化しており今後の経過に注意が必要である。有収率や施設利用率等、その他の指標について前年度と比較して大きな差異はなく、特に問題となる項目はない。

令和4年度決算においては、京都府府営水道料金の改定に伴う経過措置期間が令和3年度をもって終了し、令和4年度からは統一料金となったことによる受水費の増加や、燃料単価の高騰による動力費の増加等により、3,620万円の純損失を計上し、前年度繰越利益剰余金で補填してもなお未処理欠損金2,176万4千円が生じている。令和5年度は料金改定による収支改善が見込まれるものの、社会情勢の変化による想定外の動力費の高騰や、節水意識の高まりや節水機器の普及などによる有収水量の減少などにより、今後想定した以上に給水収益が減少することが危惧される。

給水収益の増加が見込めない中で、未収金対策のさらなる強化や、大口需要家の自己水源への切り替えの抑制についても検討されたい。水道は市民生活に不可欠なライフラインであり、水道ビジョンに基づき、管路及び施設の老朽化対策や耐震化をより一層進めていく必要がある。収入の確保や支出の削減などの経営改善策に確実に取り組み、良質で安心・安全な水の安定供給の継続に努められたい。

【参考資料】

第1表 業務実績表

項目	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比率 (%)
総人口	人	69,365	69,754	△ 389	99.4
給水人口	人	69,359	69,747	△ 388	99.4
普及率	%	99.9	99.9	0.0	100.0
給水戸数	戸	33,160	33,073	87	100.3
取水水量	m <sup>3</sup>	7,342,711	7,508,558	△ 165,847	97.8
市取水水量	m <sup>3</sup>	2,723,486	2,905,452	△ 181,966	93.7
府営水受水量	m <sup>3</sup>	4,533,179	4,511,296	21,883	100.5
京都市・久御山 町・枚方市等 受水	m <sup>3</sup>	86,046	91,810	△ 5,764	93.7

項目	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比率 (%)
配水量	m <sup>3</sup>	7,272,681	7,426,689	△ 154,008	97.9
有効水量	m <sup>3</sup>	7,047,898	7,192,851	△ 144,953	98.0
有効率	%	96.9	96.9	0.0	100.0
有収水量	m <sup>3</sup>	7,023,500	7,169,403	△ 145,903	98.0
有収率	%	96.6	96.5	0.1	100.1
供給単価	円	152.88	153.51	△ 0.63	99.6
給水原価	円	178.57	168.40	10.17	106.0

## 第2表 予算決算対照比率表

### (1) 収益的収支

科目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額の予算現額に対する比率 (%)	
		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 水道事業収益	1,637,133,000	100.00	100.00	1,611,175,285	100.00	100.00	98.41	106.62
(1) 営業収益	1,320,522,000	80.66	86.14	1,292,562,713	80.22	80.94	97.88	100.17
(2) 営業外収益	315,750,000	19.29	13.81	314,588,041	19.53	18.90	99.63	145.95
(3) 特別利益	861,000	0.05	0.05	4,024,531	0.25	0.16	467.43	362.62
2 水道事業費用	1,642,752,000	100.00	100.00	1,607,025,613	100.00	100.00	97.83	97.53
(1) 営業費用	1,570,179,000	95.58	94.30	1,545,789,908	96.19	94.77	98.45	98.02
(2) 営業外費用	59,867,000	3.64	4.89	59,703,075	3.71	5.01	99.73	100.00
(3) 特別損失	2,706,000	0.17	0.19	1,532,630	0.10	0.22	56.64	113.48
(4) 予備費	10,000,000	0.61	0.62	0	0.00	0.00	皆減	皆減

### (2) 資本的収支

科目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額の予算現額に対する比率 (%)	
		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 資本的収入	323,908,000	100.00	100.00	282,969,575	100.00	100.00	87.36	72.93
(1) 企業債	204,000,000	62.98	69.64	177,000,000	62.55	64.19	86.76	67.23
(2) 負担金	12,040,000	3.72	5.13	15,178,400	5.36	4.92	126.07	69.93
(3) 国庫補助金	24,177,000	7.46	0.00	18,034,000	6.37	0.00	74.59	—
(4) 水道施設費	41,800,000	12.91	18.85	44,079,750	15.58	24.51	105.45	94.79
(5) 出資金	41,700,000	12.87	6.35	27,900,000	9.86	6.25	66.91	71.71
(6) 固定資産売却代金	191,000	0.06	0.03	777,425	0.28	0.13	407.03	365.11
2 資本的支出	842,166,000	100.00	100.00	712,348,870	100.00	100.00	84.59	84.98
(1) 建設改良費	630,515,000	74.87	66.78	503,698,424	70.71	61.49	79.89	78.25
(2) 企業債償還金	208,651,000	24.77	32.73	208,650,446	29.29	38.51	100.00	100.00
(3) 予備費	3,000,000	0.36	0.49	0	0.00	0.00	皆減	皆減

※ 金額は、税込表示

### 第3表 損益計算書（構成比率並びにすう勢比率表）

科 目	借				貸				方			
	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		すう 勢 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		すう 勢 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		すう 勢 比 率 (%)
		令和4年度	令和3年度			令和4年度	令和3年度			令和4年度	令和3年度	
1 営業費用	1,460,113,930	95.94	93.01	100.65	96.91	1,176,192,807	77.28	79.45	97.85	99.90		
(1) 原水及び浄水費	749,627,068	49.26	46.32	115.90	108.26	1,073,782,093	70.55	72.81	97.01	99.43		
(2) 配水及び給水費	85,057,645	5.59	5.84	98.52	102.14	94,000	0.01	0.13	4.04	84.66		
(3) 業務費	121,120,413	7.96	7.46	120.22	111.95	102,316,714	6.72	6.51	110.13	105.85		
(4) 総係費	48,995,769	3.22	2.91	76.96	69.12							
(5) 減価償却費	445,527,914	29.27	29.90	99.26	100.69							
(6) 資産減耗費	9,785,121	0.64	0.58	9.39	8.39	305,833,658	20.10	20.40	86.14	86.82		
(7) その他営業費用	0	0.00	0.00	0.00	0.00	403,000	0.03	0.03	41.98	52.50		
2 営業外費用	60,253,847	3.96	4.17	90.77	94.94	1,807,294	0.12	0.08	104.41	66.34		
支払利息及び												
(1) 企業債取扱諸費	59,419,021	3.90	4.13	90.45	95.00	3,658,666	0.24	0.15	374.88	239.82		
(2) 雑支出	834,826	0.06	0.04	121.30	88.98	3,636,950	0.23	0.14	383.90	233.15		
3 特別損失	1,517,494	0.10	0.21	32.77	69.43	21,716	0.01	0.01	75.99	460.92		
(1) 固定資産売却損	1,356,310	0.09	0.10	87.14	102.03							
(2) 過年度損益修正損	161,184	0.01	0.11	5.24	52.92							
小計	1,521,885,271	100.00	97.39	100.01	96.74	1,485,685,131	97.62	100.00	95.35	97.01		
4 当年度純利益		0.00	2.61	0.00	108.37	36,200,140	2.38	0.00	—	—		
合計	1,521,885,271	100.00	100.00	97.68	97.01	1,521,885,271	100.00	100.00	97.68	97.01		

※ すう勢比率は、令和2年度を100とした数値です。



第5表 経営分析表

分析項目	比率			分析の 方法	備考
	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
1 固定資産構成比率	% 89.7	% 89.1	% 89.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 算出基礎数値 $\frac{10,007,044,636}{11,161,371,618}$	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。比率が小さい方が良いが、公営企業は施設事業であるので、一般的に高いのが特徴である。
2 流動資産構成比率	% 10.3	% 10.9	% 10.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 算出基礎数値 $\frac{1,154,326,982}{11,161,371,618}$	総資産に対する流動資産の占める割合を示す。比率が大きい方が良い。
3 固定負債構成比率	% 31.7	% 31.8	% 32.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$ 算出基礎数値 $\frac{3,536,886,980}{11,161,371,618}$	総資本に対する長期借入金の割合を示すもので、固定負債と流動負債の占める割合が小であり、自己資本の占める割合が大であるほど、経営は安定している。
4 流動負債構成比率	% 6.1	% 5.1	% 4.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$ 算出基礎数値 $\frac{679,265,280}{11,161,371,618}$	総資本に対する短期負債の割合を示すもので、占める割合が小であるほど経営は安定している。
5 自己資本構成比率	% 62.2	% 63.0	% 63.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$ 算出基礎数値 $\frac{6,945,219,358}{11,161,371,618}$	総資本に占める自己資本の構成割合を示すものであり、一般企業においては、この値が高い方が財務的に安全とされているが、公営企業においては施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
6 固定比率	% 144.1	% 141.3	% 141.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 算出基礎数値 $\frac{10,007,044,636}{6,945,219,358}$	自己資本で固定資産をどの程度、賄っているかを見るものであり、自己資本の固定化の程度を表し、100%以下であれば、財務面で安定的とされている。
7 固定資産対長期資本比率	% 95.5	% 93.9	% 93.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 算出基礎数値 $\frac{10,007,044,636}{10,482,106,338}$	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
8 流動比率	% 169.9	% 212.9	% 244.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 算出基礎数値 $\frac{1,154,326,982}{679,265,280}$	短期債務に対して、これに必ずしも流動資産が十分にありかどうかが、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。

分析項目	比率			分析法	備考
	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
9 酸性試験比率	% 167.1	% 208.4	% 243.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資産）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が適当比率とされている。
10 現金比率	% 148.7	% 192.3	% 211.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の資金繰りの状況と即時支払能力を表す。20%以上が理想比率とされている。
11 負債比率	% 60.7	% 58.7	% 57.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
12 固定負債比率	% 50.9	% 50.5	% 51.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する固定負債の割合を示すもので、比率が小さいほど良い。
13 流動負債比率	% 9.8	% 8.1	% 6.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する流動負債の割合を示すもので、資本構成がどのようになっているかを見るもので、比率が小さいほど良好な状態にあるといえる。
14 総資本回転率	回 0.11	回 0.11	回 0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2}$	総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して営業活動が活発なことを示す。
15 自己資本回転率	回 0.17	回 0.17	回 0.17	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) \div 2}$	自己資本の活動能力（利用度）を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して、営業活動が活発なことを示す。
16 固定資産回転率	回 0.12	回 0.12	回 0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	固定資産が期間中に営業収益によって何回回収されたかを示すものであり、固定資産の活用状況を見るための指標であり、この値は大きい方が良い。

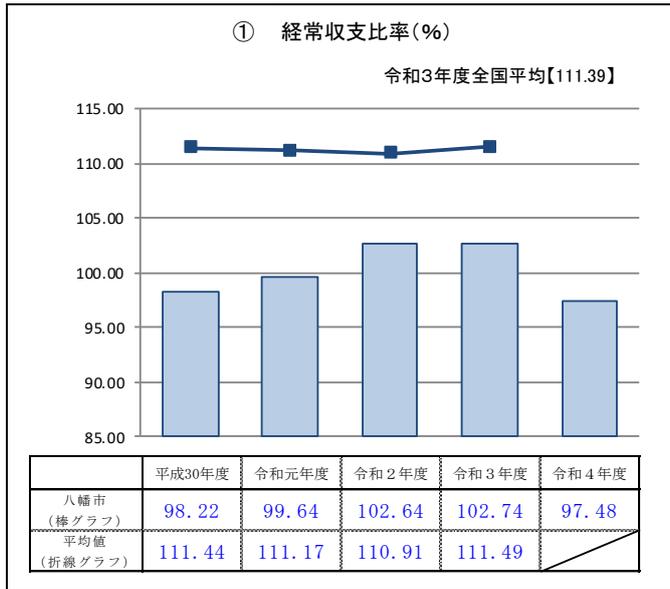
分析項目	比率			分析法	備考
	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
17 流動資産回転率	回 0.99	回 1.01	回 1.12	算出基礎数値 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の利用度を示す。
18 未収金回転率	回 8.31	回 7.77	回 6.63	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	未収金の回収速度を示すもので、この比率が高いほど回収が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
19 減価償却率	% 5.02	% 5.08	% 4.96	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{電話加入権} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却資産のうち、当年度減価償却額の占める割合を示すものである。
20 総資本利益率	% △ 0.34	% 0.36	% 0.35	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) \div 2} \times 100$	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の経営が良好なことを示す。
21 総収支比率	% 97.62	% 102.68	% 102.39	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。
22 経常収支比率	% 97.48	% 102.74	% 102.64	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、この率が100%未満である場合には、経常損失が生じていることを意味する。
23 営業収支比率	% 80.55	% 85.42	% 82.86	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動能力を示すものである。経営活動の成否が判断される。
24 利子負担率	% 1.59	% 1.65	% 1.70	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、高利子の企業債の発行を行った場合、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の一つとなる。

分析項目	比率			分析の方法		備考
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式	算出基礎数値	
25 企業債償還元金対減価償却費比率	% 46.83	% 44.15	% 42.20	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{208,650,446}{445,527,914}$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標であり、100%を超えると再投資を行うに当たり、企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
26 有形固定資産減価償却率	% 55.71	% 54.63	% 53.07	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち、償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{10,553,486,564}{18,942,014,242}$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示すものであり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
27 職員一人当り営業収益	千円 61,905	千円 63,203	千円 57,242	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{1,176,192,807}{19}$	労働生産性である職員一人当りの業務量を示す。数値が大きいほど良い。
28 職員一人当り有形固定資産	千円 453,060	千円 453,785	千円 422,523	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{9,967,319,436}{22}$	金額が高いほど良い。
29 職員一人当り給水人口	人 3,650	人 3,671	人 3,345	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{69,359}{19}$	職員数が適正であるかを示す。数値が大きいほど良い。
30 職員一人当り有収水量	m <sup>3</sup> 369,658	m <sup>3</sup> 377,337	m <sup>3</sup> 344,765	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{7,023,500}{19}$	労働生産性（職員一人当りの生産量）を示す。数値が大きいほど良い。

# 第6表 経営分析に関する5年間の推移

## ① 経営の健全性・効率性

(平均値は類似団体の平均値)

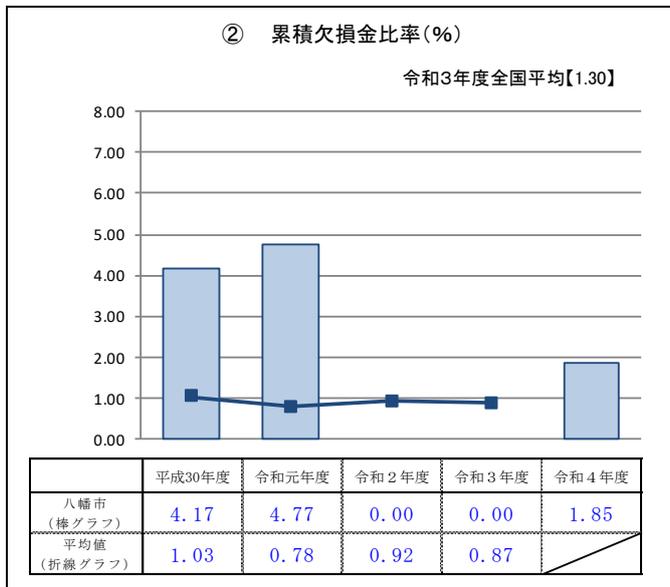


【算出式】  

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

【指標の意味】  
 ・法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

【分析の考え方】  
 ・当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。  
 ・数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

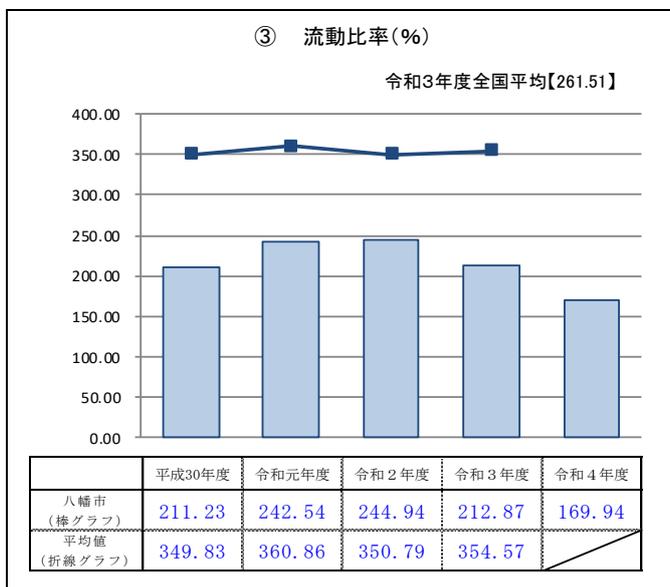


【算出式】  

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$

【指標の意味】  
 ・営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。

【分析の考え方】  
 ・当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。

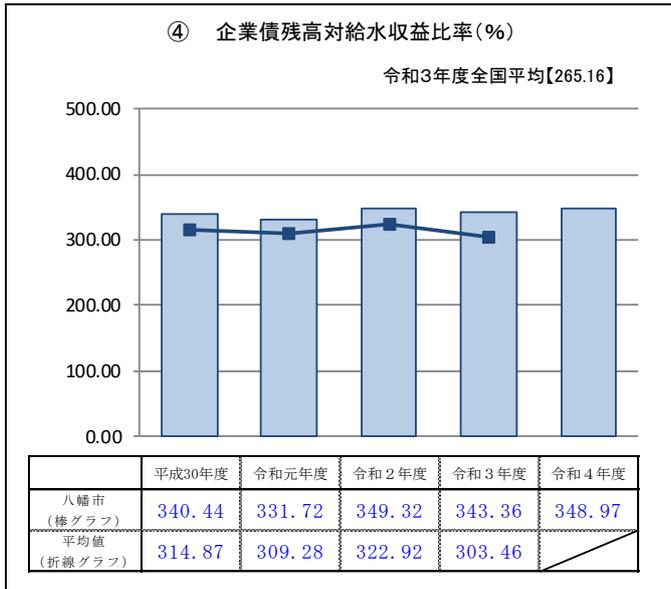


【算出式】  

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【指標の意味】  
 ・短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

【分析の考え方】  
 ・当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。



【算出式】

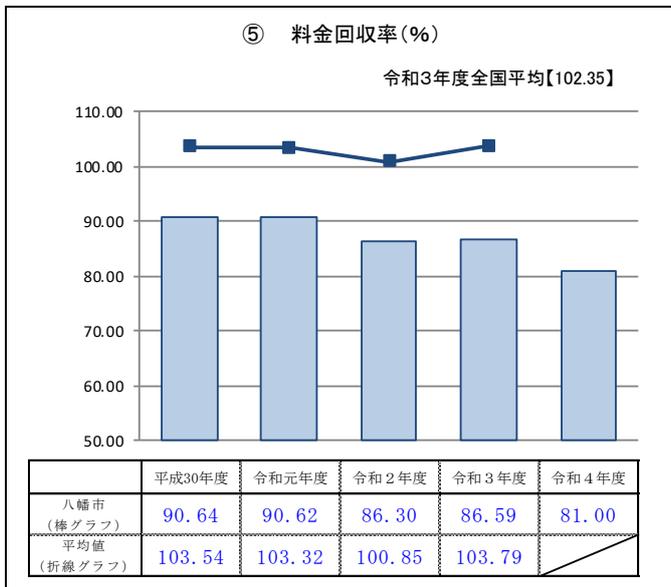
$$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

【指標の意味】

- 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

【分析の考え方】

- 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。



【算出式】

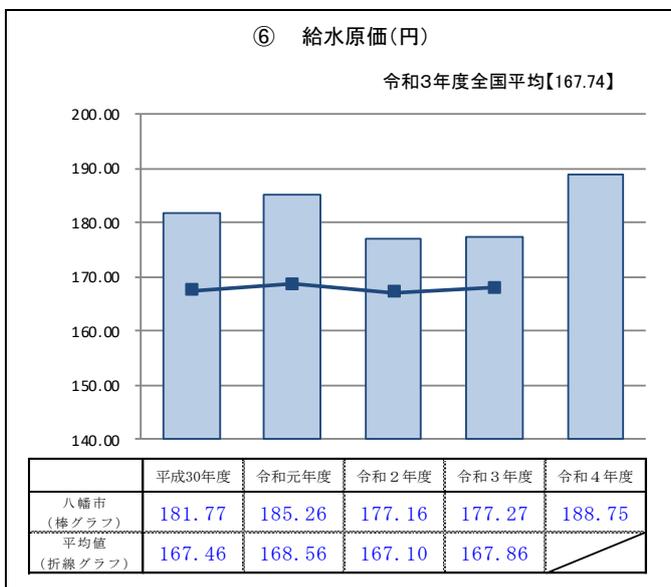
$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

【指標の意味】

- 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

【分析の考え方】

- 当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。



【算出式】

$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

【指標の意味】

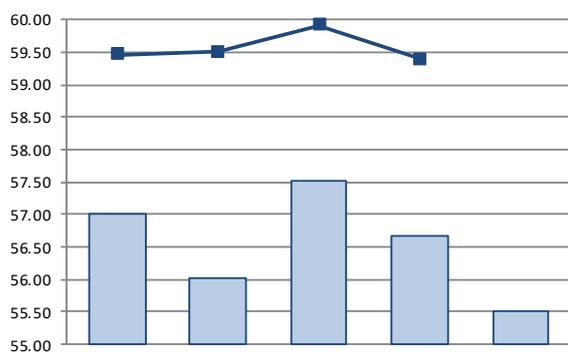
- 有収水量1m<sup>3</sup>あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

【分析の考え方】

- 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

⑦ 施設利用率(%)

令和3年度全国平均【60.29】



	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
八幡市 (棒グラフ)	57.01	56.01	57.52	56.68	55.50
平均値 (折線グラフ)	59.46	59.51	59.91	59.40	

【算出式】

$$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

【指標の意味】

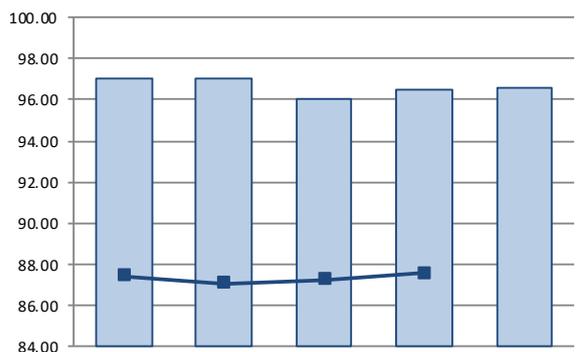
・一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。

⑧ 有収率(%)

令和3年度全国平均【90.12】



	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
八幡市 (棒グラフ)	97.03	97.03	96.07	96.54	96.57
平均値 (折線グラフ)	87.41	87.08	87.26	87.57	

【算出式】

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

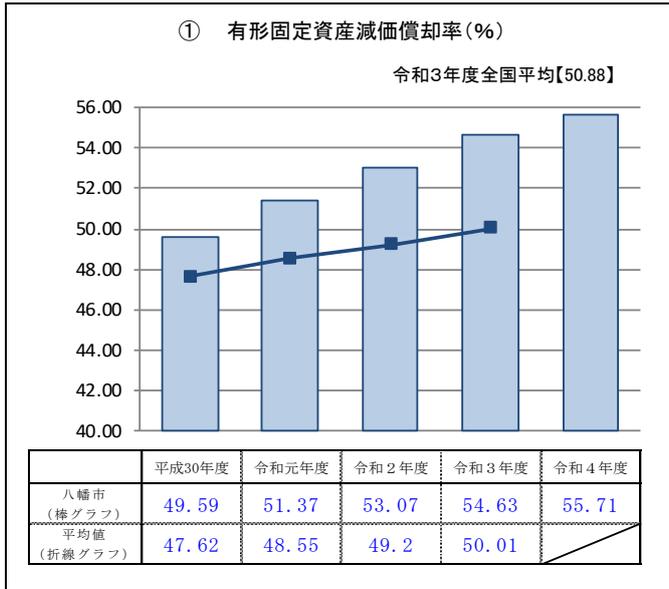
【指標の意味】

・施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

【分析の考え方】

・当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

## ②老朽化の状況



### 【算出式】

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

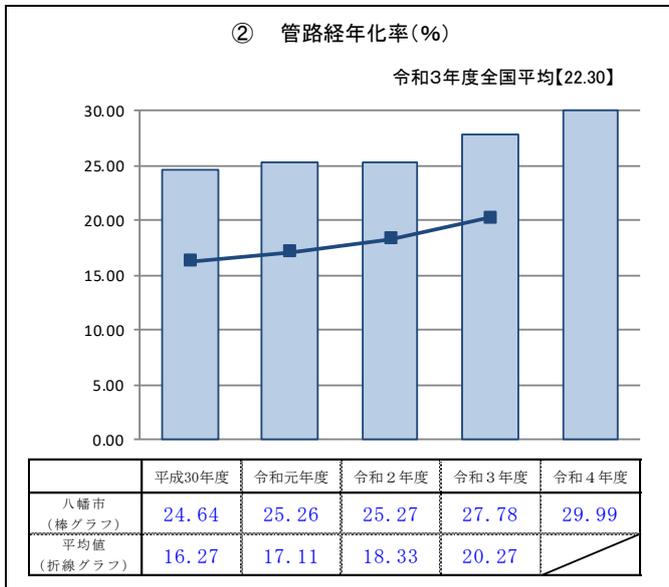
### 【指標の意味】

・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

### 【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

・一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。



### 【算出式】

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

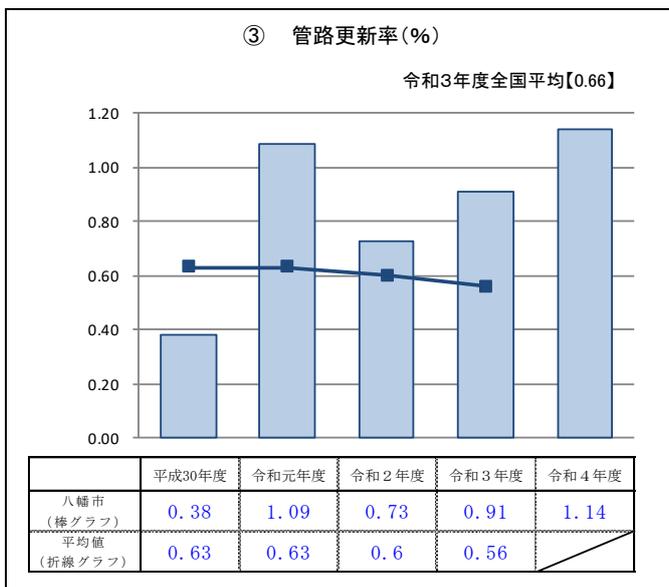
### 【指標の意味】

・法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

### 【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

・一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。



### 【算出式】

$$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

### 【指標の意味】

・当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

### 【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。



### Ⅲ 下水道事業会計



八 監 第 9 4 号  
令和 5 年 8 月 3 1 日

八幡市長 堀 口 文 昭 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 清 水 章 好

令和 4 年 度 八 幡 市 下 水 道 事 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度八幡市  
下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。



## 第1 審査の概要

### (1) 審査の対象

令和4年度 八幡市下水道事業会計決算

### (2) 審査の期間

令和5年7月26日から令和5年8月28日まで

### (3) 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、地方公営企業法第30条及び同施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、下水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを、総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類の計数により確認を行った。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求めて計算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績と比較検討を加え、その他必要に応じて関係職員から説明聴取を併せて実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示していることを確認した。

(注)1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。

2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 マイナス

「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの

「---」 該当数値がないもの

「皆 増」 全額増の割合を示す

「皆 減」 全額減の割合を示す

### 第3 決算の概要

#### 1. 業務の概況

業務の概況は、次表のとおりである。

〔業務概況表〕

項目	4年度	3年度	比較増減	
総人口(人)	69,365	69,754	△ 389	
処理区域内人口(人)	69,312	69,702	△ 390	
人口普及率(%)	99.9	99.9	0.0	
水洗化人口(人)	68,677	69,032	△ 355	
水洗化率(%)	99.1	99.0	0.1	
処理水量(m <sup>3</sup> )	8,064,050	8,769,179	△ 705,129	
内訳	洛南浄化センター(m <sup>3</sup> )	6,901,810	7,543,902	△ 642,092
	伏見水環境保全センター(m <sup>3</sup> )	16,617	13,052	3,565
	渚水みらいセンター(m <sup>3</sup> )	1,145,623	1,212,225	△ 66,602
有収水量(m <sup>3</sup> )	7,965,760	8,147,563	△ 181,803	
有収率(%)	98.8	92.9	5.9	
1日平均処理水量(m <sup>3</sup> )	22,093	24,025	△ 1,932	
1人1日平均処理水量(ℓ)	322	348	△ 26	
使用料収入(千円) (消費税抜き)	904,335	1,018,907	△ 114,572	

年度末の処理区域内人口は69,312人で、前年度に比べ390人減少している。また、人口普及率は99.9%で、前年度と同率となっている。

水洗化人口は68,677人で、前年度より355人減少している。水洗化率は99.1%で、前年度より0.1%増加している。

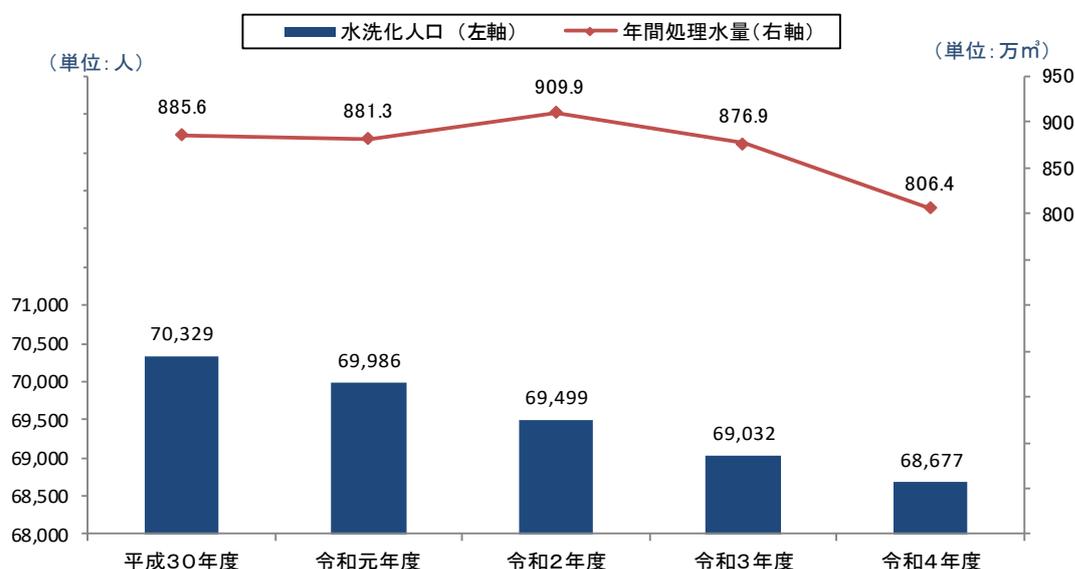
年間処理水量は前年度より705,129m<sup>3</sup>(8.0%)の減、有収水量は前年度より181,803m<sup>3</sup>(2.2%)減少している。有収率は5.9ポイント増加し98.8%となっている。

使用料収入は9億433万5千円で、前年度より1億1,457万2千円(11.2%)減少している。なお、令和4年度は新型コロナウイルス感染症等に係る支援措置として下水道使用料の減免を行っている。

過去5年間における業務概況の推移については、次表に示すとおり、令和元年度から水洗化率は99.0%で令和4年度は99.1%となったが、総人口の減少に伴い水洗化人口も年々減少している。また、有収水量については、平成30年度は城南衛生管理組合のし尿投入が開始されたことにより増加し、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による在宅時間の増加や衛生意識の高まりがあったため増加したと考えられるが、令和4年度は令和3年度に引き続き減少している。

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
総人口	人 71,183	100	人 70,789	99.4	人 70,246	98.7	人 69,754	98.0	人 69,365	97.4
処理区域内人口	人 71,096	100	人 70,709	99.5	人 70,169	98.7	人 69,702	98.0	人 69,312	97.5
人口普及率	% 99.9	100	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0
水洗化人口	人 70,329	100	人 69,986	99.5	人 69,499	98.8	人 69,032	98.2	人 68,677	97.7
水洗化率	% 98.9	100	% 99.0	100.1	% 99.0	100.1	% 99.0	100.1	% 99.1	100.2
処理水量	m <sup>3</sup> 8,855,746	100	m <sup>3</sup> 8,813,485	99.5	m <sup>3</sup> 9,098,701	102.7	m <sup>3</sup> 8,769,179	99.0	m <sup>3</sup> 8,064,050	91.1
有収水量	m <sup>3</sup> 8,294,783	100	m <sup>3</sup> 8,234,173	99.3	m <sup>3</sup> 8,294,018	100.0	m <sup>3</sup> 8,147,563	98.2	m <sup>3</sup> 7,965,760	96
有収率	% 93.7	100	% 93.4	99.7	% 91.2	97.3	% 92.9	99.1	% 98.8	105.4
1日平均処理水量	m <sup>3</sup> 24,262	100	m <sup>3</sup> 24,081	99.3	m <sup>3</sup> 24,928	102.7	m <sup>3</sup> 24,025	99.0	m <sup>3</sup> 22,093	91.1
1人1日平均処理水量	ℓ 345	100	ℓ 344	99.7	ℓ 359	104.1	ℓ 348	100.9	ℓ 322	93.3
使用料収入 (消費税抜き)	千円 1,037,453	100	千円 1,028,354	99.1	千円 1,034,624	99.7	千円 1,018,907	98.2	千円 904,335	87.2

※「指数」については、平成30年度を100とし5年間の推移を示した。



## 2. 予算の執行状況（本項目の金額は、消費税込みの数値）

### ①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりである。

#### 〈収入〉

（単位：円・％）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
事業収益	1,632,663,000	1,618,443,101	△ 14,219,899	99.1
営業収益	1,085,778,000	1,058,414,059	△ 27,363,941	97.5
営業外収益	546,385,000	559,475,773	13,090,773	102.4
特別利益	500,000	553,269	53,269	110.7

#### 〈支出〉

（単位：円・％）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
事業費用	1,599,026,000	1,573,139,012		25,886,988	98.4
営業費用	1,498,971,000	1,484,612,303		14,358,697	99.0
営業外費用	88,055,000	88,021,673		33,327	100.0
特別損失	2,000,000	505,036		1,494,964	25.3
予 備 費	10,000,000	0		10,000,000	0.0

収益的収入は、予算現額16億3,266万3千円に対し、決算額16億1,844万3千円（99.1％）で、予算現額と比較して1,422万円減少している。これは主に有収水量の減少幅が想定より大きく、下水道使用料収益が減少したためである。

一方、収益的支出は、予算現額15億9,902万6千円に対し、決算額15億7,313万9千円（98.4％）で、2,588万7千円の不用額が生じている。これは主に、下水道管路施設点検調査業務委託の入札減と、流域等下水道管理費の負担金が減少したためである。

なお、収益的収入と収益的支出の差引きの結果、4,530万4千円収入が支出を上回っている。

## ②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

### 〈収入〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
資本的収入	340,200,000	206,310,592	△ 133,889,408	60.6
企 業 債	259,100,000	170,200,000	△ 88,900,000	65.7
国 庫 補 助 金	30,000,000	27,117,750	△ 2,882,250	90.4
他 会 計 補 助 金	51,100,000	8,992,842	△ 42,107,158	17.6

### 〈支出〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
				地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 連 続 繰 越 額	合 計	
資本的支出	733,540,000	585,723,800	79.8	39,300,000		39,300,000	108,516,200
建 設 改 良 費	378,362,000	234,746,493	62.0	39,300,000		39,300,000	104,315,507
企 業 債 償 還 金	350,978,000	350,977,307	100.0				693
預 託 金	1,200,000	0	0.0				1,200,000
予 備 費	3,000,000	0	0.0				3,000,000

資本的収入は、予算現額3億4,020万円に対し、決算額2億631万1千円(60.6%)で、予算現額と比較して1億3,388万9千円減少している。これは主に、事業の繰越や入札減、負担金の減等により、下水道事業債発行額、国庫補助金が減少したためである。

一方、資本的支出は、予算現額7億3,354万円に対し、決算額5億8,572万4千円(79.8%)で、翌年度繰越額が3,930万円あり、不用額は1億851万6千円である。これは主に、工事の入札減や流域下水道建設負担金が減少したためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億7,941万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,731万7千円、過年度分損益勘定留保資金3億6,209万6千円をもって補填されている。

### 3. 経営成績（本項目の金額は、消費税抜きの数値）

収益及び費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 〔 収益及び費用の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	4年度	3年度	比較増減	前年比率
営業収益	968,001,320	1,074,652,231	△ 106,650,911	90.1
下水道使用料収益	( 904,335,409 )	( 1,018,906,697 )	( △ 114,571,288 )	88.8
雨水処理負担金	( 62,903,915 )	( 55,066,881 )	( 7,837,034 )	114.2
その他営業収益	( 761,996 )	( 678,653 )	( 83,343 )	112.3
営業外収益	559,575,866	532,415,227	27,160,639	105.1
受取利息及び配当金	( 575,559 )	( 579,570 )	( △ 4,011 )	99.3
国庫補助金	( 13,582,250 )	( 13,639,900 )	( △ 57,650 )	99.6
府補助金	( 124,300 )	( 76,300 )	( 48,000 )	162.9
他会計補助金	( 162,880,385 )	( 119,933,119 )	( 42,947,266 )	135.8
長期前受金戻入	( 382,209,217 )	( 397,875,457 )	( △ 15,666,240 )	96.1
雑収益	( 204,155 )	( 310,881 )	( △ 106,726 )	65.7
特別利益	507,659	138,374	369,285	366.9
固定資産売却益	( )	( 16,164 )	( △ 16,164 )	皆減
過年度損益修正益	( 507,659 )	( 122,210 )	( 385,449 )	415.4
収益合計	1,528,084,845	1,607,205,832	△ 79,120,987	95.1
営業費用	1,431,315,216	1,492,288,673	△ 60,973,457	95.9
汚水管渠費	( 79,812,931 )	( 81,063,513 )	( △ 1,250,582 )	98.5
雨水管渠費	( 16,088,183 )	( 12,103,466 )	( 3,984,717 )	132.9
ポンプ場費	( 8,118,905 )	( 5,898,758 )	( 2,220,147 )	137.6
流域等下水道管理費	( 384,545,615 )	( 431,399,092 )	( △ 46,853,477 )	89.1
水洗化促進費	( 3,755,650 )	( 3,786,453 )	( △ 30,803 )	99.2
指導検査費	( 11,253,582 )	( 11,521,156 )	( △ 267,574 )	97.7
総係費	( 103,959,849 )	( 100,510,933 )	( 3,448,916 )	103.4
減価償却費	( 821,408,266 )	( 838,300,443 )	( △ 16,892,177 )	98.0
資産減耗費	( 2,372,235 )	( 7,704,859 )	( △ 7,704,859 )	30.8
営業外費用	68,318,424	75,935,150	△ 7,616,726	90.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	( 66,738,897 )	( 75,836,409 )	( △ 9,097,512 )	88.0
雑支出	( 1,579,527 )	( 98,741 )	( 1,480,786 )	1,599.7
特別損失	469,027	1,635,815	△ 1,166,788	28.7
過年度損益修正損	( 469,027 )	( 1,635,815 )	( △ 1,166,788 )	28.7
費用合計	1,500,102,667	1,569,859,638	△ 69,756,971	95.6
当年度純利益	27,982,178	37,346,194	△ 9,364,016	74.9
前年度繰越利益剰余金	259,215,881	221,869,687	37,346,194	116.8
当年度未処分利益剰余金	287,198,059	259,215,881	27,982,178	110.8

## ① 収 益

総収益は15億2,808万5千円で、前年度より7,912万1千円(4.9%)減少している。その内訳は、営業収益1億665万1千円の減少、営業外収益2,716万1千円、特別利益37万円の増加である。

主なものを前年度と比べると、営業収益では下水道使用料収益1億1,457万1千円の減少、営業外収益では他会計補助金4,294万7千円の増加、長期前受金戻入1,566万6千円の減少となっている。その大きな要因は、コロナ減免によって収益が8,969万円減少し、それを他会計補助金で補填したことである。

## ② 費 用

総費用は15億10万3千円で、前年度より6,975万7千円(4.4%)減少している。その内訳は、営業費用6,097万3千円、営業外費用761万7千円、特別損失116万7千円の減少である。

主なものを前年度と比べると、営業費用では流域等下水道管理費4,685万3千円、減価償却費1,689万2千円、資産減耗費770万5千円の減少、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費909万8千円の減少、特別損失では過年度損益修正損116万7千円の減少である。

### ③ 総収益・総費用の比較

総収益及び総費用は、次表のとおりである。

#### 〔 総収益・総費用の比較表 〕

(単位:円)

年度	総収益 A	総費用 B	差引 A-B
4	1,528,084,845	1,500,102,667	27,982,178
3	1,607,205,832	1,569,859,638	37,346,194

総収益15億2,808万5千円に対し、総費用は15億10万3千円となっており、差引き2,798万2千円の純利益(黒字)となっている。

#### 〔 損益計算書 〕

##### 令和3年度

総収益 16 億 721 万円 総費用 15 億 6,986 万円

<b>営業収益</b> 10億7,465万円 (△ 3,044万円)	<b>営業費用</b> 14億9,229万円 (+ 2,322万円)
<b>営業外収益</b> 5億3,242万円 (+ 2,476万円)	
↑ 特別利益 14万円 (△ 260万円)	↑ 特別損失164万円 (△ 28万円)
営業外費用 7,594万円(△1,240万円)	

##### 令和4年度

総収益 15 億 2,808 万円 総費用 15 億 10 万円

<b>営業収益</b> 9億6,800万円 (△ 1億665万円)	<b>営業費用</b> 14億3,132万円 (△ 6,097万円)
<b>営業外収益</b> 5億5,958万円 (+ 2,716万円)	
↑ 特別利益 51万円 (+ 37万円)	↑ 特別損失47万円 (△ 117万円)
営業外費用 6,832万円(△762万円)	

※1 ( )内は対前年度増減額

2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

④ 性質別経常費用の年度比較

性質別費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 性質別経常費用の年度比較表 〕

(単位:円・%)

項 目	4年度	3年度	対前年度比率	
			増減額	比率
人 件 費	61,235,952	69,282,515	△ 8,046,563	88.4
委 託 料	114,225,160	100,313,540	13,911,620	113.9
修 繕 費	32,395,237	33,541,643	△ 1,146,406	96.6
流域等下水道管理費	384,545,615	431,399,092	△ 46,853,477	89.1
減 価 償 却 費	821,408,266	838,300,443	△ 16,892,177	98.0
資 産 減 耗 費	2,372,235	7,704,859	△ 5,332,624	30.8
支 払 利 息	66,738,897	75,836,409	△ 9,097,512	88.0
そ の 他	17,181,305	13,481,137	3,700,168	127.4
計	1,500,102,667	1,569,859,638	△ 69,756,971	95.6

主な項目を前年度と比べると、人件費804万7千円(11.6%)、流域等下水道管理費4,685万3千円(10.9%)、減価償却費1,689万2千円(2.0%)、資産減耗費533万3千円(69.2%)、支払利息909万8千円(12.0%)の減少、委託料1,391万2千円(13.9%)の増加である。

⑤ 使用料単価・処理単価の比較

使用料単価及び処理単価は、次表のとおりである。

〔 使用料単価・処理単価の比較表 〕

年度	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減
区分			
使用料単価 A	113円53銭	125円06銭	△11円53銭
処理単価 B	124円89銭	129円74銭	△4円85銭
差引額(A-B)	△11円36銭	△4円68銭	△6円68銭

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は113円53銭で、前年度より11円53銭の減少、処理単価は124円89銭で、前年度より4円85銭の減少となった。処理単価が使用料単価を11円36銭上回っており、その差額は6円68銭増加している。

#### 4. 財政状態

##### ① 資産

資産状況は、次表のとおりである。

#### 〔資産の比較表〕

(単位:円・%)

科 目	4年度	3年度	比較増減	前年度比
固定資産	19,013,150,096	19,613,269,778	△ 600,119,682	96.9
有形固定資産	( 16,594,777,006 )	( 17,161,074,147 )	( △ 566,297,141 )	96.7
無形固定資産	( 2,226,551,812 )	( 2,260,374,353 )	( △ 33,822,541 )	98.5
投資	( 191,821,278 )	( 191,821,278 )	( 0 )	100.0
流動資産	1,134,920,344	1,029,639,620	105,280,724	110.2
現金預金	( 1,017,534,003 )	( 916,505,007 )	( 101,028,996 )	111.0
未収金	( 148,304,675 )	( 145,536,954 )	( 2,767,721 )	101.9
貸倒引当金	( △ 30,918,334 )	( △ 32,402,341 )	( 1,484,007 )	95.4
前払金	( 0 )	( 0 )	( 0 )	---
資産合計	20,148,070,440	20,642,909,398	△ 494,838,958	97.6

資産合計額は201億4,807万円で、前年度より4億9,483万9千円(2.4%)減少している。その内訳は、固定資産6億12万円の減少、流動資産1億528万1千円の増加である。

主なものを前年度と比べると、固定資産では有形固定資産5億6,629万7千円、無形固定資産3,382万3千円の減少、流動資産では現金預金1億102万9千円の増加である。

## ② 負債

負債状況は、次表のとおりである。

### 〔負債の比較表〕

(単位:円・%)

科 目	4年度	3年度	比較増減	前年度比
固定負債	4,639,598,983	4,817,750,149	△ 178,151,166	96.3
企業債	( 4,637,537,165 )	( 4,817,750,149 )	△ 180,212,984	96.3
リース債務	( 2,061,818 )	( )	( 2,061,818 )	皆増
流動負債	447,567,442	450,006,006	△ 2,438,564	99.5
企業債	( 350,412,984 )	( 350,977,307 )	( △ 564,323 )	99.8
リース債務	( 562,320 )	( )	( 562,320 )	皆増
未払金	( 90,046,777 )	( 91,306,105 )	( △ 1,259,328 )	98.6
引当金	( 5,569,000 )	( 5,193,000 )	( 376,000 )	107.2
預り金	( 976,361 )	( 2,529,594 )	( △ 1,553,233 )	38.6
繰延収益	7,640,974,287	7,983,205,693	△ 342,231,406	95.7
長期前受金	( 12,642,978,376 )	( 12,608,645,062 )	( 34,333,314 )	100.3
収益化累計額	( △ 5,002,004,089 )	( △ 4,625,439,369 )	( △ 376,564,720 )	108.1
負債合計	12,728,140,712	13,250,961,848	△ 522,821,136	96.1

負債合計額は127億2,814万1千円で、前年度より5億2,282万1千円(3.9%)減少している。その内訳は、固定負債1億7,815万1千円、流動負債243万9千円、繰延収益3億4,223万1千円の減少である。

主なものを前年度と比べると、固定負債では企業債1億8,021万3千円の減少、リース債務206万2千円の増加、繰延収益では長期前受金3,433万3千円の増加、収益化累計額3億7,656万5千円の増加によるものである。

## ③ 資本

資本状況は、次表のとおりである。

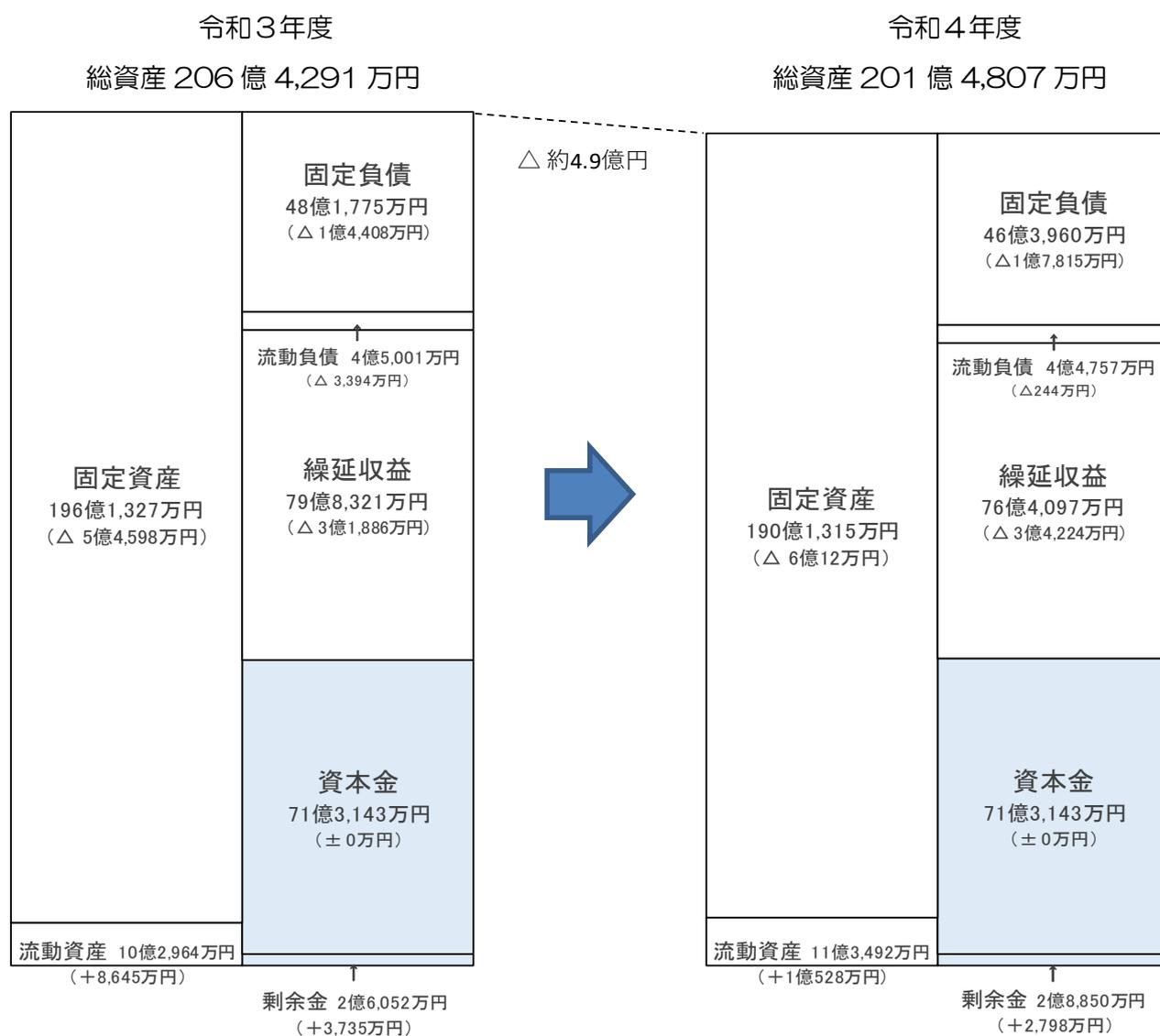
### 〔資本の比較表〕

(単位:円・%)

科 目	4年度	3年度	比較増減	前年比率
資本金	7,131,431,669	7,131,431,669	0	100.0
資本金	( 7,131,431,669 )	( 7,131,431,669 )	( 0 )	100.0
剰余金	288,498,059	260,515,881	27,982,178	110.7
利益剰余金	( 288,498,059 )	( 260,515,881 )	( 27,982,178 )	110.7
資本合計	7,419,929,728	7,391,947,550	27,982,178	100.4

資本合計額は74億1,993万円で、前年度より2,798万2千円(0.4%)増加している。その内訳は、剰余金2,798万2千円の増加である。

〔 貸借対照表 〕

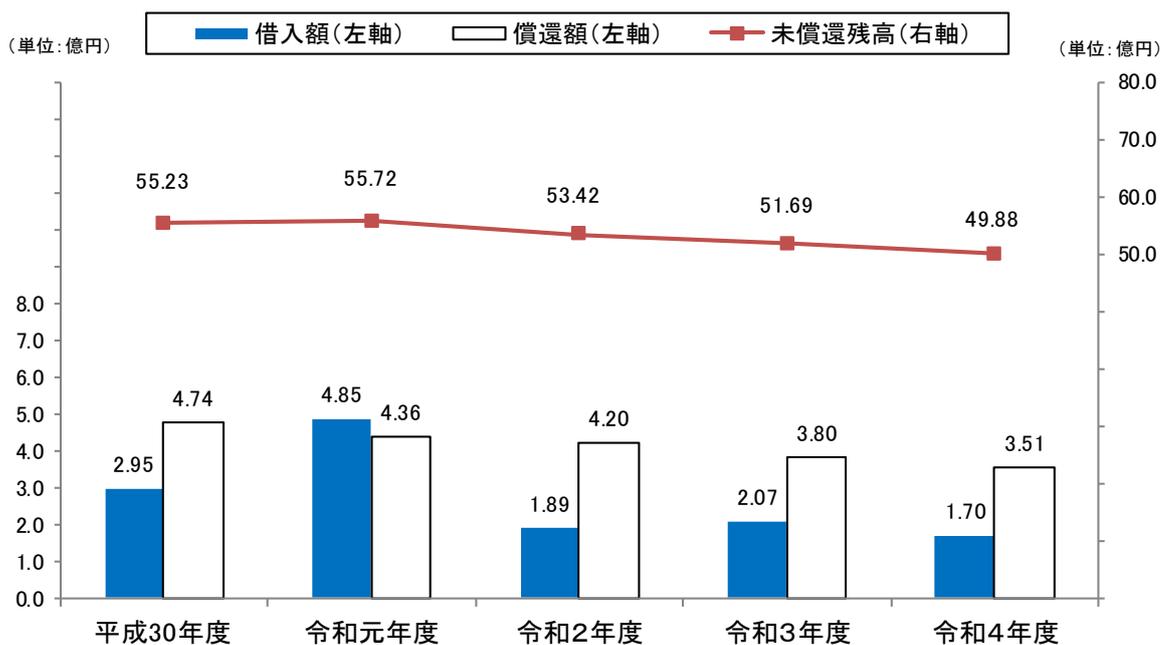


※1 ( )内は対前年度増減額

2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

### ③ 企業債の状況

企業債の過去5年間における推移については、下表に示すとおり、令和元年度は雨水地下貯留施設設置工事の完了のため借入額が償還額を上回ったが、他の年度は償還額が借入額を上回り、未償還残高については徐々に減少している。令和4年度末の未償還残高は49億8,795万円となっている。



## ⑤ 資金の状況

平成26年度からの新会計基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書により、一会計期間における現金及び預金の収入・支出に関する情報を開示することとされている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの活動区分に表示され、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

### 〔 キャッシュ・フロー計算書(税抜) 〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位:円)	
区 分	4年度	3年度	増減額
当年度純利益(△は純損失)	27,982,178	37,346,194	△ 9,364,016
減価償却費	821,408,266	838,300,443	△ 16,892,177
資産減耗費	2,372,235	7,704,859	△ 5,332,624
固定資産売却益		△ 16,164	16,164
引当金の繰入額	4,626,000	3,756,000	870,000
引当金の取崩・戻入額	△ 5,240,007	△ 6,749,476	1,509,469
長期前受金戻入	△ 382,209,217	△ 397,875,457	15,666,240
受取利息及び受取配当金	△ 575,559	△ 579,570	4,011
支払利息	66,738,897	75,836,409	△ 9,097,512
未収金の減少額(△は増加)	△ 2,767,721	6,428,475	△ 9,196,196
前払金の減少額(△は増加)	0	900,000	△ 900,000
未払金の増加額(△は減少)	△ 1,259,328	△ 3,689,744	2,430,416
預り金の増加額(△は減少)	△ 1,553,233	△ 1,138,956	△ 414,277
小 計	529,522,511	560,223,013	△ 30,700,502
利息及び配当金の受取額	575,559	579,570	△ 4,011
利息の支払額	△ 66,738,897	△ 75,836,409	9,097,512
業務活動によるキャッシュ・フロー	463,359,173	484,966,174	△ 21,607,001

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

区 分	4年度	3年度	増減額
固定資産の取得による支出	△ 214,193,241	△ 253,735,941	39,542,700
固定資産の売却による収入		18,182	△ 18,182
国庫補助金等による収入	24,652,500	32,860,100	△ 8,207,600
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	8,175,311		8,175,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,365,430	△ 220,857,659	39,492,229

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

区 分	4年度	3年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	170,200,000	206,900,000	△ 36,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 350,977,307	△ 379,779,739	28,802,432
リース債務返済による支出	△ 187,440		△ 187,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,964,747	△ 172,879,739	△ 8,085,008
資金増加額(減少額は△)	101,028,996	91,228,776	9,800,220
資金期首残高	916,505,007	825,276,231	91,228,776
資金期末残高	1,017,534,003	916,505,007	101,028,996

業務活動によるキャッシュ・フローは4億6,335万9千円で、前年度に比べ2,160万7千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億8,136万5千円で、前年度に比べ3,949万2千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億8,096万5千円で、前年度に比べ808万5千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は、前年度との比較で1億102万9千円増加し、資金期末残高は10億1,753万4千円となった。

## ⑥ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

項 目	4年度	3年度	2年度	備 考
自己資本構成比率	74.8	74.5	74.2	総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の構成割合を示すものであり、この値が高い方が財務的に安全性は大きいとされている。 公営企業においては、施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
固定資産対長期資本比率	96.5	97.1	97.8	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
流動比率	253.6	228.8	194.9	短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。
負債比率	33.8	34.3	34.8	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	67.6	72.0	75.2	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すものである。経営活動の成否が判断される。
総収支比率	101.9	102.4	103.6	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。
経常収支比率	101.9	102.5	103.6	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、この率が100%未満である場合には、経常損失が生じていることを意味する。

自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示し、この比率が高いほど財務的に安全とされており、本年度は74.8%で前年度より0.3ポイント改善している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましいとされており、本年度は96.5%で前年度より0.6ポイント改善している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示したもので、200%以上が望ましいとされており、本年度は253.6%で前年度より24.8ポイント改善している。これは流動資産の現金が増加し、流動負債の未払金や預り金が減少したためである。

負債比率は、自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値とされており、本年度は33.8%で前年度より0.5ポイント改善している。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。本年度は67.6%で前年度より4.4ポイント悪化している。これは、営業収益が減少したためである。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には純損失が生じていることを意味する。本年度は101.9%で前年度より0.5ポイント悪化した、純利益が生じている。

## 5. むすび

下水道事業の状況は、処理区内人口及び水洗化人口は前年度と比較して減少しており、年間処理水量も705,129m<sup>3</sup>減少している。人口普及率は99.9%で前年度と同率、水洗化率は99.1%で、0.1ポイント増加している。

建設改良工事においては、未普及地区の解消のため八幡長町地区の公共下水道整備、八幡市公共下水道事業雨水排水計画に基づく橋本地区雨水排水路管渠布設工事、八幡市下水道ストックマネジメント計画に基づく八幡・川口地区における管渠改築工事など、計画に基づく建設改良が確実に実施されている。

経営成績について、令和4年度は人口減少等により有収水量が減少傾向にあることに加え、「新型コロナウイルス感染症等に係る支援措置」として減免を実施したため、下水道使用料収入が1億1,457万1千円減収となり、営業収益は9億6,800万1千円と大きく減少した。営業費用では、施設の償却が進み減価償却費が1,689万2千円減少したこと、木津川流域下水道維持管理負担金等の減少により流域等下水道管理費が4,685万3千円減少したことなどにより、前年度比6,097万4千円減の14億3,131万5千円となった。この結果、4億6,331万4千円の営業損失を計上している。

営業外収益では減免の補填などにより他会計補助金が増加し、営業外費用においても企業債の償還が進み支払利息が減少していることなどにより、営業損益に営業外損益を加減すると2,794万4千円の経常利益となっている。

特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損益は2,798万2千円の純利益となり、これに前年度繰越利益剰余金2億5,921万6千円を加え、当期未処分利益剰余金2億8,719万8千円の黒字決算となっている。

主な経営指標についてみると、経常収支比率は101.9%と0.6ポイント減少している。100%は超えているが、2年続けて悪化しており改善が求められる。流動比率は253.6%と前年度から24.8ポイント改善されており、短期債務の支払い能力に問題はない。有収率や排水管使用効率等、その他の指標についても前年度と比較して大きく悪化しているものはなく、特に問題はない。

令和4年度決算においては、前年度に引き続き黒字決算で、2億8,719万8千円の当年度未処分利益剰余金を計上しているが、今後も人口減少や節水機器の普及等で下水道使用料収益の増加が見込めない中で、老朽化した施設の改築更新工事や耐震化工事を進めていく必要がある。これらの財源に加え、京都府等に支出する流域下水道の維持管理負担金等の財源も確保していく必要がある。八幡市下水道事業経営戦略やその他各種計画に基づき、効率的・効果的な事業の執行に努め、将来にわたって安定した下水道サービスを提供できるよう努められたい。

【参考資料】

第1表 業務実績表

項目	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比率 (%)
総人口	人	69,355	69,754	△ 399	99.4
処理区域 内人口	人	69,312	69,702	△ 390	99.4
水洗化人口	人	68,677	69,032	△ 355	99.5
人口普及率	%	99.9	99.9	0.0	100.0
水洗化率	%	99.1	99.0	0.1	100.1
処理水量	m <sup>3</sup>	8,064,050	8,769,179	△ 705,129	92.0
有収水量	m <sup>3</sup>	7,965,760	8,147,563	△ 181,803	97.8
有収率	%	98.8	92.9	5.9	106.4

項目	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比率 (%)
使用料単価	円	113.53	125.06	△ 11.53	90.8
汚水処理原価	円	124.89	129.74	△ 4.85	96.3

※汚水処理原価については、決算状況調査にて報告した数値（雨水に係る経費等公費負担分と、長期前受金を除いたもの）

## 第2表 予算決算対照比率表

### (1) 収益的収支

科目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額の予算現額に対する比率 (%)	
		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 下水道事業収益	1,632,663,000	100.00	100.00	1,618,443,101	100.00	100.00	99.13	99.05
(1) 営業収益	1,085,778,000	66.50	69.32	1,058,414,059	65.40	68.84	97.48	98.36
(2) 営業外収益	546,385,000	33.47	30.65	559,475,773	34.57	31.15	102.40	100.66
(3) 特別利益	500,000	0.03	0.03	553,269	0.03	0.01	110.65	30.16
2 下水道事業費用	1,599,026,000	100.00	100.00	1,573,139,012	100.00	100.00	98.38	96.42
(1) 営業費用	1,498,971,000	93.73	93.62	1,484,612,303	94.37	94.02	99.04	96.81
(2) 営業外費用	88,055,000	5.51	5.67	88,021,673	5.60	5.87	99.96	99.99
(3) 特別損失	2,000,000	0.13	0.12	505,036	0.03	0.11	25.25	89.97
(4) 予備費	10,000,000	0.63	0.59	0	0.00	0.00	0.00	0.00

### (2) 資本的収支

科目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額の予算現額に対する比率 (%)	
		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 資本的収入	340,200,000	100.00	100.00	206,310,592	100.00	100.00	60.64	77.84
(1) 企業債	259,100,000	76.16	85.65	170,200,000	82.50	86.29	65.69	78.43
(2) 工事負担金及び分担金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00		
(3) 国庫補助金	30,000,000	8.82	14.35	27,117,750	13.14	13.71	90.39	74.34
(4) 固定資産売却代金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00		
(5) 出資金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00		
(6) 他会計補助金	51,100,000	15.02	0.00	8,992,842	4.36	0.00	17.60	
2 資本的支出	733,540,000	100.00	100.00	585,723,800	100.00	100.00	79.85	89.34
(1) 建設改良費	378,362,000	51.58	47.53	234,746,493	40.08	41.99	62.04	78.93
(2) 固定資産購入費	0	0.00	0.32	0	0.00	0.28		78.53
(3) 企業債償還金	350,978,000	47.85	51.58	350,977,307	59.92	57.73	100.00	100.00
(4) 預託金	1,200,000	0.16	0.16	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(5) 予備費	3,000,000	0.41	0.41	0	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 金額は、税込表示

第3表 損益計算書（構成比率並びにすう勢比率表）

科 目	借			貸			方			
	金 額 (円)	構成比率 (%)		金 額 (円)	科 目	構成比率 (%)		すう勢比率 (%)		
		令和4年度	令和3年度			令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1 営業費用	1,431,315,216	93.68	92.86	97.43	101.58	968,001,320	63.35	66.86	87.59	97.25
(1) 汚水管渠費	79,812,931	5.22	5.04	128.84	130.86	904,335,409	59.18	63.39	87.41	98.48
(2) 雨水管渠費	16,088,183	1.05	0.75	144.41	108.64	62,903,915	4.12	3.43	90.18	78.94
(3) ポンプ場費	8,118,905	0.53	0.37	91.34	66.36	761,996	0.05	0.04	106.54	94.89
流域等下水道 (4) 管理費	384,545,615	25.17	26.84	89.34	100.23					
(5) 水洗化促進費	3,755,650	0.25	0.24	107.33	108.21					
(6) 指導検査費	11,253,582	0.74	0.72	91.11	93.28	559,575,866	36.62	33.13	110.23	104.88
(7) 総係費	103,959,849	6.81	6.26	112.16	108.44	575,559	0.04	0.04	50.33	50.68
(8) 減価償却費	821,408,266	53.75	52.16	97.51	99.51	13,582,250	0.89	0.85	257.54	258.63
(9) 資産減耗費 その他	2,372,235	0.16	0.48	42.48	137.96	124,300	0.01	0.00	98.49	60.46
(10) 営業費用	0	0.00	0.00	0.00	0.00	162,880,385	10.66	7.46	168.03	123.73
2 営業外費用	68,318,424	4.46	4.72	77.33	85.96	382,209,217	25.01	24.76	94.63	98.51
(1) 支払利息	66,738,897	4.36	4.71	75.66	85.98	507,659	0.03	0.01	18.50	5.04
(2) 雑支出	1,579,527	0.10	0.01	1149.79	71.88	0	0.00	0.00		
3 特別損失	469,027	0.03	0.10	24.45	85.27	507,659	0.03	0.01	18.50	4.45
(1) 過年度損益修正損	469,027	0.03	0.10	24.45	85.27					
小計	1,500,102,667	98.17	97.68	96.20	100.67	1,528,084,845	100.00	100.00	94.59	99.49
4 当年度純利益	27,982,178	1.83	2.32	49.82	66.49	0	0.00	0.00		
合計	1,528,084,845	100.00	100.00	94.59	99.49	1,528,084,845	100.00	100.00	94.59	99.49

※ すう勢比率は、令和2年度を100とした数値です。

第4表 貸借対照表（構成比率並びにすう勢比率表）

科	目	借				貸				方			
		金額(円)	構成比率(%)		すう勢比率(%)		金額(円)	科目	構成比率(%)		すう勢比率(%)		
			令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度			令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1	固定資産	19,013,150,096	94.37	95.01	94.31	97.29	3	固定負債	4,639,598,983	23.03	23.34	93.51	97.10
	(1)有形固定資産	16,594,777,006	82.37	83.13	93.70	96.90	(1)	企業債	4,637,537,165	23.02	23.34	93.46	97.10
	(2)無形固定資産	2,226,551,812	11.05	10.95	98.67	100.17	(2)	リース債務	2,061,818	0.01	-	皆増	-
	(3)投資	191,821,278	0.95	0.93	100.00	100.00	4	流動負債	447,567,442	2.22	2.18	92.48	92.99
							(1)	企業債	350,412,984	1.74	1.70	92.27	92.42
							(2)	リース債務	562,320	0.01	-	皆増	-
2	流動資産	1,134,920,344	5.63	4.99	120.33	109.17	(3)	未払金	90,046,777	0.44	0.44	94.79	96.12
	(1)現金預金	1,017,534,003	5.05	4.44	123.30	111.05	(4)	引当金	5,569,000	0.02	0.03	101.22	94.38
	(2)未収金	148,304,675	0.73	0.71	97.59	95.77	(5)	預り金	976,361	0.01	0.01	26.61	68.95
	貸倒引当金	△30,918,334	△0.15	△0.16	88.46	92.71							
	(3)前払金	0	0.00	0.00	皆減	皆減	5	繰延収益	7,640,974,287	37.92	38.67	92.04	96.16
							(1)	長期前受金	12,642,978,376	62.75	61.08	100.80	100.53
							(2)	収益化累計額	△5,002,004,089	△24.83	△22.41	117.97	109.09
							6	資本金	7,131,431,669	35.40	34.55	100.00	100.00
							(1)	資本金	7,131,431,669	35.40	34.55	100.00	100.00
							7	剰余金	288,498,059	1.43	1.26	129.27	116.73
							(1)	資本剰余金	0	-	-	-	-
							(2)	利益剰余金	288,498,059	1.43	1.26	129.27	116.73
	資産合計	20,148,070,440	100.00	100.00	95.48	97.82		負債資本合計	20,148,070,440	100.00	100.00	95.48	97.82

※ すう勢比率は、令和2年度を100とした数値です。

第5表 経営分析表

分析項目	比率			分析の方式	算出基礎数値	備考
	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
1 固定資産比率	% 94.4	% 95.0	% 95.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{19,013,150,096}{20,148,070,440}$	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。比率が小さい方が良いが、公営企業は施設事業であるので、一般的に高いのが特徴である。
2 流動資産比率	% 5.6	% 5.0	% 4.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{1,134,920,344}{20,148,070,440}$	総資産に対する流動資産の占める割合を示す。比率が大きい方が良い。
3 固定負債比率	% 23.0	% 23.3	% 23.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{4,639,598,983}{20,148,070,440}$	総資本に対する長期借入金の割合を示すもので、固定負債と流動負債の占める割合が小であり、自己資本の占める割合が大であるほど、経営は安定している。
4 流動負債比率	% 2.2	% 2.2	% 2.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{447,567,442}{20,148,070,440}$	総資本に対する短期負債の割合を示すもので、占める割合が小であるほど経営は安定している。
5 自己資本比率	% 74.8	% 74.5	% 74.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{15,060,904,015}{20,148,070,440}$	総資本に占める自己資本の構成割合を示すものであり、一般企業においては、この値が高い方が財務的に安全とされているが、公営企業においては施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
6 固定比率	% 126.2	% 127.6	% 128.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{19,013,150,096}{15,060,904,015}$	自己資本で固定資産をどの程度、賅っているかを見るものであり、自己資本の固定化の程度を表し、100%以下であれば、財務面で安定的とされている。
7 固定資産対長期資本比率	% 96.5	% 97.1	% 97.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{19,013,150,096}{19,700,502,998}$	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
8 流動比率	% 253.6	% 228.8	% 194.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,134,920,344}{447,567,442}$	短期債務に対して、これに必ずしも流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。

分析項目	比率			分析の方式	法	備考
	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
9 酸性試験比率 (当座比率)	% 253.6	% 228.8	% 194.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	算出基礎数値 $\frac{1,134,920,344}{447,567,442}$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が適当比率とされている。
10 現金預金比率	% 227.3	% 203.7	% 170.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,017,534,003}{447,567,442}$	企業の資金繰りの状況と即時支払能力を表す。20%以上が理想比率とされている。
11 負債比率	% 33.8	% 34.3	% 34.8	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,087,166,425}{15,060,904,015}$	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
12 固定負債比率	% 30.8	% 31.3	% 31.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,639,598,983}{15,060,904,015}$	自己資本に対する固定負債の割合を示すもので、比率が小さいほど良い。
13 流動負債比率	% 3.0	% 2.9	% 3.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{447,567,442}{15,060,904,015}$	自己資本に対する流動負債の割合を示すもので、資本構成がどのようになっているかを見るもので、比率が小さいほど良好な状態にあるといえる。
14 総資本回転率	回 0.05	回 0.05	回 0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2}$	$\frac{968,001,320}{20,395,489,919}$	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して営業活動が活発なことを示す。
15 自己資本回転率	回 0.06	回 0.07	回 0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期首評価差額等} + \text{期首繰延収益} + \text{期末資本金} + \text{期末剰余金} + \text{期末評価差額等} + \text{期末繰延収益}) \div 2}$	$\frac{968,001,320}{15,218,028,629}$	自己資本の活動能力(利用度)を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して、営業活動が活発なことを示す。
16 固定資産回転率	回 0.05	回 0.05	回 0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{968,001,320}{19,313,209,937}$	固定資産が期間中に営業収益によって何回回収されたかを示すものであり、固定資産の活用状況をみるための指標であり、この値は大きい方が良い。

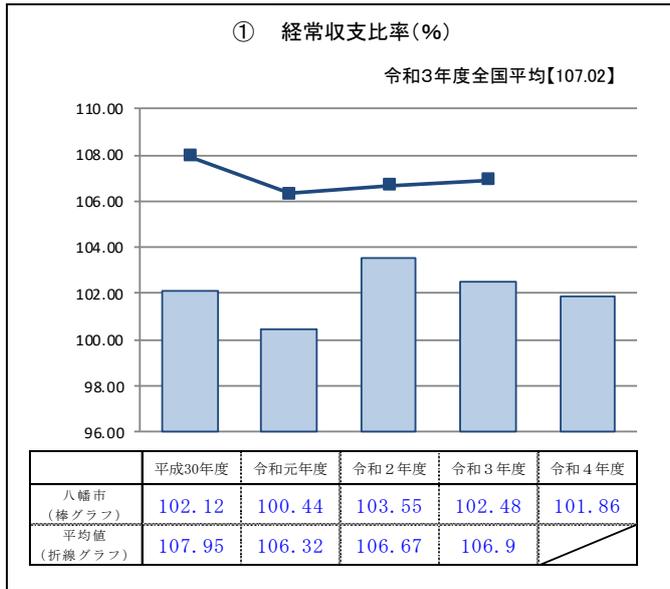
分析項目	比率			分析の方式	法	備考
	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
17 流動資産回転率	回 0.89	回 1.09	回 1.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期首流動資産} + \text{期末流動資産)} \div 2}$	$\frac{968,001,320}{1,082,279,982}$	流動資産の利用度を示す。
18 未収金回転率	回 6.59	回 7.22	回 6.79	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期首未収金} + \text{期末未収金)} \div 2}$	$\frac{968,001,320}{146,920,815}$	未収金の回収速度を示すもので、この比率が高いほど回収が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
19 減価償却率	% 4.21	% 4.17	% 4.07	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{821,408,266}{19,532,964,847}$	減価償却資産のうち、当年度減価償却額の占める割合を示すものである。
20 総資本利益率	% 0.14	% 0.19	% 0.26	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{(期首負債資本} + \text{期末負債資本)} \div 2} \times 100$	$\frac{27,943,546}{20,395,489,919}$	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の経営が良好なことを示す。
21 総収支比率	% 101.9	% 102.4	% 103.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,528,084,845}{1,500,102,667}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。
22 経常収支比率	% 101.9	% 102.5	% 103.6	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,527,577,186}{1,499,633,640}$	経常費用が経常収益によって、どの程度随われているかを示すものであり、この率が100%未満である場合には、経常損失が生じていることを意味する。
23 営業収支比率	% 67.6	% 72.0	% 75.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{968,001,320}{1,431,315,216}$	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して営業活動効率を示すものである。 経営活動の成否が判断される。
24 利子負担率	% 1.34	% 1.47	% 1.65	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{66,738,897}{4,987,950,149}$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、高利子の企業債の発行を行った場合、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の一つとなる。

分析項目	比率			分析の方法		備考
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式	算出基礎数値	
25 企業償還元金対償却費比率	% 42.7	% 45.3	% 49.8	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{350,677,307}{821,408,266}$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標であり、100%を超えると再投資を行うに当り、企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
26 有形固定資産減価償却率	% 34.8	% 32.3	% 29.9	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち、償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{8,807,820,764}{25,292,825,533}$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示すものであり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
27 職員一人当り営業収益	千円 121,000	千円 107,465	千円 122,788	$\frac{\text{営業収益}-\text{受益工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{968,001,320}{8}$	労働生産性である職員一人当りの業務量を示す。数値が大きいほど良い。
28 職員一人当り有形固定資産	千円 1,659,478	千円 1,430,090	千円 1,610,082	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{16,594,777,006}{10}$	金額が高いほど良い。
29 職員一人当り水洗化人口	人 8,585	人 6,903	人 7,722	$\frac{\text{年度末水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{68,677}{8}$	職員数が適正であるかを示す。数値が大きいほど良い。
30 職員一人当り有収水量	m <sup>3</sup> 995,720	m <sup>3</sup> 814,756	m <sup>3</sup> 921,558	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{7,965,760}{8}$	労働生産性（職員一人当りの生産量）を示す。数値が大きいほど良い。

# 第6表 経営分析に関する5年間の推移

## ① 経営の健全性・効率性

(平均値は類似団体の平均値)

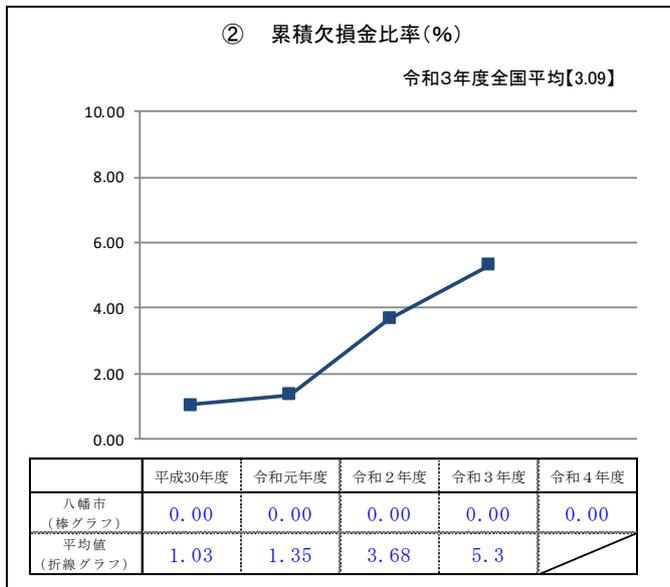


【算出式】  

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

【指標の意味】  
 ・法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

【分析の考え方】  
 ・当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。  
 ・数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

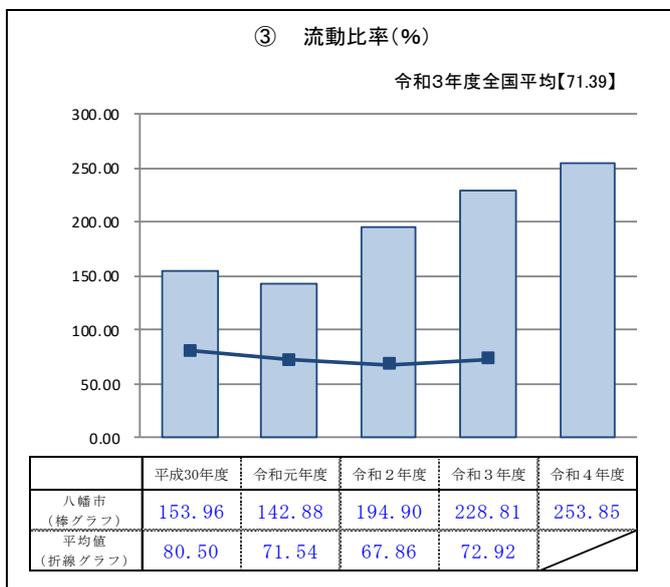


【算出式】  

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$

【指標の意味】  
 ・営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。

【分析の考え方】  
 ・当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。

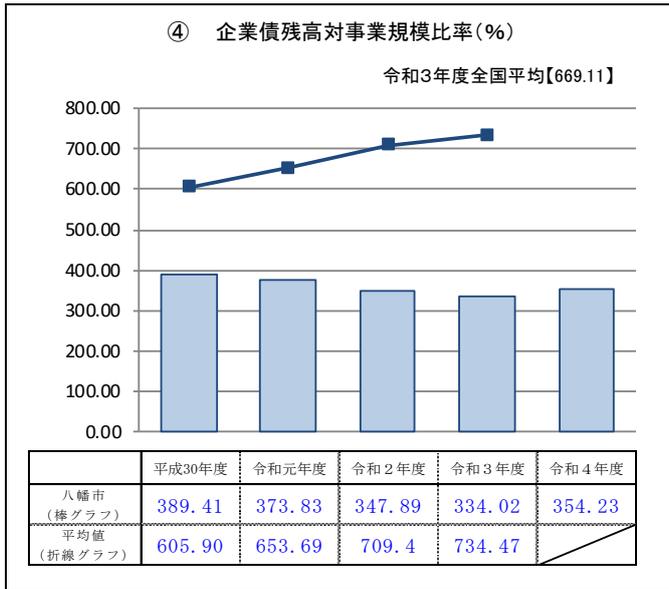


【算出式】  

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【指標の意味】  
 ・短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

【分析の考え方】  
 ・当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。



【算出式】

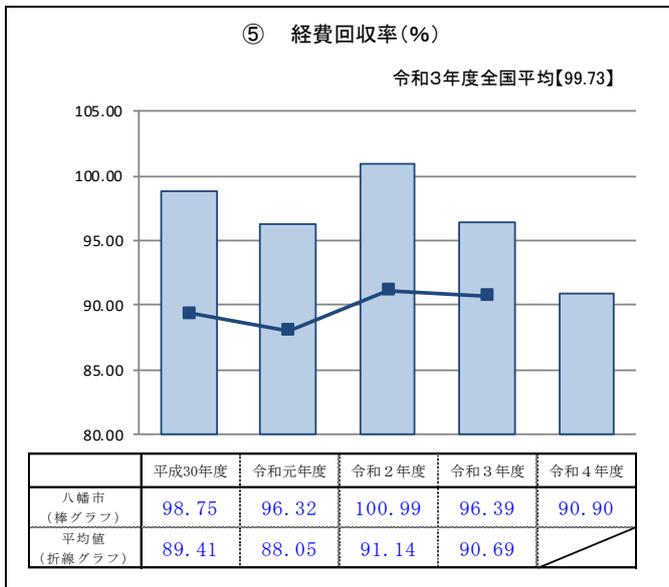
$$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

【指標の意味】

・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。



【算出式】

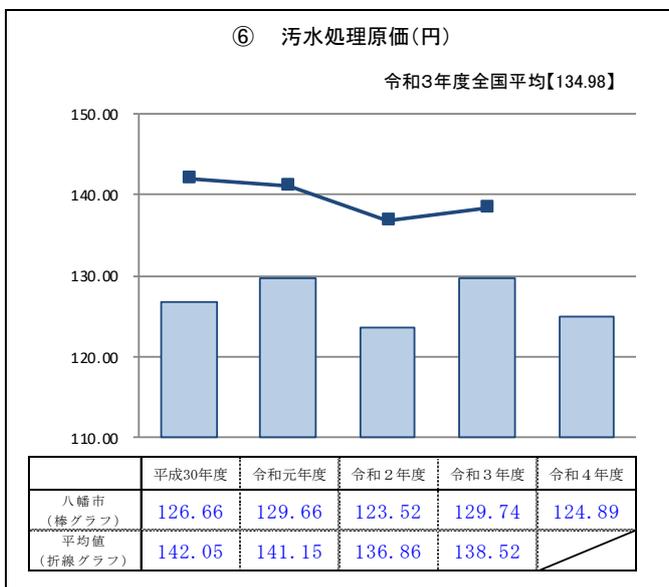
$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$$

【指標の意味】

・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

【分析の考え方】

・当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要である。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。



【算出式】

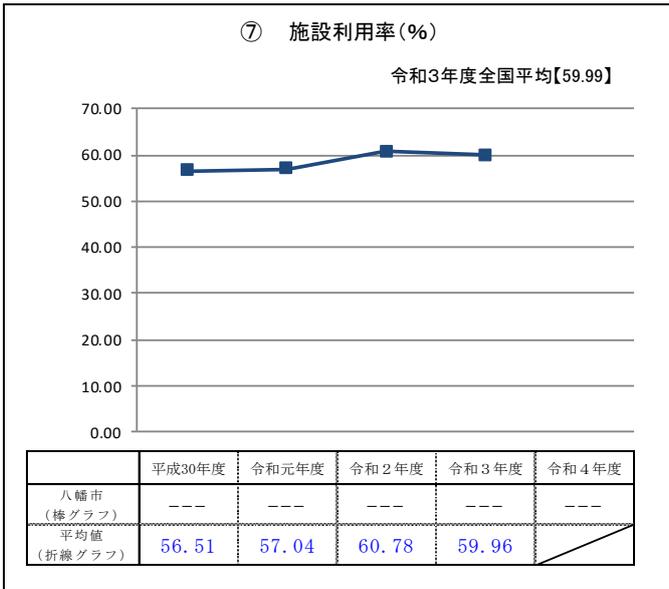
$$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$$

【指標の意味】

・有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。  
 ・また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要である。



【算出式】

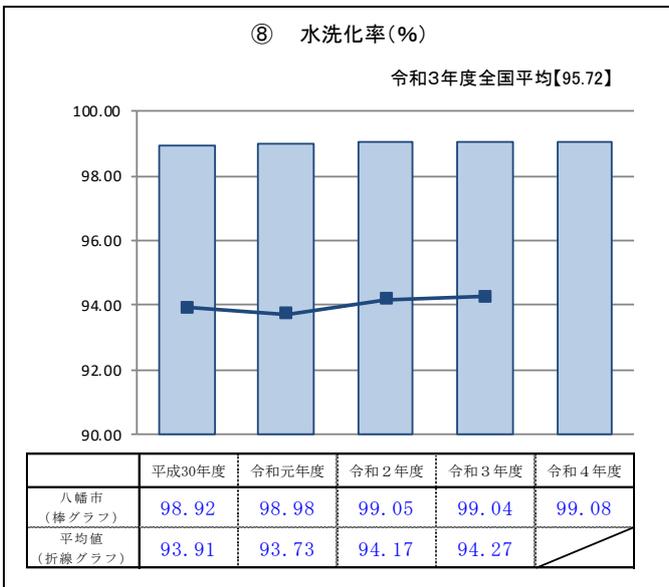
$$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$$

【指標の意味】

- 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【分析の考え方】

- 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスベックとなっていないかといった分析が必要である。



【算出式】

$$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

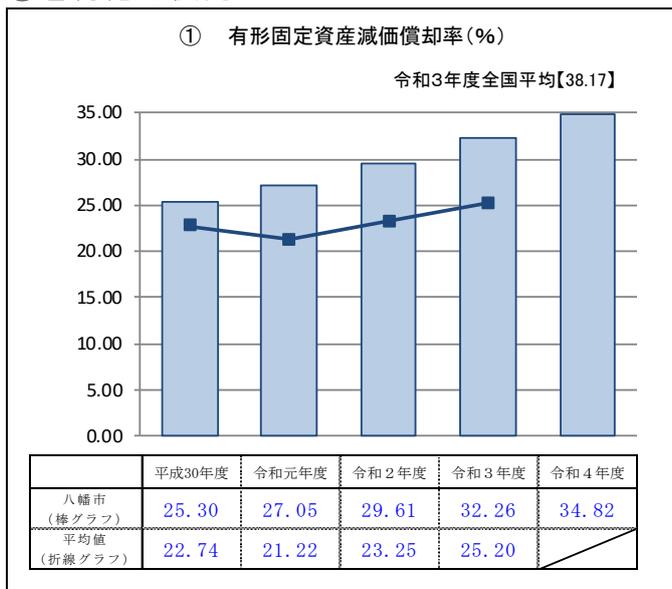
【指標の意味】

- 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

【分析の考え方】

- 当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましい。一般的に数値が 100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。

## ②老朽化の状況



### 【算出式】

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

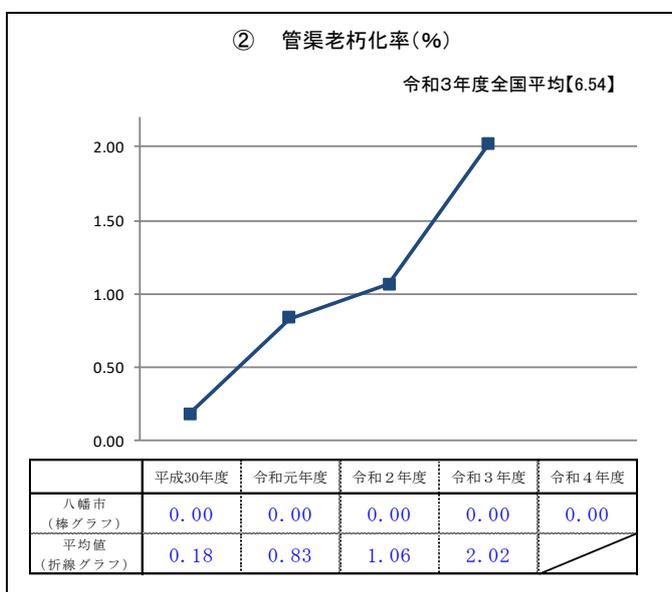
### 【指標の意味】

・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

### 【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

・一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。



### 【算出式】

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

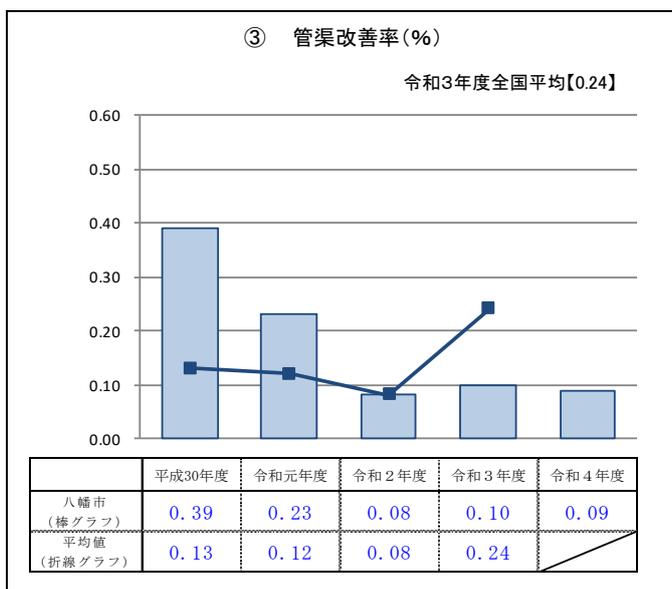
### 【指標の意味】

・法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

### 【分析の考え方】

・当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

・一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。



### 【算出式】

$$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

### 【指標の意味】

・当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

### 【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。



## IV 財政健全化



八 監 第 9 5 号  
令和 5 年 8 月 3 1 日

八幡市長 堀 口 文 昭 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 清 水 章 好

令和4年度八幡市財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。



## 第1 審査の概要

財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第2 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位:%)

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	備考
① 実質赤字比率	---	12.73	
② 連結実質赤字比率	---	17.73	
③ 実質公債費比率	3.8	25.0	
④ 将来負担比率	16.2	350.0	

### (2) 個別意見

#### ① 実質赤字比率について

令和4年度の実質赤字はなく、良好な状態にあると認められる。

#### ② 連結実質赤字比率について

令和4年度の連結実質赤字はなく、良好な状態にあると認められる。

#### ③ 実質公債費比率について

令和4年度の実質公債費比率は3.8%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回り良好な状態にあると認められる。

#### ④ 将来負担比率について

令和4年度の将来負担比率は16.2%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回り良好な状態にあると認められる。

### (3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。



## V 経営健全化



八 監 第 9 6 号  
令和 5 年 8 月 3 1 日

八幡市長 堀 口 文 昭 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 清 水 章 好

令和4年度八幡市経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、審査に付された資金不足率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。



## 第1 審査の概要

経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第2 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位:%)

区 分	比 率 名	令和4年度	経営健全化基準	備 考
水道事業会計	資金不足比率	---	20.0	
下水道事業会計	資金不足比率	---	20.0	

### (2) 個別意見

資金不足比率について

水道事業会計、下水道事業会計とも資金不足は無く、該当がない。

### (3) 是正改善を要する事項

水道事業会計、下水道事業会計とも特に指摘すべき事項はない。

